

厚生労働科学研究費補助金

地域医療基盤開発推進研究事業

歯科医療従事者の働き方と  
今後の需給等に関する調査研究

(19IA1010)

令和2年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 三浦 宏子

令和3年(2021)年3月



# 目次

## I. 総括研究報告書

歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究	1
三浦宏子	

## II. 分担研究報告書

1. CAD/CAM システム等の歯科技工業務に関する調査研究	13
大島克郎、竹井利香、三浦宏子、福田英輝、田野ルミ、則武加奈子	
2. 歯科衛生士の働き方と早期離職予防に関する調査	33
田野ルミ、三浦宏子、福田英輝、大島克郎、則武加奈子	
3. 歯科衛生士の働き方に関する意向分析(2): 歯科衛生士総合研修センターでの調査	55
則武加奈子、三浦宏子、福田英輝、田野ルミ、大島克郎	
4. 政府統計を用いた歯科技工士の継続就業状況に関する分析	79
大島克郎、三浦宏子、福田英輝、田野ルミ、則武加奈子	
5. 政府統計を用いた歯科衛生士の継続就業率	87
福田英輝、大島克郎、三浦宏子	
6. 政府統計を用いた歯科医療従事者の需給分析	101
大島克郎、三浦宏子、福田英輝、田野ルミ、則武加奈子	

III. 研究成果の刊行に関する一覧表	113
---------------------	-----



## 歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究

研究代表者 三浦 宏子 北海道医療大学歯学部 教授

### 研究要旨

**【目的】** 本研究事業の目的は、若年層の歯科医療従事者の就業意向や動向の可視化を図り、歯科衛生士と歯科技工士の今後の人材供給の在り方を検討することである。本年度は、歯科技工士の今後の働き方に大きく影響を与えるコンピュータ支援設計・製作（CAD/CAM）による仕事量削減効果について調査を行った。また、歯科衛生士のキャリア意識と研修の在り方について分析を進めた。加えて、両職種とも政府統計データを用いた継続就業状況を明らかにした。

**【方法】** 歯科技工士に対して、郵送法によるCAD/CAMに関する自記式質問紙調査を行った（対象165名、回収率78.8%）。各種補綴装置、陶材焼付鑄造冠、ジルコニアクラウンの製作に要する時間について、工程ごとに回答を求めるとともに、CADの業務状況を調べた。歯科衛生士調査については、昨年度得られた歯科衛生士養成機関およびその卒業年次生を対象とした自記式質問紙調査データの詳細分析を継続して実施し、就労および職業に対する意識や意向に関連する要因について、首尾一貫感覚を指すsense of coherence（以下、SOC）との関連性を含めて検討した。加えて、厚生労働省が平成29年度より実施している「歯科衛生士に対する復職支援・離職防止事業」を利用した歯科衛生士を取り巻く状況や、勤労観、職業観を分析した。これらの調査に加えて、政府統計を用いた2次分析を行い、歯科技工士と歯科衛生士の就業状況の全国状況と地域偏在について分析した。

**【結果】** CAD導入による日常の歯科技工業務への変化について、時間の効率化や負担軽減につながったと感じている者は約6割であった。わが国でCADなどが普及することにより20歳代の就業率は現状より高まると考えている者は54.6%であり、制度としてCADはテレワークも行えるようにした方が良いと思っている者は77.7%であった。57のCAD/CAM冠の製作に要する時間は90.8分であった。歯科衛生士養成機関の卒業年次在籍生への調査においては、希望勤務年数が長いほど学生の就労および職業に関する意識および意向に関して肯定的な回答が高率だった。歯科衛生士学生のSOCと職業観および就労観との関連性が明らかになり、首尾一貫感覚が高い者ほど職業意識が高かった。歯科衛生士研修センター受講修了者に対する調査では免許取得直後、求職中・復職直後の歯科衛生士の研修受講は知識・技術、相談できる仲間・環境、自信の獲得につながっていた。政府統計データ分析の結果、歯科技工士の10年後の継続就業状況について、歯科技工所に就業する男性では高齢層を除き100%を上回っていたが、女性では若年層と高齢層で100%を下回っており、性別による差異がみられた。病院・診療所に就業する歯科技工士は、男女ともに、ほとんどの年齢層で100%を下回っていた。全体的に地域ブロック間における顕著な傾向はみられなかった。一方、歯科衛生士では、20歳代歯科衛生士の継続就業率は100%を下回るものの、30歳代および40歳代では継続就業率が100%を上回っていた。全国ブロック別にみると、若い世代の継続就業率が比較的高いブロックがみられたが、全国的な傾向はほぼ同様であった。歯科衛生士の地域分布については、歯科診療所や歯科医師に比べると偏在が生じていた。歯科技工士は歯科専門職種の中かで最も大きな偏在を示していた。歯科衛生士数が多い歯科診療所では、う蝕症や慢性歯周炎などの傷病に加え、検査・健康診断その他の保健医療サービスを多く提供していた。

## 研究要旨（続き）

**【結論】** 歯科技工士の業務における CAD/CAM の拡大は、若手歯科技工士の就業率の向上にも一定の効果が期待されると考えられる。歯科技工業務の一部を、今後テレワークでも対応できるようにする等の制度上の工夫は、今後検討すべきである。歯科衛生士の早期離職を抑制するうえでも歯科衛生士養成機関や卒後研修機関でのさらなる教育支援は必須であり、免許取得直後での仕事のやりがいの体得も知識・スキルの習得以外に重要である。国の統計データの二次分析では、歯科技工士と歯科衛生士ともに継続就業率は年代によって異なるが、20 歳代の継続就業率が他年代と比較して低率であったことは両職種に共通した事象であり、早期離職対策をさらに推進する必要がある。また、歯科衛生士の 30-40 歳代の継続就業率から、これまでの復職支援対策は一定の効果を有したことが示唆された。

## 研究組織

### ＜研究分担者（50 音順）＞

大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学・教授  
田野 ルミ 国立保健医療科学院・生涯健康研究部・主任研究官  
則武 加奈子 東京医科歯科大学歯学部附属病院 歯科総合診療部 助教  
福田 英輝 国立保健医療科学院・統括研究官

### ＜研究協力者＞

竹井 利香 日本歯科大学東京短期大学・准教授

## I. 研究目的

昨年度に引き続き、歯科医療専門職のうち、歯科衛生士と歯科技工士の就労状況の可視化を行うとともに、両職種の働き方に影響を与えている要因分析を行い、今後の歯科衛生士・歯科技工士の働き方や歯科医療従事者の供給体制に関するエビデンスを提供することを本研究の目的とした。

国では「歯科保健医療ビジョン報告書」および「歯科技工士の要請・確保に関する検討会報告書」において、歯科衛生士・歯科技工士の確保が強く求められており、特に若年層での離職防止は喫緊の課題である。しかし、これまで歯科医療従事者の早期離職に関する体系的な研究は不足しており、近年の全国的な状況を踏まえた詳細分析が十分になされてこなかった。

それらのことを踏まえ、昨年度の本事業では、20 歳代の歯科衛生士と歯科技工士の早期離職傾向を把握することを主眼に調査研究を進めた。歯科衛生士については、養成機関への調査と総合研修センターへの調査を行うことによって、卒前・卒後の歯科衛生士の就業意向について明らかにした。また、歯科技工士については、これまで報告がなかった就業者率を求め、20 歳代後半で男女ともに就業率が大きく低下することを示した。

本年度では、歯科衛生士養成機関への調査結果については、卒業年次の学生の就業観に影響を与える要因分析をさらに詳細に進めた。研修センター修了生への調査については、さらにサンプル数を増やし、現在、国の事業費で運営されている全研修センターからデータを得て、分析を行った。歯科技工士においては、「歯科技工士の要請・確保に関する検討会報告書」でも指摘がなされたコンピュータ支援設計・製作 (CAD/CAM) による仕事量削減効果に関するタイムスタディ研究を行い、可視化を図った。また、国の統計データを二次利用することにより、歯科衛生士と歯科技工士の継続就業率を都道府県別に求めるとともに、両職種の数の地域格差の現状についても明らかにした。これらの研究を多面的に進め、今後の歯科医療従事者の人材確保に向けた対応策について検討した。

## B. 研究方法

令和2年度の研究事業は、歯科衛生士・歯科技工士に対する自記式質問紙調査と政府統計を用いた全国状況の把握の2分野から構成される。歯科衛生士調査については、昨年度と同様に養成機関に対する調査と、厚生労働省補助事業で設立された研修センターに対する調査とデータ分析を行った。また、歯科技工士に対しては、CAD/CAMに要する作業時間と従来法に要する作業時間の詳細について、自記式でのタイムスタディを行うとともに、CAD/CAM推進と若手人材の確保に関する意向調査を行った。政府統計を用いた分析では、継続就業率を都道府県レベルで算出するなど、全国的な状況に関しての可視化を図った。

以下、研究テーマごとに各々の研究方法の概要を記載する。

### I. 歯科技工士・歯科衛生士に対する自記式質問紙調査

#### 1. CAD/CAM システム等の歯科技工業務に関する調査研究

調査対象は、事前に行ったスクリーニング調査を通じて、調査協力の得られたCAD/CAMシステムを扱ったことがある歯科技工士165人とした。調査方法は、郵送法による自記式質問紙調査とし、130名の回答を得た(回収率78.8%)。調査期間は2020年11月26日から同年12月28日までとした。

質問紙調査に用いる調査票には、対象者の属性やCADの業務等の状況に関する項目を設定した。また、57を対象とした各種補綴装置(全部鑄造冠)、CAD/CAM冠(レジン)、陶材焼付鑄造冠、ジルコニアクラウン(ジルコニアコーピング+外装用陶材)の製作に要する時間について、工程ごとに回答を求めた。

#### <歯科技工士調査に対する倫理的配慮>

本研究は無記名による自記式質問紙調査とし、各調査対象者に対しては調査の趣旨と内容を書面にて示すとともに、調査結果の公表に際して個別の情報を利用することはないことを明記した。本研究は、事前に北海道医療大学歯学部倫理審査を受け、承認されたうえで実施した(承認番号:第199号)。

#### 2. 卒前・卒後の歯科衛生士に対する調査研究

##### (1) 歯科衛生士の働き方と早期離職予防に関する分析:卒前者への調査

全国の歯科衛生士養成機関およびその卒業年次生を対象とした、郵送法による無記名の自記式質問紙調査を2019年11月の3週間に実施した。養成機関より地域と修業年限の回答を得た。学生票の質問項目は、①属性(性別、年齢、昼・夜間部別、養成機関入学直前に修了した教育課程)、②歯科衛生士を志望してよかったと思うか、③歯科衛生士はやりがいのある仕事だと思うか、④生涯、歯科衛生士として働き続けたいと思うか、⑤歯科衛生士養成機関でのキャリア教育の受講経験、⑥ワークライフバランスの意向、⑦キャリア展望、⑧歯科関係研修会等への継続参加希望、⑨認定歯科衛生士の取得意向、⑩SOCスケール、⑪歯科衛生士を長期継続するために重要なこと、⑫卒業直後に歯科衛生士として就職するか否か、⑬卒業直後の就職先での希望勤務年数、⑭就職先を決める際に重視すること、⑮卒業直後の就職に対する不安なことについて質問した。

##### (2) 歯科衛生士の働き方に関する意向分析:歯科衛生士研修センターでの調査

厚生労働省事業に関与す東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科衛生士総合研修センター・大阪歯科大学歯科衛生士研修センター・広島大学歯学部歯科衛生士教育研修センターを2020年3月までに受講した215名を対象とした。郵送法による無記名の自記式質問紙調査を実施した。調査項目は、①センター受講時、養成校卒業時、離職時などでの状況や、勤労観や職業観等、②University

of Tokyo Health Sociology version of SOC 3 Scale (東大健康社会学版3項目 SOCスケール:以下 SOC-UTHS)、③属性を主要項目とした29問の質問を設定した。2019年度に実施した結果と合わせて、はじめに全数における単純集計を行ったのち、免許取得3年未満(以下「新人」)、免許取得後3年以上かつ離職中・復職後3年未満(以下「復職」)、免許取得後3年以上かつ離職歴のないもの(以下「継続」)の3群に分け各々における傾向を分析した。

#### ＜歯科衛生士調査に関する倫理的配慮＞

国立保健医療科学院の研究倫理審査を受け、承認されたうえで実施した(承認番号:NIPH-IBRA#12254)。調査協力は自由意思によるものとするを調査依頼文に明記した。

## II. 政府統計を用いた歯科医療従事者の就業状況の可視化

### 1. 政府統計を用いた歯科技工士の継続就業状況に関する分析

データは、衛生行政報告例(隔年報)の就業歯科技工士数の数値を用いた。統計法の規定に基づき、目的外利用申請により当該データの調査票情報を取得し、就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別の就業歯科技工士数の統計表を作成した。対象とする調査年は2004年・2006年・2008年・2014年・2016年・2018年とした。継続就業率を算出するために、2004年、2006年および2008年の就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別の就業歯科技工士数について、それぞれ2014年、2016年および2018年での10歳上の階級の数値と比べ、前者の数値を100として変化率を算出した。次に、これにより得られた各年の変化率の平均値を算出し、10年後の継続就業率を求めた。

### 2. 政府統計を用いた歯科衛生士の継続就業状況に関する分析

平成16年・18年・20年の衛生行政報告例の統計情報、およびこれら基準年度の10年後である平成26年・28年・30年の値を用いて、年齢区分別、就業場所別、およびブロック別における「継続就業率」をコホート変化率法にて算出した。

### 3. 政府統計を用いた歯科医療従事者の需給分析

統計法に基づき、厚生労働省から医療施設静態調査および患者調査の調査票情報の提供を受け、これらのデータを目的に応じて加工し、次の①～③の分析を行った。①市区町村別における歯科診療所数・歯科医師数・歯科衛生士数・歯科技工士数・歯科業務補助者数の地域分布について、各歯科医療従事者数別に完全平等分布線とローレンツ曲線を作成し、ジニ係数を求めた。②歯科医療従事者数と歯科診療所通院患者の傷病数との関係について、医療施設静態調査と患者調査のデータを用いて重回帰分析を実施し、評価した。③歯科訪問診療実施施設における口腔衛生指導の実施有無による特性について、医療施設静態調査のデータを用いて、クロス集計と多重ロジスティック回帰分析により評価を行った。

#### ＜上記の政府統計データを用いた分析における倫理的配慮＞

事前に国立保健医療科学院の倫理審査を受け、承認されたうえで実施した(承認番号:NIPH-IBRA#12289)。また、厚生労働省から提供を受けた就業歯科衛生士・歯科技工士数の調査票情報の使用に際しては、申請書に記載した利用場所、利用環境、保管場所および管理方法に十分留意し、分析を行った。

## C. 研究結果

### I. 歯科技工士・歯科衛生士に対する自記式質問紙調査

#### 1. CAD/CAM システム等の歯科技工業務に関する調査研究

調査票の回収数は130人(回収率:78.8%)であった。CADの導入による日常の歯科技工業務への

変化について確認したところ、「技工業務の時間の効率化につながった」が85人(65.4%)で最も多く、次いで「技工業務の負担が軽減した」が81人(62.3%)であった。今後、わが国でCADなどが普及することにより20歳代の就業率は現状より高まるか確認したところ、「非常にそう思う」と「そう思う」の計は71人(54.6%)であった。今後、制度としてCADはテレワーク(自宅等でのPC上での設計)も行えるようにした方が良いと思うかを確認したところ、「非常にそう思う」「そう思う」の計は101人(77.7%)であった。補綴装置製作に要する時間については、全部鑄造冠は102.4分、CAD/CAM冠(レジン)は90.8分、陶材焼付鑄造冠は208.6分、ジルコニアクラウン(ジルコニアコーピング+外装用陶材)は221.8分であった。

## 2. 卒前・卒後の歯科衛生士に対する調査研究

### (1) 歯科衛生士の働き方と早期離職予防に関する分析：卒前者への調査

調査票を発送した162校の養成機関のうち、150校から6,270名分の調査票の返送があった。歯科衛生士志望に肯定感がある者60.7%、歯科衛生士として生涯勤続希望をしている者50.4%、歯科衛生士の仕事にやりがいを感じる者84.2%、キャリア展望が描けている者(描けている/やや描けている)43.0%、キャリア教育の受講経験がある者27.2%、仕事と生活と両立を考えている者76.3%、継続的に歯科関連の研修会等に参加希望の者(とても思う/やや思う)67.1%、認定歯科衛生士を取得意向のある者(とても思う/やや思う)49.7%だった。希望勤務年数は、「3~5年未満」が最も多く45.0%、次いで「5年以上」36.1%、「3年未満」18.9%だった。「3年未満」を希望した者の生涯勤続希望者の割合は、「5年以上」66.9%のおよそ1/2にあたる33.5%だった。SOC得点(最大21点)の平均(標準偏差)は14.4(3.4)で、合計得点12点以上が全体の85.7%占めた。歯科衛生士学生の勤労観および職業観はSOCと有意に関連していることが示された( $p<0.01$ )。また、歯科衛生士学生の職業観および就労観を、SOC得点の低、中、高における平均点を分散分析で比較した結果は( $F(2, 6225) = 282.18, p<0.01$ )であり、SOC得点と職業観および就労観に関連性が示された( $p<0.01$ )。

### (2) 歯科衛生士の働き方に関する意向分析：歯科衛生士研修センターでの調査

調査対象者124名に回答を依頼した結果、88通の返送があった(回収率71.0%)。2019年度分と合わせると215名に依頼して156通の返送となった(回収率72.6%)。「新人」(32名、20.5%)、「復職」(111名、71.2%)、「継続」(13名、8.3%)であった。回答者の平均年齢は44.1歳(22-69歳)であった。「新人」の平均年齢は31.7歳(22-56歳)、「復職」の平均年齢は47.6歳(27歳-63歳)、「継続」の平均年齢は39.9歳(26-56歳)であった。センターでの研修を受講しようと考えた理由は「新たな知識・技術を身につけたい」が27%と最も多く、次いで「スキルの向上」「自信をつけたい」がともに26%であった。回答者の86%が研修を受講して「とても良かった」あるいは「良かった」と回答した。研修を受講して感じられたこととして「新しい知識・技術が身についた」が62%と最も多く、次いで「自信がついた」(46%)、「相談できる環境・仲間ができた」(44%)と続いた。

回答者のうち72%は歯科衛生士として離職経験があり、「復職」では職を離れていた理由として78%が「結婚、子育てのため仕事ができなくなったから」と回答した。復職を考えたきっかけとしては「子育てなどがひと段落したから」が50%と最も多く、次いで「仕事をする必要性ができたから」(27%)であった。

## II. 政府統計を用いた歯科医療従事者の就業状況の可視化

### 1. 政府統計を用いた歯科技工士の継続就業状況に関する分析

歯科技工所に就業する歯科技工士の継続就業率について、男性の全国値では、「20-24歳→30-34歳」から「40-44歳→50-54歳」までの年齢層においては100%を上回っていた。一方、「45-49歳→55-59歳」以降の高年齢層では100%を下回っていた。女性の全国値では、「30-34歳→40-34歳」から「40-44歳→50-54歳」までの年齢層においては100%を上回っていたが、その他の年齢層では100%を下回っていた。地域ブロック別では、男女ともに顕著な傾向はみられなかった。また、病院・診療所に就業する歯科技工士の継続就業率について、男性の全国値では「20-24歳→30-34歳」において100%を上回っていたが、「25-29歳→35-39歳」以降の年齢層では100%を下回っていた。女性の全国値では、いずれの年代においても100%を下回っていた。地域ブロック別では、男女ともに顕著な傾向はみられなかった。

## 2. 政府統計を用いた歯科衛生士の継続就業状況に関する分析

総数における「継続就業率」は、基準となる年齢区分が「25歳未満」および「25-29歳」の区分では、それぞれ96.4%および94.5%と小さかった。一方、基準となる年齢区分が「30-34歳」、「35-34歳」および「40-44歳」では、それぞれ131.3%、133.4%、111.0%と高率であった。全国ブロック別の「継続就業率」は、いずれのブロックでも全国とほぼ同様の傾向を示した。しかし、南関東ブロック、東海・北陸ブロックおよび近畿ブロックにおいては、基準となる年齢区分が「25歳未満」および「25-29歳」の区分においても比較的高い割合を示した。

## 3. 政府統計を用いた歯科医療従事者の需給分析

各分析の結果、次の①～③の結果が得られた。①ジニ係数は、年度間の差はほとんどみられず傾向は近似していた。各対象のジニ係数は、両年ともに低値から順番に、歯科診療所数、歯科医師数、歯科業務補助者数、歯科衛生士数、歯科技工士数の順であった。②歯科衛生士数が多い歯科診療所では、う蝕症や慢性歯周炎などの傷病に加え、検査・健康診断その他の保健医療サービスとの有意な関連がみられた。歯科技工士では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴（ブリッジ、有床義歯、インプラント）等との有意な関連が認められた。③歯科訪問診療を実施している施設のうち、口腔衛生指導を実施している施設は、実施していない施設に比べて人口密度が高くなるほど多かった。また、歯科口腔外科を標榜している施設が多く、歯科医療従事者では歯科医師・非常勤、歯科衛生士・常勤、歯科衛生士・非常勤が多かった。

## D. 考察

### I. 歯科技工士・歯科衛生士に対する自記式質問紙調査

#### 1. CAD/CAM システム等の歯科技工業務に関する調査研究

CAD導入による日常の歯科技工業務への変化については、負担軽減と時間効率化が約6割を占めており、多くの者がCAD導入による業務の効率化を感じていることがうかがえる。また、製作時間について、CAD/CAM冠は90.8分、全部鋳造冠は102.4分と約10分間の差が認められた。しかし、実際には補綴装置の製作に際しては、一つの工程をまとめて行ったり、各工程を複数人で分担して行ったりしているなど、その形態は多様であり、さらに近年では光学印象の進展により、歯科技工士の作業時間の減少につながることも考えられる。このため、本結果のみで時間の負担を単純に比較することは難しい。

過去の厚生労働科学研究の報告によれば、歯科技工士20歳代の就業者率は47.9%であり、30歳代29.0%、40歳代28.2%などの他の年齢階級に比較して高値であるが、就業者数全体の就業率は他職種に比較して低値を示している。また、歯科技工士免許を取得し就業した後においても、早い段階で離職する者が多数存在することが報告されている。この理由として「給与・待遇の面」や「仕

事内容への不安」などが挙げられている。つまり、これらの報告と本研究結果とを合わせて考えると、若年層の就業率向上には業務負担の軽減のみならず、多様な要因を検討する必要性が示唆された。

厚生労働省の「歯科技工士の養成・確保に関する検討会」の報告書では、CADのテレワークを推進したほうがよいという意見が多かったが、本結果においても、同様の意見は約8割であった。特に近年では歯科技工士免許登録者の女性割合が増加していることから、女性の就業しやすい環境整備やCADなどのテレワークなど、より時代のニーズに応じた対応も併せて求められる。

## 2. 卒前・卒後の歯科衛生士に対する調査研究

### (1) 歯科衛生士の働き方と早期離職予防に関する分析：卒前者への調査

希望勤務年数について「3年未満」が約2割であり、「3～5年未満」を合わせると6割を超えていたが、将来に繋がる前向きな離職がどの程度含まれているか不明である。しかし、看護職のキャリア・アンカーは少なくとも5年以上の仕事経験によって安定するといわれているように、同じ医療関係の対人サービスを行う職種としては、一定期間の継続した就業が求められると考えられる。したがって、キャリアアップを目的とした転職の構想があっても、歯科衛生士としての職業基盤をつくる場として、卒業して最初の就職先での職務経験は極めて重要である。実際に、17都府県在住の歯科衛生士約1,700名を対象とした調査において、歯科衛生士免許取得後5年目までの者のうち、歯科衛生士業務に従事していない者では、今後「よい勤務先があればつきたい」と33.8%が回答していた。これらのことから、今後の新人歯科衛生士の就業継続の促進に向けて、20歳代歯科衛生士に対する就労観を把握する必要があると考えられる。

本調査の結果、卒業年次学生の6割が歯科衛生士志望に肯定感をもち、5割が歯科衛生士として生涯勤務を希望し、さらに歯科衛生士の仕事にやりがいを感じる者は8割を超えていた。その一方、キャリア展望が描けている者は約4割にとどまり、キャリア教育を受けた経験のある者は3割に達していなかった。全国の研修歯科医を対象とした先行研究では、キャリア教育は将来設計を描くにあたり有効である可能性を指摘していた。女性が医療系職業を継続する意思を高めるために卒前教育の重要性が指摘されており、歯科衛生士学生の就業継続の意思向上に向けて、キャリア展望が描けるような歯科衛生士養成課程におけるキャリア教育の拡充および学習の機会の提供が求められる。

### (2) 歯科衛生士の働き方に関する意向分析：歯科衛生士研修センターでの調査

回答者のうち「新人」は32名と少数であった。受講のきっかけとしては、免許交付時に郵送される「チラシ」(34%)、「勤務先の上司・同僚からの紹介」(31%)が多かった。毎年6,000人超の新人歯科衛生士が誕生しており、様々な不安を抱えながらも受講に至らない新人歯科衛生士もいることが想定されることから、新人歯科衛生士に対する更なる周知や、研修を受講しやすい環境づくりをさらに進めるとともに、受講人数増加にも耐えうるセンターでの研修準備も求められる。また、卒前教育やセンターでの卒直後教育として、歯科衛生士の社会的意義・やりがいを積極的に伝え、体感させることが歯科衛生士のキャリア教育として重要視すべきではないかと考えられた。一方、今回の回答者のうち「復職」は111名と全体の71%であった。センターを知ったきっかけとしてはインターネットが42%と最も多かった。離職に至った理由としては、78%が「結婚・子育てのため仕事ができなくなったから」と回答し、復職を考えたいきっかけとして、52%が「子育てなどがひと段落したから」、27%が「仕事をする必要性ができたから」と続いた。これまで結婚・出産に伴う退職が多かったことと、子育てがひと段落したのちに復職を検討したことがうかがえる。子育てがひと段落した後に復職する場合、離職期間が長くなってしまうことが懸念されるため、今後は、育児と歯科衛生士業務の両立支援をさらに推進する必要がある。

## II. 政府統計を用いた歯科医療従事者の就業状況の可視化

### 1. 政府統計を用いた歯科技工士の継続就業状況に関する分析

歯科技工所に就業する継続就業率では性別による差異がみられたが、地域ブロック間における顕著な傾向はみられなかった。女性では、30～44歳の者の10年後の継続就業率は100%を上回っていたが、若年層と高齢層では100%を下回っていた。一方、若年層での継続就業率が100%を下回っていたことから、20歳代に対する就業継続支援策が必要であることが示唆された。歯科技工士の就業先は歯科技工所が約7割を占めており、近年では歯科技工士免許登録者の女性割合が増加傾向にあることから、特に歯科技工所において、女性が就業しやすい環境整備を図る必要があると考えられた。

### 2. 政府統計を用いた歯科衛生士の継続就業状況に関する分析

年代がすすむにつれて、就業場所の多様化がみられることから、復職支援にあたっては、歯科診療に関する知識や技術にとどまらず、就業場所の多様化に対応したプログラムの構築と提供が必要であると考えられた。歯科衛生士の転職率は高いことが報告されているが、本研究においても基準人口「25歳未満」と「25-29歳」区分においては継続就業率が低く、20歳代に対する就業継続支援策が必要であることが示された。一方、30歳代から40歳代前半の継続就業率は、いずれの就業場所あるいは地域ブロックにおいてもほぼ100%を超えており、新たな就業歯科衛生士の参加があったと考えられた。これらのことから、30-40歳代を中心としたこれまでの復職支援の拡充を継続してすすめることの有用性が示唆された。

### 3. 政府統計を用いた歯科医療従事者の需給分析

歯科衛生士の地域分布については、歯科診療所や歯科医師に比べると、より偏在が生じていることが明らかになった。歯科技工士については、各職種のなかで最も大きな偏在を示していた。また、歯科衛生士数が多い歯科診療所では、う蝕症や慢性歯周炎などの傷病に加え、検査・健康診断その他の保健医療サービスとの関連がみられた。他方、歯科技工士では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴等との関連がみられた。

歯科衛生士に関しては、口腔疾患の予防管理等の担い手としての役割が期待されているが、昨今では特に歯科診療所における人材不足が指摘されている。本研究では、歯科衛生士が多い歯科診療所では検査・健康診断等の保健医療サービスを多く提供する傾向にあった。また、2017年時点における歯科診療所のジニ係数が0.23であるのに対し、歯科衛生士のジニ係数が0.35であり、歯科衛生士不足の地域差が生じていることが示唆された。

また、近年の就業歯科技工士数がほぼ横ばい傾向にあるなかで、病院・診療所に就業する歯科技工士数は減少傾向にあり、歯科技工所に就業する歯科技工士数は漸増傾向にある。本研究においても、歯科技工士のジニ係数が、2017年で0.58と高値を示していたことは、こうした傾向を裏付けるものであった。一方、本研究では、歯科技工士数が多い歯科診療所では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴などの歯科医療サービスの提供が多いことが明らかになった。近年では歯科診療所に通院する患者の高齢化が進んでいるが、歯科診療所では特にその傾向が高く、補綴装置等の製作を外部委託ではなく、院内技工で対応しているケースが多いと考えられる。

## E. 結論

歯科技工士の業務におけるCAD/CAMの拡大は、若手歯科技工士の就業率の向上にも一定の効果が期待されると考えられる。歯科技工業務の一部を、今後テレワークでも対応できるようにする等の制度上の工夫は、今後検討すべきである。歯科衛生士の早期離職を抑制するうえでも歯科衛生士養

成機関や卒後研修機関でのさらなる教育支援は必須であり、免許取得直後での仕事のやりがいの体得も知識・スキルの習得以外に重要である。国の統計データの2次分析では、歯科技工士と歯科衛生士ともに継続就業率は年代によって異なるが、20歳代の継続就業率が他年代と比較して低率であったことは両職種に共通した事象であり、早期離職対策をさらに推進する必要がある。また、歯科衛生士の30-40歳代の継続就業率から、これまでの復職支援対策は一定の効果を有したことが示唆された。

## F. 研究発表

### 1. 原著論文

- ・ Tano R, Miura H, Oshima K, Noritake K, Fukuda H. The relationship between the sense of coherence of dental hygiene students in their graduation year and their view of the profession and attitude to work: A cross-sectional survey in Japan. *Int J Environ Res Public Health* 2020, 17(24), 9594.
- ・ Miura H, Tano R, Oshima K. Analysis of factors related to working status of dental hygienists in Japan. *Int J Environ Res Public Health* 2021;18(3), 1025.

### 2. 学会発表

- ・ 田野ルミ、三浦宏子、福田英輝、大島克郎. 歯科衛生士の働き方等に関する意向: 歯科衛生士学校養成所および卒業年次生への調査. 第79回日本公衆衛生学会総会. 2020.
- ・ 則武加奈子, 田野ルミ, 福田英輝, 大島克郎, 渡邊洋子, 大城暁子, 新田浩, 三浦宏子. 歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業での研修受講者における勤労観. 第26回関東甲信越歯科医療管理学会学術大会. 2020.
- ・ 大島克郎, 三浦宏子, 田野ルミ, 則武加奈子, 福田英輝. 性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と今後必要な新規資格取得者数等に関する分析. 第26回関東甲信越歯科医療管理学会学術大会. 2020.

## G. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし



厚生労働科学研究費（地域医療基盤開発推進研究事業）  
歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究  
令和2年度 分担研究報告書  
**CAD/CAM システム等の歯科技工業務に関する調査研究**

研究分担者 大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学 教授  
研究協力者 竹井 利香 日本歯科大学東京短期大学 准教授  
研究代表者 三浦 宏子 北海道医療大学歯学部 教授  
研究分担者 福田 英輝 国立保健医療科学院 統括研究官  
研究分担者 田野 ルミ 国立保健医療科学院生涯健康研究部 主任研究官  
研究分担者 則武加奈子 東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科総合診療部 助教

### 研究要旨

**【目的】**近年の CAD/CAM システムの普及に伴い、歯科技工士の業務形態等も大きく変化していると考えられ、歯科技工の需要・供給を検討するうえで、歯科技工業務の実態を把握することは重要である。本研究報告では、CAD/CAM システムを取り扱っている歯科技工士を対象として、CAD/CAM システムの普及等に関する意見を収集するとともに、CAD/CAM 冠等の製作に要する時間を求め、歯科技工業務の実態を把握することを目的とした。

**【方法】**対象は、事前に行ったスクリーニング調査を通じて、調査協力の得られた CAD/CAM システムを扱ったことがある歯科技工士 165 人とした。調査方法は、郵送法による自記式質問紙調査とし、調査期間は 2020（令和 2）年 11 月 26 日から同年 12 月 28 日までとした。質問紙調査に用いる調査票には、対象者の属性や CAD の業務等の状況に関する項目を設定した。また、5 7 を対象とした各種補綴装置（全部鑄造冠、CAD/CAM 冠（レジン）、陶材焼付鑄造冠、ジルコニアクラウン（ジルコニアコーピング＋外装用陶材））の製作に要する時間について、工程ごとに回答を求めた。

**【結果】**調査票の回収数は 130 人（回収率：78.8%）であった。CAD の導入による日常の歯科技工業務への変化について確認したところ、「技工業務の時間の効率化につながった」が 85 人（65.4%）で最も多く、次いで「技工業務の負担が軽減した」が 81 人（62.3%）であった。今後、わが国で CAD などが普及することにより 20 歳代の就業率は現状より高まるか確認したところ、「非常にそう思う」「そう思う」の計は 71 人（54.6%）であった。今後、制度として CAD はテレワーク（自宅等での PC 上での設計）も行えるようにした方が良いと思うか確認したところ、「非常にそう思う」「そう思う」の計は 101 人（77.7%）であった。補綴装置製作に要する時間については、全部鑄造冠は 102.4 分、CAD/CAM 冠（レジン）は 90.8 分、陶材焼付鑄造冠は 208.6 分、ジルコニアクラウン（ジルコニアコーピング＋外装用陶材）は 221.8 分であった。

**【結論】**CAD 導入による日常の歯科技工業務への変化について、時間の効率化や負担軽減につながったと感じている者は約 6 割であった。わが国で CAD などが普及することにより 20 歳代の就業率は現状より高まると考えている者は 54.6%であり、制度として CAD はテレワークも行えるようにした方が良いと思っている者は 77.7%であった。CAD/CAM 冠の製作に要する時間は 90.8 分であった。今後、近年の歯科技工業務の動向等も含め、より詳細な検証を進めていき、歯科技工の需給分析に資する基礎資料を蓄積していくことが重要である。

## A. 研究目的

補綴装置の製作は、現在ではそのほとんどが歯科技工士に委ねられており<sup>1)</sup>、国民に質の高い補綴装置を提供し続けるためにも、適正な歯科技工士数の確保は重要な課題である。厚生労働省では、歯科技工士の養成・確保について具体的な検討を行うため、2018年5月に「歯科技工士の養成・確保に関する検討会」を設置し、計8回の会議が行われた<sup>2)</sup>。2020年3月に取りまとめられた同検討会の報告書<sup>2)</sup>によれば、歯科技工に関する現状を把握し、歯科技工士の業務のあり方等を含む歯科技工の将来像について検討することの必要性が指摘されている。とりわけ近年では、CAD/CAMシステムの普及に伴い、歯科技工士の業務形態等も大きく変化していると考えられ、歯科技工の需要・供給を検討するうえで、歯科技工業務の実態を把握することは大きな意義をもつ。

そこで本研究報告では、CAD/CAMシステムを取り扱っている歯科技工士を対象として、CAD/CAMシステムの普及等に関する意見を収集するとともに、CAD/CAM冠等の製作に要する時間を求め、歯科技工業務の実態を把握することを目的とした。

## B. 研究方法

### 1. 調査対象および調査方法

本研究では、まず、調査協力の得られた歯科技工士学校養成所と関連の歯科技工所・歯科診療所等に在籍する歯科技工士を対象に CAD/CAM システムを扱ったことがある者165人を抽出のうえ対象とした。次に、これらの対象者に対して、2020（令和2）年11月26日から同年12月28日までの期間に、郵送法による自記式質問紙調査を実施した。回収された調査票のうち、有効回答を分析対象とした。

### 2. 調査内容および集計

質問紙調査に用いる調査票には、対象者の属性（年齢、性別、歯科技工士免許を取得した年、CADの業務に携わりはじめた年、現在の主な就業場所、就業している歯科技工所の歯科技工士数）、CADの業務等の状況（CADに携わっている時間、CAD/CAMに関する技術をどのようにして身に付けたか、CADの導入による日常の歯科技工に関する業務への変化、CADなどが普及することにより20歳代の就業率は現状より高まると思うか、制度としてCADはテレワークも行えるようにした方が良いか）に関する項目を設定した。

また、57を対象とした各種補綴装置（全部鋳造冠、CAD/CAM冠（レジン）、陶材焼付鋳造冠、ジルコニアクラウン（ジルコニアコーピング+外装用陶材））の製作に要する時間について、工程ごとに回答を求めた。

集計は、調査票の各項目について基本統計量を算出した。なお、実際に質問紙調査に用いた調査票は巻末に添付した。

### 3. 倫理的配慮

本研究は無記名による自記式質問紙調査とし、各調査対象者に対しては、調査の趣旨と内容を書面にて示すとともに、調査結果の公表に際して個別の情報を利用することはないことを明記した。本研究は、事前に北海道医療大学歯学部倫理審査を受け、承認されたうえで実施した（承認番号：第199号）。

### C. 研究結果

調査票の回収数は130人（回収率：78.8%）であった。**表1**に回答者の属性を示す。性別は男性97人（74.6%）、女性33人（25.4%）であり、年齢は「20-29歳」が37人（28.5%）、「30-39歳」が39人（30.0%）、「40-49歳」が29人（22.3%）、「50歳以上」が25人（19.2%）であった。回答者の平均年齢（標準偏差）は、38.2歳（5.7）であった。

CADへの従事年数は、「0-4年」が62人（47.7%）、「5-9年」が41人（31.5%）、「10-14年」が12人（9.2%）、「15歳以上」が12人（9.2%）であり、平均値（標準偏差）は、11.7年（5.2）であった。回答者の主な就業場所は、歯科技工所が88人（67.7%）、歯科診療所14人（10.8%）、病院20人（15.4%）、学校養成所7人（5.4%）であった。

**表1** 回答者の属性

		n	%
総数		130	100.0
性別	男性	97	74.6
	女性	33	25.4
年齢	20-29	37	28.5
	30-39	39	30.0
	40-49	29	22.3
	50+	25	19.2
CAD従事年数	0-4	62	47.7
	5-9	41	31.5
	10-14	12	9.2
	15+	12	9.2
	無回答	3	2.3
主な就業場所	歯科技工所	88	67.7
	歯科診療所	14	10.8
	病院	20	15.4
	学校養成所	7	5.4
	無回答	1	0.8

表2に、表1において主な就業場所が「歯科技工所」と回答した者88人を対象として、その歯科技工所の歯科技工士数について求めた結果を示す。「1人」が6人(6.8%)、「2人」が5人(5.7%)、「3人」が6人(6.8%)、「4人」が10人(11.4%)、「5～9人」が19人(21.6%)、「10～19人」が11人(12.5%)、「20人以上」が31人(35.2%)であった。

表2 就業している歯科技工所の歯科技工士数（主な就業場所が「歯科技工所」と回答した者のみ）

	n	%
総数	88	100.0
歯科技工士数 1人	6	6.8
2人	5	5.7
3人	6	6.8
4人	10	11.4
5～9人	19	21.6
10～19人	11	12.5
20人以上	31	35.2

表3に、CADの業務等の状況に関して、1週間のすべての業務量を100とした場合、CADに携わっている時間（製作・指導を含む）を示す。「0-19」が37人(28.5%)、「20-39」が26人(20.0%)、「40-59」が18人(13.8%)、「60-79」が13人(10.0%)、「80-100」が32人(24.6%)であった。平均値（標準偏差）は43.6（33.8）であり、中央値（25-75パーセンタイル）は37.5（10-80）であった。

表3 1週間のすべての業務量を100とした場合、CADに携わっている時間

	n	%
総数	130	100.0
0-19	37	28.5
20-39	26	20.0
40-59	18	13.8
60-79	13	10.0
80-100	32	24.6
無回答	4	3.1
平均 (SD)	43.6	(33.8)
中央値 (25-75%)	37.5	(10-80)

表4に、CAD/CAMに関する技術をどのようにして身に付けたか質問した結果を示す(複数回答)。また、図1は表4の結果をグラフ化したものである。

「職場の上司・同僚等から教わった」が79人(60.8%)で最も多く、次いで、「研修会等」が51人(39.2%)、「教本・雑誌等」が40人(30.8%)、「職場以外の知人等から教わった」が23人(17.7%)、「学校等で教わった」が18人(13.8%)の順であった。

表4 CAD/CAMに関する技術をどのようにして身に付けたか(複数回答可)

	n	%
総数	130	100.0
研修会等	51	39.2
職場の上司・同僚等から教わった	79	60.8
職場以外の知人等から教わった	23	17.7
教本・雑誌等	40	30.8
学校等で教わった	18	13.8
その他	27	20.8

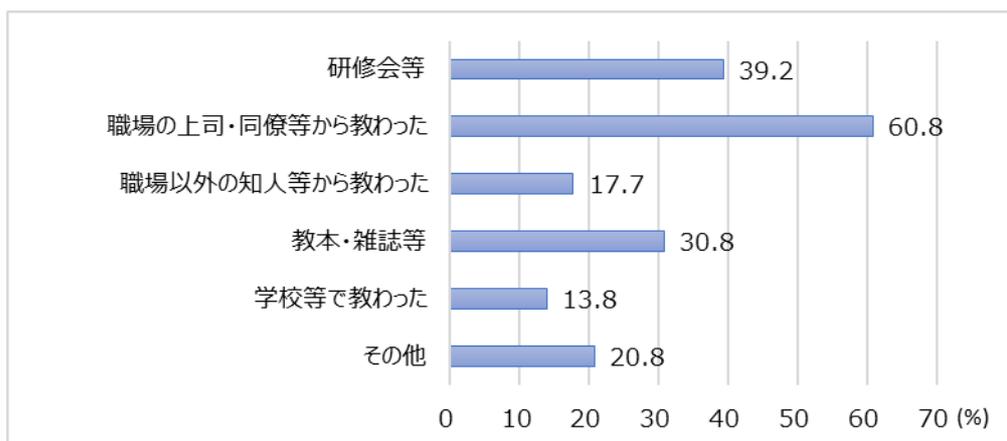


図1 CAD/CAMに関する技術をどのようにして身に付けたか(複数回答可)

表5に、CADの導入により、日常の歯科技工に関する業務への変化について質問した結果を示す（複数回答）。また、図2は表5の結果をグラフ化したものである。

「技工業務の時間の効率化につながった」が85人（65.4%）で最も多く、次いで、「技工業務の負担が軽減した」が81人（62.3%）、「経済的負担が増大した」が23人（17.7%）、「技工業務の負担が増大した」が15人（11.5%）、「技工業務の時間が増大した」が7人（5.4%）、「経済的負担が軽減した」が7人（5.4%）の順であった。

表5 CAD導入による日常の歯科技工に関する業務への変化（複数回答可）

	n	%
総数	130	100.0
技工業務の負担が軽減した	81	62.3
技工業務の負担が増大した	15	11.5
技工業務の時間の効率化につながった	85	65.4
技工業務の時間が増大した	7	5.4
経済的負担が軽減した	7	5.4
経済的負担が増大した	23	17.7
その他	13	10.0

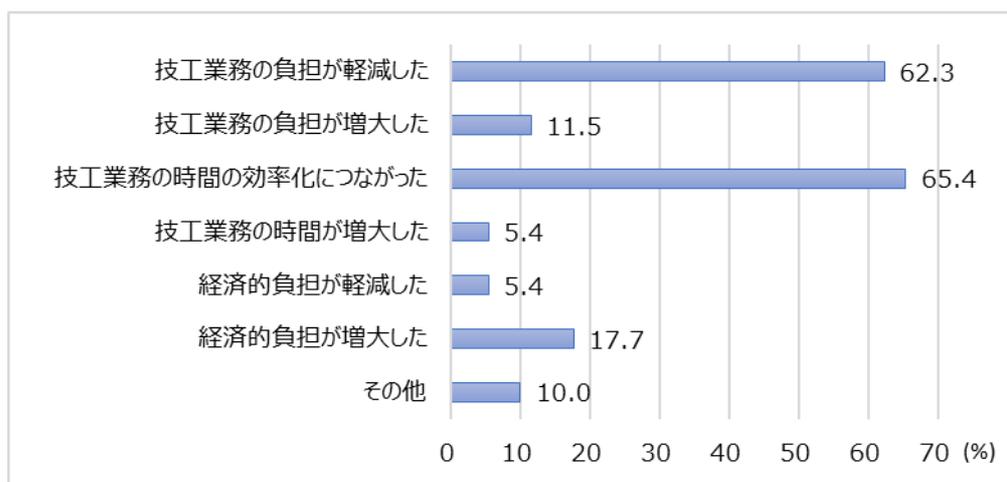


図2 CAD導入による日常の歯科技工に関する業務への変化（複数回答可）

表6に、今後、わが国でCADなどが普及することにより20歳代の就業率は現状より高まるか確認した結果を示す(単一回答)。また、図3は表6をグラフ化したものである。

「非常にそう思う」が13人(10.0%)、「そう思う」が58人(44.6%)、「あまりそうは思わない」が44人(33.8%)、「まったくそうは思わない」が14人(10.8%)であった。「非常にそう思う」「そう思う」の計は71人(54.6%)であった。

表6 CADなどが普及することにより20歳代の就業率は現状より高まるか(単一回答)

	n	%
総数	130	100.0
非常にそう思う	13	10.0
そう思う	58	44.6
あまりそうは思わない	44	33.8
まったくそうは思わない	14	10.8
無回答	1	0.8

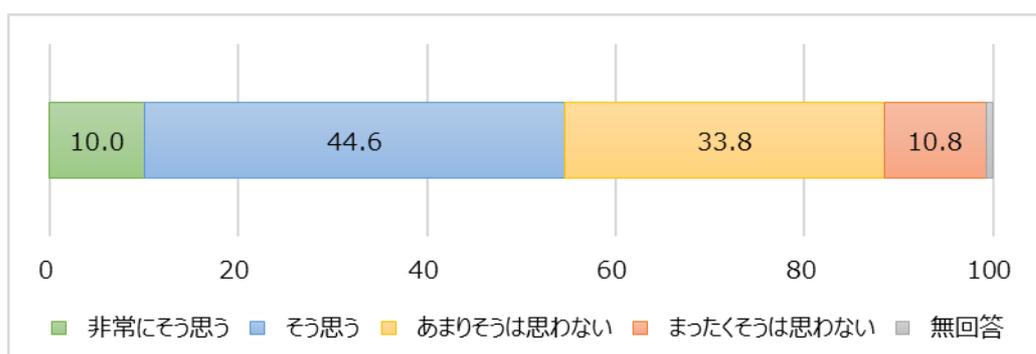


図3 CADなどが普及することにより20歳代の就業率は現状より高まるか(単一回答)

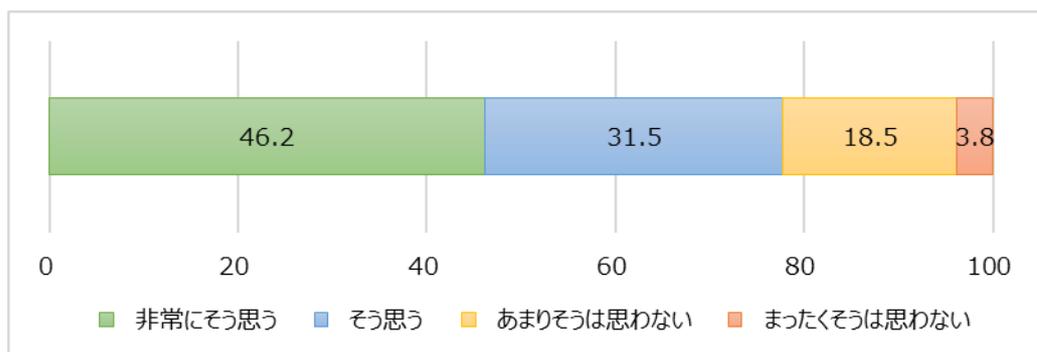
表7に、今後、制度としてCADはテレワーク（自宅等でのPC上での設計）も行えるようにした方が良いと思うか確認した結果を示す（単一回答）。また、図3は表6をグラフ化したものである。

「非常にそう思う」が60人（46.2%）、「そう思う」が41人（31.5%）、「あまりそうは思わない」が24人（18.5%）、「まったくそうは思わない」が5人（3.8%）であった。

「非常にそう思う」「そう思う」の計は101人（77.7%）であった。

**表7** CADはテレワーク（自宅等でのPC上での設計）も行えるようにした方が良いと思うか（単一回答）

	n	%
総数	130	100.0
非常にそう思う	60	46.2
そう思う	41	31.5
あまりそうは思わない	24	18.5
まったくそうは思わない	5	3.8



**図4** CADはテレワーク（自宅等でのPC上での設計）も行えるようにした方が良いと思うか（単一回答）

図5に、全部鑄造冠、CAD/CAM冠（レジン）、陶材焼付鑄造冠、ジルコニアクラウン（ジルコニアコーピング＋外装用陶材）の各種補綴装置を製作するために、各々の工程について、普段かかっている標準的な時間の総計を示す（部位はすべて5 $\bar{\Gamma}$ ）。

全部鑄造冠が102.4分、CAD/CAM冠（レジン）が90.8分、陶材焼付鑄造冠が208.6分、ジルコニアクラウン（ジルコニアコーピング＋外装用陶材）が221.8分であった。

なお、各々の工程に要する時間については、表8～11に示した。

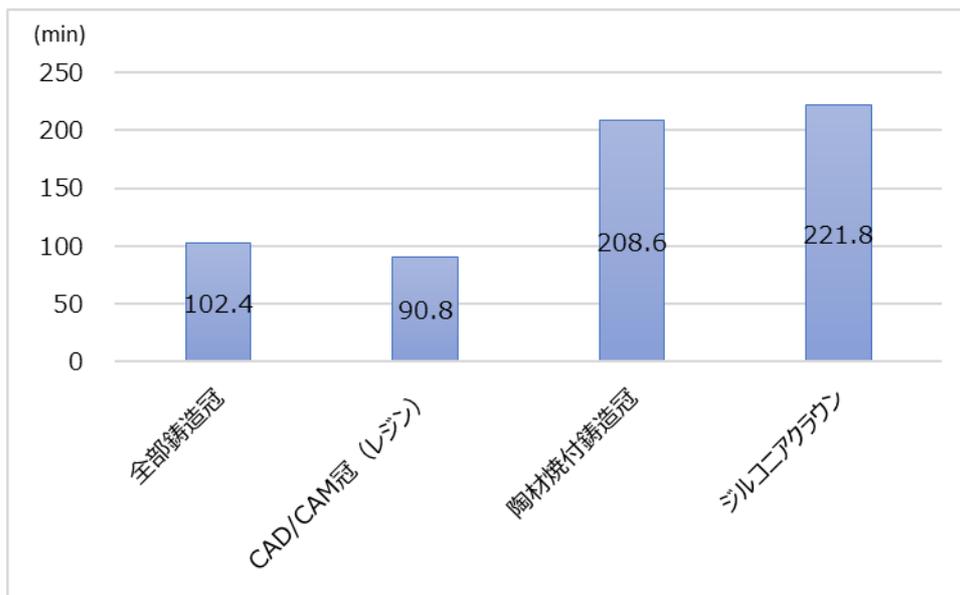


図5 各種補綴装置の製作時間

表8 5┘全部鑄造冠の製作時間

番号	上位分類	下位分類	所要時間(分)
1	技工指示書の確認	記載内容の確認(問い合わせ)	2.9分
2	前準備	印象または模型等の確認	2.8分
3	作業用模型製作	(印象で受け取る場合) 模型材の練和・注入	6.5分
4		模型の調整(対合模型含む)	4.6分
5		ダウエルピン歯型・副歯型の製作・調整	11.7分
6	咬合器付着	上下顎模型の付着	8.8分
7	咬合器の調節・確認	咬頭嵌合位・運動再現の確認	3.9分
8	蠟型の採得(ワックスアップ)	5┘全部鑄造冠のワックスアップ	14.8分
9	蠟型埋没	スプレーイング等前準備・埋没	6.9分
10	鑄造	鑄造(リング焼却時間含まない)	5.9分
11	適合	鑄造体・適合の確認	4.9分
12		外形・咬合の確認・調整	5.9分
13	研磨	上記以外の形態修正・研磨	9.2分
14	最終確認	各部の確認	3.1分
15		洗浄・消毒	4.9分
16	点検・検査	管理・保管	2.7分
17	技工録作成	技工録等の記入・確認	2.8分
総平均時間			102.4分

表9 5┘ CAD/CAM 冠（レジン）の製作時間

番号	上位分類	下位分類	所要時間（分）
1	技工指示書の確認	記載内容の確認（問い合わせ）	2.7分
2	前準備	印象または模型等の確認	2.6分
3	作業用模型製作	（印象で受け取る場合）模型材の練和・注入	6.3分
4		模型の調整（対合模型含む）	4.5分
5		ダウエルピン歯型・副歯型の製作・調整	10.7分
6	咬合器付着	上下顎模型の付着	8.1分
7	咬合器の調節・確認	咬頭嵌合位・運動再現の確認	3.7分
8	スキャン	作業用模型・対合歯模型・歯型のスキャニング	8.7分
9	設計	5┘ CAD/CAM 冠の設計	10.0分
10	加工	加工準備（切削時間は含まない）	5.7分
11	適合	適合の確認	4.1分
12		外形・咬合の確認・調整	5.1分
13	研磨	上記以外の形態修正・研磨	6.1分
14	最終確認	各部の確認	2.9分
15		洗浄・消毒	4.2分
16	点検・検査	管理・保管	2.6分
17	技工録作成	技工録等の記入・確認	2.7分
総平均時間			90.8分

表 10 5┘ 陶材焼付鑄造冠の製作時間

番号	上位分類	下位分類	所要時間 (分)
1	技工指示書の確認	記載内容の確認 (問い合わせ)	3.4 分
2	前準備	印象または模型等の確認	3.0 分
3	作業用模型製作	(印象で受け取る場合) 模型材の練和・注入	6.9 分
4		模型の調整 (対合模型含む)	4.9 分
5		ダウエルピン歯型・副歯型の製作・調整	12.1 分
6	咬合器付着	上下顎模型の付着	9.8 分
7	咬合器の調節・確認	咬頭嵌合位・運動再現の確認	4.5 分
8	蠟型の採得 (ワックスアップ)	5┘ メタルフレームのワックスアップ	15.8 分
9	蠟型埋没	スプルーイング等前準備・埋没	7.0 分
10	鑄造	鑄造 (リング焼却時間含まない)	6.4 分
11	適合	鑄造体・適合の確認	6.3 分
12	メタルフレームの調整	焼付面の調整	8.9 分
13		ディギャッシング	10.8 分
14	陶材の築盛・焼成	各種陶材の築盛・焼成	47.7 分
15	前装部の形態修正	咬合・外形の確認	18.6 分
16	仕上げ	陶材部の研磨	8.8 分
17		ステイニング・グレージング	12.9 分
18	金属部の研磨	金属部の仕上げ研磨	6.2 分
19	最終確認	各部の確認	3.7 分
20		洗浄・消毒	4.9 分
21	点検・検査	管理・保管	3.0 分
22	技工録作成	技工録等の記入・確認	2.9 分
総平均時間			208.6 分

表 11 5┘ ジルコニアクラウン（ジルコニアコーピング＋外装用陶材）の製作時間

番号	上位分類	下位分類	所要時間（分）
1	技工指示書の確認	記載内容の確認（問い合わせ）	3.5 分
2	前準備	印象または模型等の確認	2.9 分
3	作業用模型製作	（印象で受け取る場合）模型材の練和・注入	6.8 分
4		模型の調整（対合模型含む）	5.0 分
5		ダウエルピン歯型・副歯型の製作・調整	12.5 分
6	咬合器付着	上下顎模型の付着	9.4 分
7	咬合器の調節・確認	咬頭嵌合位・運動再現の確認	4.2 分
8	スキャン	作業用模型・対合歯模型・歯型のスキャニング	9.8 分
9	設計	5┘ ジルコニアコーピング	10.7 分
10	加工	加工準備（切削時間は含まない）	18.8 分
11	適合	適合の確認	6.6 分
12	ジルコニアコーピングの調整	焼付面の調整	7.8 分
13		前熱処理	15.3 分
14	陶材の築盛・焼成	各種陶材の築盛・焼成	49.6 分
15	前装部の形態修正	咬合・外形の確認	18.7 分
16	仕上げ	陶材部の研磨	8.8 分
17		ステイニング・グレージング	17.0 分
18	最終確認	各部の確認	3.7 分
19		洗浄・消毒	4.9 分
20	点検・検査	管理・保管	3.1 分
21	技工録作成	技工録等の記入・確認	2.8 分
総平均時間			221.8 分

## D. 考察

本研究報告では、CAD/CAM システムを取り扱っている歯科技工士を対象として、CAD/CAM システムの普及等に関する意見の収集や、CAD/CAM 冠等の製作時間を把握した。その結果、CAD 導入による日常の歯科技工業務への変化について、時間の効率化につながったと感じている者は 65.4%であり、負担が軽減したと感じている者は 62.3%であった。今後、わが国で CAD などが普及することにより 20 歳代の就業率は現状より高まると考えている者は 54.6%であり、制度として CAD はテレワークも行えるようにした方が良いと思っている者は 77.7%であった。CAD/CAM 冠の製作に要する時間は 90.8 分であった。

CAD 導入による日常の歯科技工業務への変化については、負担軽減と時間効率化がいずれも約 6 割を占めており、多くの者が CAD 導入による業務の効率化を感じていることがうかがえる。また、製作時間について、CAD/CAM 冠は 90.8 分、全部鋳造冠は 102.4 分と約 10 分の差であった。しかし実際には補綴装置の製作に際しては、一つの工程をまとめて行ったり、各工程を複数人で分担して行ったりしているなど、その形態は多様であり<sup>3)</sup>、さらに近年では光学印象の進展により、歯科技工士の作業時間の減少につながることも考えられる。このため、本結果のみで時間の負担を単純に比較することは難しい。

わが国で CAD などが普及することにより 20 歳代の就業率は現状より高まると考えている者は約半数であった。厚生労働科学研究の報告<sup>4)</sup>によれば、歯科技工士 20 歳代の就業率は 47.9%であり、30 歳代 29.0%、40 歳代 28.2%などの他の年齢階級に比較して高値であるものの、就業者数全体の就業率は他職種に比較して低値を示している。また、他の厚生労働科学研究の報告<sup>5)</sup>では、歯科技工士免許を取得し就業した後においても、早い段階で離職する者が多数存在することを示しており、この理由として、「給与・待遇の面」「仕事内容への不安」などを挙げている。つまり、前記の報告と本報告とを合わせて考えると、若年層の就業率向上には業務負担の軽減のみならず、多様な要因を検討する必要があることを裏付けるものである。

厚生労働省の「歯科技工士の養成・確保に関する検討会」<sup>2)</sup>の報告書では、CAD のテレワークを推進したほうがよいという意見が多かったが、本結果においても、同様の意見は約 8 割であった。特に近年では歯科技工士免許登録者の女性割合が増加していることから、女性の就業しやすい環境整備や CAD などのテレワークなど、より時代のニーズに応じた対応も併せて求められる。

なお、本研究の限界として、次の点に留意すべきである。第一に、本研究の対象は事前のスクリーニング調査を通じて CAD/CAM システムを取り扱っている歯科技工士としており、母集団であるわが国の歯科技工士全体の正しい代表を表していない可能性がある点である。歯科技工士の業務は補綴装置の種類や歯科技工所の規模などによって多種多様であり<sup>3)</sup>、また、こうした業務別等の名簿は存在しない。このため、本研究で行った対象者の設定が現実的な方法の一つではあるが、結果の解釈には注意を要する。第二に、補綴装置の製作に要する時間について、本研究では実際に計測したのではなく、質問紙調査によりデータを収集した点である。このため、調査対象者が当該補綴装置を製作するために実際に要している時間と本研究結果との間に差が生じている可能性は否定できない。

今後、近年の歯科技工業務の動向等も含め、より詳細な検証を進めていき、歯科技工の需給分析に資する基礎資料を蓄積していくことが重要である。

## E. 結論

本研究報告では、CAD/CAM システムを取り扱っている歯科技工士を対象として、CAD/CAM システムの普及等に関する意見の収集や、CAD/CAM 冠等の製作時間を把握した。その結果、CAD 導入による日常の歯科技工業務への変化について、時間の効率化につながったと感じている者は 65.4%であり、負担が軽減したと感じている者は 62.3%であった。今後、わが国で CAD などが普及することにより 20 歳代の就業率は現状より高まると考えている者は 54.6%であり、制度として CAD はテレワークも行えるようにした方が良いと思っている者は 77.7%であった。CAD/CAM 冠（レジン）の製作に要する時間は 90.8 分であった。

今後、近年の歯科技工業務の動向等も含め、より詳細な検証を進めていき、歯科技工の需給分析に資する基礎資料を蓄積していくことが重要である。

## F. 引用文献

- 1) 厚生労働省:医療施設調査, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/79-1.html> (2021年3月20日アクセス)
- 2) 厚生労働省:歯科技工士の養成・確保に関する検討会, [https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-isei\\_547700.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-isei_547700.html) (2021年3月1日アクセス)
- 3) 公益社団法人日本歯科技工士会:2018 歯科技工士実態調査報告書, 2019.
- 4) 大島克郎, 三浦宏子, 田野ルミ, 則武加奈子:性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と今後必要な新規資格取得者数等に関する分析, 厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究」, 令和元年度総括・分担研究報告書:87-98, 2020.
- 5) 鈴木哲也, 大島克郎, 安藤雄一, 須田英明:歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究, 厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科衛生士及び歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究」, 平成 30 年度総括・分担研究報告書:35-91, 2019.

## G. 研究発表

該当なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

## 歯科技工業務に関する調査 調査票

- 調査結果の公表の際に、個人が特定される情報を利用することはありませんので、ありのままをお答えくださるよう、ご協力をお願い申し上げます。
- ご多用中恐縮ですが、**令和2年12月18(金)**までに、同封の封筒にてご投函くださいますようお願い申し上げます。

各項目の内容をお読みいただき、回答欄への記入、または、あてはまる番号に○をつけてください。

### 問1 貴殿についてお伺いします。

① 年齢	歳	② 性別	1. 男性 2. 女性
③ 歯科技工士免許を取得した年	西暦 年	④ CADの業務に携わりはじめた年	西暦 年
⑤ 現在の主な就業場所	1. 歯科技工所 2. 歯科診療所 3. 病院 4. 学校養成所		
⑥ 就業されている歯科技工所の歯科技工士数をお答えください (常勤/非常勤等の勤務形態は問わない)	1. 1人 2. 2人 3. 3人 4. 4人 5. 5~9人 6. 10~19人 7. 20人以上		

### 問2 CADの業務等の状況についてお伺いします。

① 1週間のすべての業務量を100とした場合、CADに携わっている時間(製作・指導を含む)	約 (1-100の間で回答)
② CAD/CAMに関する技術をどのようにして身に付けましたか? 【複数回答可】	1. 研修会等 2. 職場の上司・同僚等から教わった 3. 職場以外の知人等から教わった 4. 教本・雑誌等 5. 学校等で教わった 6. その他 ( )
③ CADの導入により、日常の歯科技工に関する業務への変化はありましたか? 【複数回答可】	1. 技工業務の負担が軽減した 2. 技工業務の負担が増大した 3. 技工業務の時間の効率化につながった 4. 技工業務の時間が増大した 5. 経済的負担が軽減した 6. 経済的負担が増大した 7. その他 ( )
④ 昨年行った厚生労働科学研究では、20歳代の歯科技工士の就業率は約5割と報告されました。今後、わが国でCADなどが普及することにより、20歳代の就業率は現状より高まると思いますか? 【1つのみ回答】	1. 非常にそう思う 2. そう思う 3. あまりそうは思わない 4. まったくそうは思わない
⑤ CADに関する業務は、現状では歯科技工所等で行われていることがほとんどですが、今後、制度として、CADはテレワーク(自宅等でのPC上での設計)も行えるようにした方が良いと思いますか? 【1つのみ回答】	1. 非常にそう思う 2. そう思う 3. あまりそうは思わない 4. まったくそうは思わない

以下、問3～6に示す補綴装置を製作するために、各々の工程について、普段かかっている標準的な時間（分）をご記入ください。

◇ 部位はすべて5ㄗとしていますが、製作経験がない場合には、概ねの時間をイメージしてご記入ください。

◇ 普段あまり行わない工程については、「0」分とご記入ください。

問3 5ㄗ 全部鑄造冠			
番号	上位分類	下位分類	所要時間（分）
1	技工指示書の確認	記載内容の確認（問い合わせ）	分
2	前準備	印象または模型等の確認	分
3	作業用模型製作	（印象で受け取る場合）模型材の練和・注入	分
4		模型の調整（対合模型含む）	分
5		ダウエルピン歯型・副歯型の製作・調整	分
6	咬合器付着	上下顎模型の付着	分
7	咬合器の調節・確認	咬頭嵌合位・運動再現の確認	分
8	蠟型の採得（ワックスアップ）	5ㄗ 全部鑄造冠のワックスアップ	分
9	蠟型埋没	スプルーイング等前準備・埋没	分
10	鑄造	鑄造（リング焼却時間含まない）	分
11	適合	鑄造体・適合の確認	分
12		外形・咬合の確認・調整	分
13	研磨	上記以外の形態修正・研磨	分
14	最終確認	各部の確認	分
15		洗浄・消毒	分
16	点検・検査	管理・保管	分
17	技工録作成	技工録等の記入・確認	分

問4 5ㄗ CAD/CAM 冠（レジン）			
番号	上位分類	下位分類	所要時間（分）
1	技工指示書の確認	記載内容の確認（問い合わせ）	分
2	前準備	印象または模型等の確認	分
3	作業用模型製作	（印象で受け取る場合）模型材の練和・注入	分
4		模型の調整（対合模型含む）	分
5		ダウエルピン歯型・副歯型の製作・調整	分
6	咬合器付着	上下顎模型の付着	分
7	咬合器の調節・確認	咬頭嵌合位・運動再現の確認	分
8	スキャン	作業用模型・対合歯模型・歯型のスキャン	分
9	設計	5ㄗ CAD/CAM 冠の設計	分
10	加工	加工準備（切削時間は含まない）	分
11	適合	適合の確認	分
12		外形・咬合の確認・調整	分
13	研磨	上記以外の形態修正・研磨	分
14	最終確認	各部の確認	分
15		洗浄・消毒	分
16	点検・検査	管理・保管	分
17	技工録作成	技工録等の記入・確認	分

問5 5   陶材焼付鑄造冠			
番号	上位分類	下位分類	所要時間(分)
1	技工指示書の確認	記載内容の確認(問い合わせ)	分
2	前準備	印象または模型等の確認	分
3	作業用模型製作	(印象で受け取る場合) 模型材の練和・注入	分
4		模型の調整(対合模型含む)	分
5		ダウエルピン歯型・副歯型の製作・調整	分
6	咬合器付着	上下顎模型の付着	分
7	咬合器の調節・確認	咬頭嵌合位・運動再現の確認	分
8	蠟型の採得(ワックスアップ)	5   メタルフレームのワックスアップ	分
9	蠟型埋没	スプルーイング等前準備・埋没	分
10	鑄造	鑄造(リング焼却時間含まない)	分
11	適合	鑄造体・適合の確認	分
12	メタルフレームの調整	焼付面の調整	分
13		ディギャッシング	分
14	陶材の築盛・焼成	各種陶材の築盛・焼成	分
15	前装部の形態修正	咬合・外形の確認	分
16	仕上げ	陶材部の研磨	分
17		ステイニング・グレージング	分
18	金属部の研磨	金属部の仕上げ研磨	分
19	最終確認	各部の確認	分
20		洗浄・消毒	分
21	点検・検査	管理・保管	分
22	技工録作成	技工録等の記入・確認	分

問6 5┘ ジルコニアクラウン（ジルコニアコーピング＋外装用陶材）			
番号	上位分類	下位分類	所要時間（分）
1	技工指示書の確認	記載内容の確認（問い合わせ）	分
2	前準備	印象または模型等の確認	分
3	作業用模型製作	（印象で受け取る場合）模型材の練和・注入	分
4		模型の調整（対合模型含む）	分
5		ダウエルピン歯型・副歯型の製作・調整	分
6	咬合器付着	上下顎模型の付着	分
7	咬合器の調節・確認	咬頭嵌合位・運動再現の確認	分
8	スキャン	作業用模型・対合歯模型・歯型のスキャン	分
9	設計	5┘ ジルコニアコーピング	分
10	加工	加工準備（切削時間は含まない）	分
11	適合	適合の確認	分
12	ジルコニアコーピングの調整	焼付面の調整	分
13		前熱処理	分
14	陶材の築盛・焼成	各種陶材の築盛・焼成	分
15	前装部の形態修正	咬合・外形の確認	分
16	仕上げ	陶材部の研磨	分
17		ステイニング・グレージング	分
18	最終確認	各部の確認	分
19		洗浄・消毒	分
20	点検・検査	管理・保管	分
21	技工録作成	技工録等の記入・確認	分

このたびのご協力に深く感謝を申し上げます。



厚生労働科学研究費（地域医療基盤開発推進研究事業）  
歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究  
令和2年度 分担研究報告書

**歯科衛生士の働き方と早期離職予防に関する調査**

研究分担者 田野 ルミ 国立保健医療科学院生涯健康研究部 主任研究官  
研究代表者 三浦 宏子 北海道医療大学歯学部 教授  
研究分担者 福田 英輝 国立保健医療科学院 統括研究官  
研究分担者 大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学 教授  
研究分担者 則武加奈子 東京医科歯科大学歯学部附属病院 助教

**研究要旨**

**【目的】**本研究は、全国の歯科衛生士養成機関の全ての卒業年次生を対象に、就労および職業に対する意識や意向を明らかにすること、首尾一貫感覚を指す sense of coherence (SOC) と職業観および就労観との関連を明らかにすることを目的とした。

**【方法】**全国の歯科衛生士養成機関およびその卒業年次生を対象とした、郵送法による無記名の自記式質問紙調査を2019年11月の3週間に実施した。養成機関より地域と修業年限の回答を得た。学生票の質問項目は、①属性（性別、年齢、昼・夜間部別、養成機関入学直前に修了した教育課程）、②歯科衛生士を志望してよかったと思うか、③歯科衛生士はやりがいのある仕事だと思うか、④生涯、歯科衛生士として働き続けたいと思うか、⑤歯科衛生士養成機関でのキャリア教育の受講経験、⑥ワークライフバランスの意向、⑦キャリア展望、⑧歯科関係の研修会等への継続参加希望、⑨認定歯科衛生士の取得意向、⑩SOCスケール、⑪歯科衛生士を長期継続するために重要なこと、⑫卒業直後に歯科衛生士として就職するか否か、⑬卒業直後の就職先での希望勤務年数、⑭就職先を決める際に重視すること、⑮卒業直後の就職に対する不安なこと、について質問した。

**【結果】**調査票を発送した162校の養成機関のうち、150校から6,270名分の調査票の返送があった。歯科衛生士志望に肯定感がある者60.7%、歯科衛生士として生涯勤続希望をしている者50.4%、歯科衛生士の仕事にやりがいを感じる者84.2%、キャリア展望が描けている者（描けている／やや描けている）43.0%、キャリア教育の受講経験がある者27.2%、仕事と生活と両立を考えている者76.3%、継続的に歯科関連の研修会等に参加希望の者（とても思う／やや思う）67.1%、認定歯科衛生士を取得意向のある者（とても思う／やや思う）49.7%だった。希望勤務年数は、「3～5年未満」が最も多く45.0%、次いで「5年以上」36.1%、「3年未満」18.9%だった。「3年未満」を希望した者の生涯勤続希望者の割合は、「5年以上」66.9%のおよそ1/2にあたる33.5%だった。SOC得点（最大21点）の平均（標準偏差）は14.4（3.4）で、合計得点12点以上が全体の85.7%を占めた。歯科衛生士学生の勤労観および職業観はSOCと有意に関連していることが示された（ $p<0.01$ ）。また、歯科衛生士学生の職業観および就労観を、SOC得点の低、中、高における平均点を分散分析で比較した結果は（ $F(2,6225)=282.18, p<0.01$ ）であり、SOC得点と職業観および就労観に関連性が示された（ $p<0.01$ ）。

**【結論】**希望勤務年数が長いほど、学生の就労および職業に関する意識および意向に関して肯定的な回答が高率だった。歯科衛生士学生のSOCと職業観および就労観との関連性が明らかになり、歯科衛生士教育においてSOCが意味する首尾一貫感覚を高める重要性が示唆された。

## A. 研究目的

高齢化の進展に伴う医科歯科連携や地域包括ケアシステムの推進のなか、歯科保健医療提供体制の構築の観点から、歯科衛生士による口腔衛生管理の必要性が高まっている<sup>1)</sup>。地域での多様なニーズに応じた歯科口腔保健の提供には歯科衛生士の安定供給とともに、専門家としての知識と技術の向上が求められていることから歯科衛生士の就業継続が重要となる<sup>2)</sup>。しかし、就業歯科衛生士数は年々増加しているものの、歯科衛生士の免許取得者数に対する就業歯科衛生士数は約半数で推移している<sup>3)</sup>。大部分が女性である歯科衛生士の主たる離職理由は、従来から出産・育児といわれ<sup>4-6)</sup>、歯科衛生士の不足が問題視されてきた<sup>7,8)</sup>。歯科衛生士不足への対策は復職支援と離職防止の両方が必要であり<sup>2)</sup>、復職に関しては自治体や歯科医師会、歯科衛生士会を中心に復職支援事業が全国的に展開されている<sup>9)</sup>。歯科衛生士の年代別就業率の推移をみたこれまでの調査研究では、「20歳代後半から30歳代前半にかけて急速に低下し、その後も低下し続ける」<sup>2)</sup>と報告されている一方で、「30歳以上では就業者数が増加しており、特に50歳以上ではその傾向が顕著」<sup>3)</sup>との報告もあり、一定の復職状況がみられるものの更なる検討を要すると考える。なかでも、歯科衛生士養成機関を卒業して歯科衛生士として就職したのち3~4年以内に離職する者の増加<sup>10)</sup>、いわゆる新卒歯科衛生士と呼ばれる若年層の早期離職防止が課題となっている<sup>2)</sup>。

歯科衛生士学生は、歯科衛生士養成課程を通して専門的な知識と技術の習得のみならず、歯科衛生士を目指す過程で歯科医療従事者としての意識や態度を修得する。よって、歯科衛生士養成機関の卒業年次生の就業や職業に対する意向や意識を明らかにすることは、新卒歯科衛生士の早期離職対策を講じるうえで意義がある。特に近年では、歯科衛生士学生の就職支援において首尾一貫感覚を指す *sense of coherence* (以下、SOC)<sup>11)</sup> を考慮する必要がある<sup>12)</sup>と報告されている。よって、処理可能感、有意味感、把握可能感の3つの感覚で構成されるSOCが<sup>13)</sup>、歯科衛生士学生にとってどのような効果をもつのか、さらにSOCの強弱による職業観と就労観の関連について検証することは、歯科衛生士教育への提言および新卒歯科衛生士の早期離職防止の検討に資すると考える。

そこで本研究は、全国の歯科衛生士養成機関の全ての卒業年次生を対象に、就労および職業に対する意識や意向を明らかにすること、SOCと職業観および就労観との関連を明らかにすることを目的とした。

## B. 研究方法

全国の歯科衛生士養成機関およびその卒業年次生を対象とした、郵送法による無記名の自記式質問紙調査を2019年11月の3週間に実施した。調査票は養成機関用(以下、養成機関票)と学生用(以下、学生票)の2種とし、養成機関より地域と修業年限の回答を得た。対象の養成機関は162校であり、3年制である短期大学および専門学校が153校(94.4%)、4年制である大学が9校(5.6%)だった<sup>14-16)</sup>。

学生票の質問項目は、①属性(性別、年齢、昼・夜間部別、養成機関入学直前に修了した教育課程)、②歯科衛生士を志望してよかったと思うか、③歯科衛生士はやりがいのある仕事だと思うか、④生涯、歯科衛生士として働きたいと思うか、⑤歯科衛生士養成施設でのキャリア教育の受講経験、⑥ワークライフバランスの意向、⑦キャリア

展望、⑧歯科関係の研修会等への継続参加希望、⑨認定歯科衛生士の取得意向、⑩SOC 3- UTHS ; University of Tokyo Health Sociology version of SOC 3 scale (東大健康社会学版 3 項目 SOC スケール)<sup>17)</sup>、⑪歯科衛生士を長期継続するために重要なこと、⑫卒業直後に歯科衛生士として就職するか否かを質問した。卒業直後に歯科衛生士として就職すると回答した者からは、⑬卒業直後の就職先での希望勤務年数、⑭就職先を決める際に重視すること、⑮卒業直後の就職に対する不安なこと、について質問した。

用語の定義は先行研究<sup>18)</sup>に準拠し、キャリア展望は「仕事における将来設計」、キャリア教育は「将来設計に関する教育」として調査票にも明記した。早期離職は、厚生労働省の「新規学卒就職者の離職状況」<sup>19)</sup>にそって3年未満の離職とした。

SOC スケールの質問は、「私は、日常生じる困難や問題の解決策を見つけることができる」「私は、人生で生じる困難や問題のいくつかは、向き合い、取り組む価値があると思う」「私は、日常生じる困難や問題を理解したり予測したりできる」の3つである。この3項目を、7ポイント(よくあてはまる:1~まったくあてはまらない:7)のSD法で回答を得た。SOC は各項目のスコアをすべて逆転したうえで、個々人の合計点数を1ポイント1点とした総得点を使用し、得点が高いほどSOCが強く、ストレス対処能力が高いと評価する<sup>13)</sup>。

解析について、まず地域を、「北海道」「東北」「関東・甲信越」「東海」「近畿・北陸」「中国・四国」「九州・沖縄」に区分し<sup>14)</sup>、養成機関と学生の両方からの回答が得られたデータを連結してクロス集計を行った。卒業直後の就職先での希望勤務年数(以下、希望勤務年数)別においては、「3年未満」「3~5年未満」「5年以上」に分けた<sup>20)</sup>。SOC スケールには、高低の基準やカットオフポイントが定められていない<sup>13)</sup>ため、集計および分析にあたり本調査結果に基づいて3~12点を低群、13~16点を中群、17~21点を高群として3群に分けた。

分析はSPSS Statistics Ver.25.0(日本IBM)を使用して $\chi^2$ 検定ならびに一元配置分散分析を行い、有意水準は5%とした。一元配置分散分析に際し、職業観と就労観に関する質問の回答を、卒業後すぐの就業先で希望する勤務年数が3年以上を1点、歯科衛生士の志望はよかったか、歯科衛生士として働きたいか、歯科衛生士はやりがいのある仕事だと思うかについて「はい」を1点、キャリア展望の「描けている・やや描けている」を1点、研修会等への継続参加の希望と認定歯科衛生士の取得意向の「とても思う・やや思う」を1点、キャリア教育の受講経験の「受けた」を1点、それ以外を0点として最高8点とした。職業観と就労観の点数とSOCの3群における平均点を分散分析で比較し、Tukeyの方法で多重比較を行った。

調査票には回収用封筒を添付し、学生自身が回答済み調査票を密封し、養成機関が一括して返送する方法をとった。学生への調査票の配布および回収は養成機関へ依頼した。なお、本調査は全国歯科衛生士教育協議会の協力を得て行い、国立保健医療科学院の研究倫理審査の承認を得たうえで研究を実施した(承認番号:NIPH-IBRA#12254)。

## C. 研究結果

調査票を発送した162校の養成機関のうち、150校から6,270名分の調査票の返送があった(養成機関の返送率:92.6%)。分析対象は、養成機関票の有無にかかわらず返送があった学生票の6,264名分と、養成機関と学生の両方からの回答が得られた141校の

養成機関票と連結した学生 5,895 名とした。なお、150 校のうち、141 校からは養成機関と学生の両方から、残りの 9 校からは学生票のみの返送だった（図 1）。

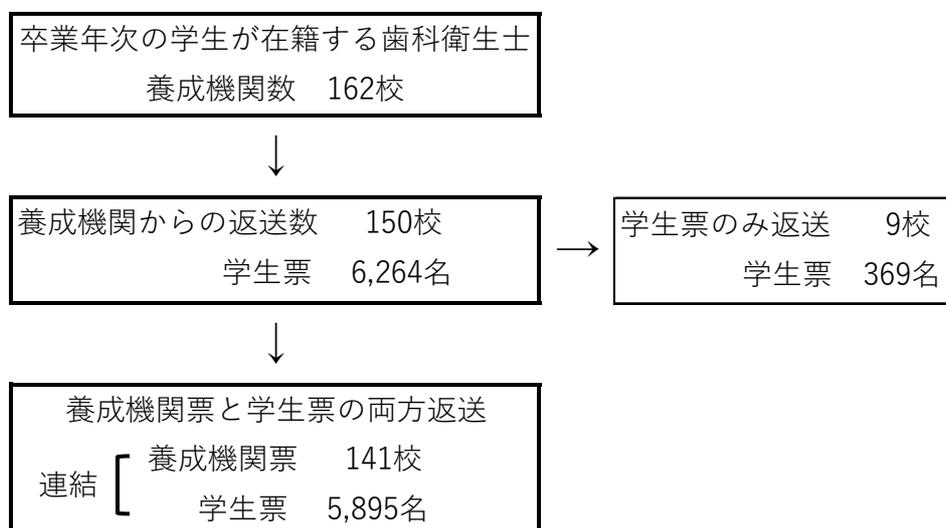


図 1. 調査票の返送結果

回答者は 99.9%が女子、年齢は「20 歳」から「64 歳」までの回答が得られ、平均年齢（標準偏差）は 21.7（3.5）歳で 20 歳代が 95.8%を占めた（表 1）。

学生全体の希望勤務年数の回答状況は、「3～5 年未満」が最も多く 45.0%、次いで「5 年以上」36.1%、「3 年未満」18.9%だった。地域別に希望勤務年数の割合の差（最低－最高）をみると、「5 年以上」13.0（29.0%－42.0%）、「3～5 年未満」5.8（41.8%－47.6%）、「3 年未満」11.1（14.7%－25.8%）であり、「3 年未満」の最も低いのは「東海」で高いのは「九州・沖縄」だった（表 2）。

学生全体のうち、歯科衛生士志望に肯定感がある者 60.7%、歯科衛生士として生涯勤続希望をしている者 50.4%、歯科衛生士の仕事にやりがいを感じる者 84.2%、キャリア展望が描けている者（描けている／やや描けている）43.0%、キャリア教育の受講経験がある者 27.2%、仕事と生活と両立を考えている者 76.3%、継続的に歯科関連の研修会等に参加希望の者（とても思う／やや思う）67.1%、認定歯科衛生士を取得意向のある者（とても思う／やや思う）49.7%だった（表 2）。

地域別にみた就労および職業に関する意識および意向の割合の差（最低－最高）については、歯科衛生士志望に肯定感がある 14.2（53.9%－68.1%）、歯科衛生士として生涯勤続希望をしている 16.9（41.8%－58.7%）、歯科衛生士の仕事にやりがいを感じる 9.8（78.9%－88.7%）、キャリア展望が描けている 6.4（38.8%－45.2%）、キャリア教育の受講経験がある 8.2（22.0%－30.2%）、仕事と生活の両立を考えている 3.7（74.1%－77.8%）、継続的に歯科関連の研修会等に参加したいと思う 8.8（62.1%－70.9%）、認定歯科衛生士を取得したいと思う 9.8（45.4%－55.2%）であり、歯科衛生士志望に肯定感

をもつ者と歯科衛生士として生涯勤続を希望する者の割合に 10.0%以上の地域差が示された。

表1. 地域別にみた歯科衛生士卒業年次生の属性

	人数							
	合計 N=5,895(141校)	北海道 n=259 (10校)	東北 n=384 (11校)	関東・甲信越 n=1,908 (41校)	東海 n=855 (20校)	近畿・北陸 n=1,054 (20校)	中国・四国 n=683 (19校)	九州・沖縄 n=752 (20校)
性別								
女	5,811(99.9%)	257(100.0%)	377(99.7%)	1,883(99.8%)	841(99.8%)	1,033(100.0%)	676(99.9%)	744(100.0%)
男	8(0.1%)	0(0.0%)	1(0.3%)	4(0.2%)	2(0.2%)	0(0.0%)	1(0.1%)	0(0.0%)
年代								
20歳代	5,609(95.8%)	256(98.8%)	375(97.7%)	1,753(92.7%)	829(97.5%)	998(95.4%)	671(99.3%)	727(97.1%)
30歳代	199(3.4%)	2(0.8%)	6(1.6%)	108(5.7%)	18(2.1%)	42(4.0%)	3(0.4%)	20(2.7%)
40歳代	41(0.7%)	1(0.4%)	3(0.8%)	27(1.4%)	2(0.2%)	4(0.4%)	2(0.3%)	2(0.3%)
50歳代	5(0.1%)	0(0.0%)	0(0.0%)	3(0.2%)	0(0.0%)	2(0.2%)	0(0.0%)	0(0.0%)
60歳代	1(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(0.1%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
修業年限								
3年制	5,690(96.5%)	259(100.0%)	384(100.0%)	1,866(97.8%)	855(100.0%)	987(93.6%)	648(94.9%)	691(91.9%)
4年制	205(3.5%)	0(0.0%)	0(0.0%)	42(2.2%)	0(0.0%)	67(6.4%)	35(5.1%)	61(8.1%)
昼・夜間部別								
昼間部	5,573(95.4%)	259(100.0%)	377(99.0%)	1,678(88.5%)	846(99.4%)	1,005(96.8%)	669(99.4%)	739(99.5%)
夜間部	269(4.6%)	0(0.0%)	4(1.0%)	219(11.5%)	5(0.6%)	33(3.2%)	4(0.6%)	4(0.5%)
入学直前の教育課程								
高校	5,108(87.1%)	234(90.3%)	344(89.6%)	1,608(84.8%)	750(88.0%)	888(85.3%)	601(88.5%)	683(90.9%)
専門学校	392(6.7%)	19(7.3%)	26(6.8%)	121(6.4%)	58(6.8%)	68(6.5%)	55(8.1%)	45(6.0%)
短期大学	144(2.5%)	1(0.4%)	5(1.3%)	57(3.0%)	24(2.8%)	41(3.9%)	5(0.7%)	11(1.5%)
大学	184(3.1%)	2(0.8%)	7(1.8%)	94(5.0%)	14(1.6%)	41(3.9%)	14(2.1%)	12(1.6%)
その他	35(0.6%)	3(1.2%)	2(0.5%)	17(0.9%)	6(0.7%)	3(0.3%)	4(0.6%)	0(0.0%)

表2. 地域別にみた歯科衛生士卒業年次生の希望勤務年数・就労および職業に関する意識および意向

	人数							
	合計 N=5,895(141校)	北海道 n=259 (10校)	東北 n=384 (11校)	関東・甲信越 n=1,908 (41校)	東海 n=855 (20校)	近畿・北陸 n=1,054 (20校)	中国・四国 n=683 (19校)	九州・沖縄 n=752 (20校)
希望勤務年数	1,977(36.1%)	104(42.0%)	150(40.8%)	609(35.2%)	305(37.6%)	369(37.2%)	241(37.6%)	199(29.0%)
5年以上	2,466(45.0%)	105(42.3%)	154(41.8%)	802(46.4%)	386(47.6%)	426(42.9%)	283(44.1%)	310(45.2%)
3~5年未満	1,033(18.9%)	39(15.7%)	64(17.4%)	317(18.4%)	122(14.7%)	198(19.9%)	118(18.4%)	177(25.8%)
3年未満	3,547(60.7%)	139(53.9%)	207(54.0%)	1,182(62.5%)	575(68.1%)	648(62.2%)	384(56.6%)	412(54.9%)
歯科衛生士志望の肯定感	303( 5.2%)	25( 9.7%)	36( 9.4%)	85( 4.5%)	25( 3.0%)	43( 4.1%)	46( 6.8%)	43( 5.7%)
どちらともいえない	1,995(34.1%)	94(36.4%)	140(36.6%)	623(33.0%)	244(28.9%)	351(33.7%)	248(36.6%)	295(39.3%)
はい	2,962(50.4%)	132(51.0%)	187(48.7%)	969(51.0%)	499(58.7%)	553(52.6%)	308(45.3%)	314(41.8%)
歯科衛生士としての生涯勤務希望	589(10.0%)	34(13.1%)	41(10.7%)	181( 9.5%)	55( 6.5%)	96( 9.1%)	83(12.2%)	99(13.2%)
はい	2,326(39.6%)	93(35.9%)	156(40.6%)	751(39.5%)	296(34.8%)	402(38.2%)	289(42.5%)	339(45.1%)
どちらともいえない	4,946(84.2%)	208(80.9%)	322(84.3%)	1,609(84.6%)	753(88.7%)	876(83.4%)	585(85.9%)	593(78.9%)
はい	61( 1.0%)	7( 2.7%)	5( 1.3%)	19( 1.0%)	5( 0.6%)	10( 1.0%)	4( 0.6%)	11( 1.5%)
どちらともいえない	865(14.7%)	42(16.3%)	55(14.4%)	273(14.4%)	91(10.7%)	164(15.6%)	92(13.5%)	148(19.7%)
キャリア展望	476( 8.1%)	21( 8.1%)	16( 4.2%)	175( 9.2%)	54( 6.3%)	98( 9.3%)	57( 8.4%)	55( 7.3%)
描けている	2,053(34.9%)	96(37.1%)	133(34.6%)	650(34.2%)	306(35.9%)	366(34.8%)	227(33.3%)	275(36.6%)
やや描けている	2,597(44.2%)	107(41.3%)	193(50.3%)	817(43.0%)	385(45.2%)	459(43.7%)	307(45.1%)	329(43.8%)
あまり描けていない	754(12.8%)	35(13.5%)	42(10.9%)	259(13.6%)	107(12.6%)	128(12.2%)	90(13.2%)	93(12.4%)
描けていない	1,593(27.2%)	59(22.9%)	93(24.3%)	570(30.1%)	217(25.6%)	230(22.0%)	205(30.2%)	219(29.2%)
キャリア教育の受講経験	814(13.9%)	25( 9.7%)	56(14.6%)	287(15.1%)	107(12.6%)	164(15.7%)	68(10.0%)	107(14.2%)
受けなかった	3,456(58.9%)	174(67.4%)	234(61.1%)	1,039(54.8%)	525(61.8%)	653(62.4%)	406(59.8%)	425(56.6%)
覚えていない	4,482(76.3%)	192(74.1%)	296(77.1%)	1,425(75.0%)	652(76.5%)	817(77.8%)	525(77.3%)	575(76.7%)
ワークライフバランスの意向	366( 6.2%)	18( 6.9%)	24( 6.3%)	135( 7.1%)	48( 5.6%)	50( 4.8%)	46( 6.8%)	45( 6.0%)
仕事と生活と両立	1,026(17.5%)	49(18.9%)	64(16.7%)	340(17.9%)	152(17.8%)	183(17.4%)	108(15.9%)	130(17.3%)
仕事優先	985(16.8%)	44(17.0%)	63(16.4%)	367(19.3%)	125(14.7%)	184(17.5%)	105(15.4%)	97(12.9%)
生活優先	2,955(50.3%)	129(49.8%)	197(51.3%)	981(51.6%)	443(52.0%)	515(49.0%)	320(47.1%)	370(49.2%)
とても思う	1,537(26.1%)	58(22.4%)	108(28.1%)	432(22.7%)	289(26.8%)	289(27.5%)	200(29.4%)	222(29.5%)
やや思う	403( 6.9%)	28(10.8%)	16( 4.2%)	121( 6.4%)	56( 6.6%)	64( 6.1%)	55( 8.1%)	63( 8.4%)
あまり思う	790(13.4%)	40(15.4%)	47(12.2%)	273(14.4%)	96(11.3%)	149(14.2%)	81(11.9%)	104(13.8%)
とても思う	2,134(36.3%)	103(39.8%)	154(40.1%)	702(36.9%)	317(37.2%)	373(35.5%)	228(33.5%)	257(34.2%)
やや思う	1,854(31.5%)	72(27.8%)	140(36.5%)	610(32.1%)	285(33.5%)	340(32.3%)	191(28.1%)	216(28.8%)
あまり思わない	433( 7.4%)	31(12.0%)	26( 6.8%)	137(7.2%)	70( 8.2%)	69( 6.6%)	49( 7.2%)	51( 6.8%)
全く思わない	667(11.3%)	13( 5.0%)	17( 4.4%)	178(9.4%)	84( 9.9%)	121(11.5%)	131(19.3%)	123(16.4%)
認定歯科衛生士の取得意向								

卒業直後に歯科衛生士として就職する 5,830 名 (93.1%) について、希望勤務年数別に、就労および職業に関する意識および意向に関して肯定的な回答の割合をみた結果、すべての項目で希望勤務年数が長いほど高率を示した (図 2)。歯科衛生士の仕事にやりがいを感じている者、仕事と生活の両立を考えている者、歯科関係の研修会や勉強会に継続して参加を希望する者は、いずれの希望勤務年数でも半数以上を占めていたが、キャリア教育の受講経験はいずれも 3 割に達していなかった。

勤務年数が「3 年未満」を希望した者の生涯勤続希望者の割合は、「5 年以上」66.9% のおよそ 1/2 にあたる 33.5% だった。

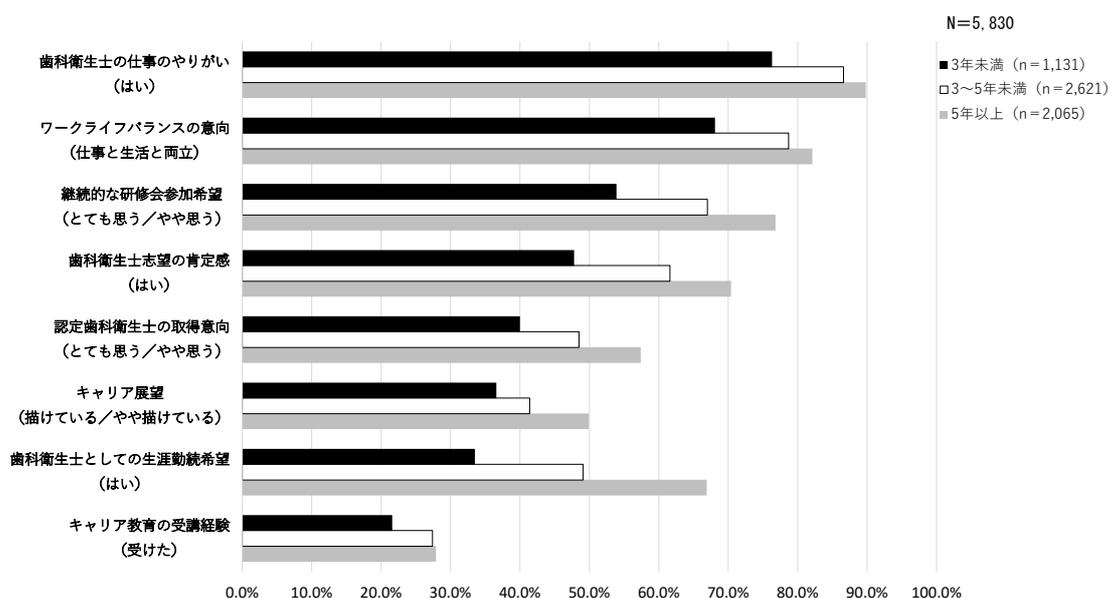


図 2. 歯科衛生士卒業年次生の希望勤務年数別にみた就労および職業に関する意識および意向

反転したスコアリング(最大 21 点)で学生ごとに 3 項目の合計得点を算出した結果、3-21 の範囲をとり、15 点が最も多く 1,013 名 (16.2%)、次いで 12 点 1,008 名 (16.1%) だった(図 3)。平均(標準偏差)は 14.4 (3.4) で、合計得点は、12 点以上が全体の 85.7% を占めた。

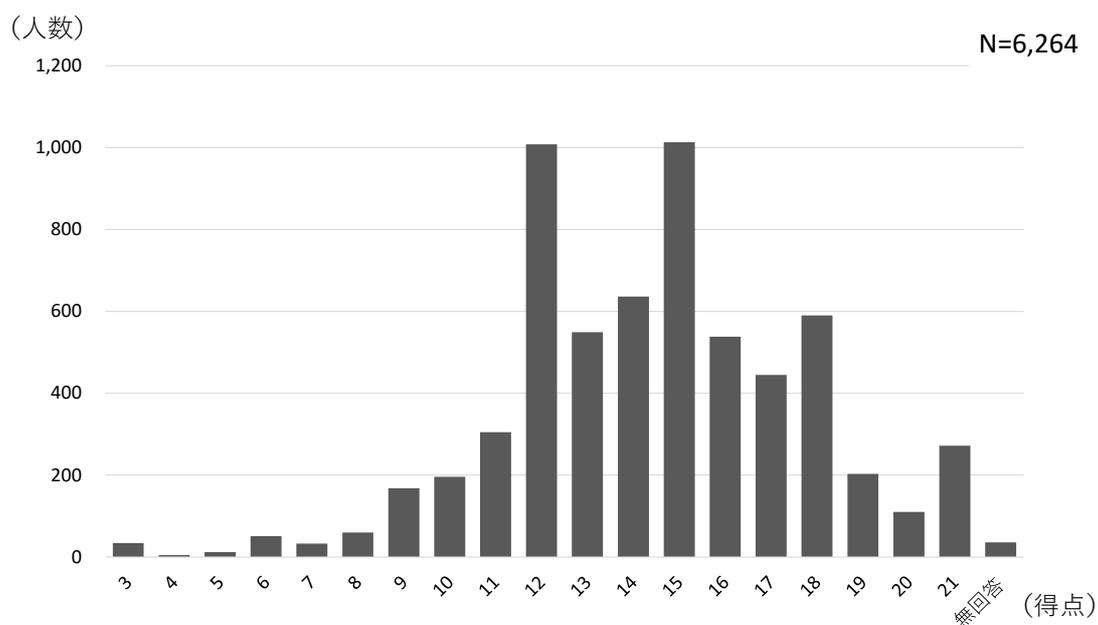


図 3. 歯科衛生士卒業年次生の sense of coherence スケール (SOC 3-UTHS) 得点

SOC 得点の群別に勤労観および職業観に関する変数との関係を  $\chi^2$  検定によって有意性をみた結果 (表 3)、歯科衛生士学生の勤労観および職業観は SOC と有意に関連していることが示された ( $p<0.01$ )。

表 3. sense of coherence 得点の群別にみた職業観および就労観

	合計 (n=6, 228)	低群 (3-12点) (n=1, 872)	中群 (13-16点) (n=2, 736)	高群 (17-21点) (n=1, 620)	n (%) P値 ( $\chi^2$ 検定)
卒業後すぐの就職先での希望就業年数					
3年未満	1, 122 (19. 4)	413 (23. 9)	450 (17. 6)	259 (17. 2)	<0. 01
3~5年未満	2, 612 (45. 1)	797 (46. 2)	1, 190 (46. 5)	625 (41. 6)	
5~10年未満	1, 425 (24. 6)	355 (20. 6)	677 (26. 4)	393 (26. 1)	
10年以上	629 (10. 9)	160 ( 9. 3)	243 ( 9. 5)	226 (15. 0)	
歯科衛生士を志望してよかった					
はい	3, 738 (60. 5)	848 (45. 6)	1, 692 (62. 3)	1, 198 (74. 7)	<0. 01
いいえ	315 ( 5. 1)	160 ( 8. 6)	109 ( 4. 0)	46 ( 2. 9)	
どちらともいえない	2, 124 (34. 4)	851 (45. 8)	913 (33. 6)	360 (22. 4)	
歯科衛生士の仕事にたいするやりがい					
はい	5, 232 (84. 3)	1, 380 (74. 0)	2, 375 (87. 0)	1, 477 (91. 6)	<0. 01
いいえ	65 ( 1. 0)	35 ( 1. 9)	18 ( 0. 7)	12 ( 0. 7)	
どちらともいえない	910 (14. 7)	449 (24. 1)	337 (12. 3)	124 ( 7. 7)	
生涯、歯科衛生士として働きたい					
はい	3, 128 (50. 4)	709 (38. 0)	1, 420 (52. 0)	999 (61. 9)	<0. 01
いいえ	619 (10. 0)	256 (13. 7)	240 ( 8. 8)	123 ( 7. 6)	
どちらともいえない	2, 464 (39. 7)	900 (48. 3)	1, 073 (39. 3)	491 (30. 4)	
キャリア教育の受講					
受けた	1, 639 (26. 4)	367 (19. 7)	702 (25. 7)	570 (35. 3)	<0. 01
受けなかった	870 (14. 0)	244 (13. 1)	378 (13. 8)	248 (15. 3)	
覚えていない	3, 702 (59. 6)	1, 252 (67. 2)	1, 651 (60. 5)	799 (49. 4)	
キャリア展望					
描けている	495 ( 8. 0)	67 ( 3. 6)	141 ( 5. 2)	287 (17. 8)	<0. 01
やや描けている	2, 159 (34. 7)	400 (21. 4)	990 (36. 2)	769 (47. 6)	
あまり描けていない	2, 754 (44. 3)	947 (50. 8)	1, 334 (48. 8)	473 (29. 3)	
描けていない	806 (13. 0)	452 (24. 2)	269 ( 9. 8)	85 ( 5. 3)	
研修会等に継続して参加したい					
とても思う	1, 029 (16. 6)	166 ( 8. 9)	416 (15. 2)	447 (27. 7)	<0. 01
やや思う	3, 138 (50. 5)	848 (45. 4)	1, 457 (53. 3)	833 (51. 6)	
あまり思わない	1, 620 (26. 1)	630 (33. 7)	731 (26. 7)	259 (16. 0)	
全く思わない	427 ( 6. 9)	223 (11. 9)	129 ( 4. 7)	75 ( 4. 6)	
認定歯科衛生士を取得したい					
とても思う	819 (13. 2)	147 ( 7. 9)	334 (12. 2)	338 (21. 0)	<0. 01
やや思う	2, 262 (36. 4)	546 (29. 2)	1, 053 (38. 5)	663 (41. 1)	
あまり思わない	1, 960 (31. 6)	684 (36. 6)	868 (31. 8)	408 (25. 3)	
全く思わない	449 ( 7. 2)	213 (11. 4)	167 ( 6. 1)	69 ( 4. 3)	
認定歯科衛生士を知らない	722 (11. 6)	277 (14. 8)	310 (11. 3)	135 ( 8. 4)	

無回答を除く

歯科衛生士学生の職業観および就労観を、SOC 得点の低、中、高における平均点を分散分析で比較した結果 (表 4)、( $F(2,6225) = 282.18, p<0.01$ )で、SOC 得点との関連は有意であった。Tukey 法で多重比較を行ったところ、SOC 得点の群間の平均点に有意差が認められ、SOC 得点と職業観および就労観に関連性が示された ( $p<0.01$ )。



## D. 考察

本研究は、日本国内のすべての歯科衛生士養成課程の卒業年次生を対象に、自記式質問票調査によって歯科衛生士学生の就労および職業に対する意識や意向を明らかにするとともに、SOC と職業観および就労観との関連を検証した、横断的な悉皆調査である。調査した 2019 年度の歯科衛生士国家試験受験者数が 7,216 名だったことから<sup>21)</sup>、在籍状況や受験資格者数の変動を考慮しても、今回得られた 6,270 名の回答は高率であるといえる。学生の約 9 割が、高校卒業後に昼間部の 3 年制に進学していた 20 歳代女性であることが確認できた。卒業後の就職先での「3 年未満」の勤務を希望した者は約 2 割を示し、その割合は地域で差があった。歯科衛生士志望の肯定感と生涯勤続希望についても地域間の違いがみられた。希望勤務年数が長いほど、学生の就労および職業に関する意識および意向に関して肯定的な回答が高率だった。また、希望勤務年数が「3 年未満」の生涯勤続を希望する者の割合は、「5 年以上」のおよそ 1/2 だった。さらに、歯科衛生士学生の SOC と職業観および就労観との関連性が明らかになり、歯科衛生士教育において SOC が意味する首尾一貫感覚を高める重要性が示唆された。

本調査の結果から、歯科衛生士として初めての就職先で 3 年未満の勤務を希望した卒業年次生は約 2 割だった。これは、厚生労働省「平成 29 年雇用動向調査結果の概要」で示す「20～24 歳」女性の離職率 27.3%<sup>22)</sup> と大きくかわらず、3 年未満の勤務を希望する歯科衛生士学生の割合が全国の同年代の一般女性の実態と同じ傾向であることが示された。併せて、「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成 30 年度）」では、「できるだけ転職せずに同じ職場で働きたい」と回答した者が 23.6%であり<sup>23)</sup>、現代の若者の仕事に対する考え方の特徴の現れとも考えられる。

看護学生には卒業前の「計画的キャリアアップ型」がある<sup>24)</sup>と報告されているように、卒後の就職先での勤務を経て歯科衛生士としての就業先を換える、いわゆるキャリアアップを目指した転職もあろう。しかし、離職中の歯科衛生士が挙げている再就職の障壁には、技術面の不安をはじめとした歯科衛生士側の要因と、就労環境に代表される雇用側の要因の両者がある<sup>25)</sup>ことから、歯科衛生士業務への再就労に必ずつながるわけではなく困難な場合も想定できる。

希望勤務年数について、「3 年未満」が約 2 割、「3～5 年未満」を合わせると 6 割を超える本調査の結果に、将来に繋がる前向きな離職がどの程度含まれているか不明である。しかし、看護職のキャリア・アンカーは少なくとも 5 年以上の仕事経験によって安定する<sup>26)</sup>といわれているように、同じ医療関係の対人サービスを行う職種として、一定期間の継続した就業が求められると考える。したがって、キャリアアップを目的とした転職の構想があっても、歯科衛生士としての職業基盤をつくる場として、卒業して最初の就職先での職務経験は重要である。実際に、17 都府県在住の歯科衛生士約 1,700 名を対象とした調査では、歯科衛生士免許取得後 5 年目までの者のうち、歯科衛生士業務に従事していない者の今後については「よい勤務先があればつきたい」と 33.8%が回答し、歯科医療以外の就業者は 17%にのぼる<sup>27)</sup>。こうしたことから、今後の新人歯科衛生士の就業継続の促進に向けて、20 歳代歯科衛生士に対する就労観についても把握する必要があると考えられる。

本調査の結果、学生の 6 割が歯科衛生士志望に肯定感をもち、5 割が歯科衛生士とし

て生涯勤続を希望し、歯科衛生士の仕事にやりがいを感じる者は8割を超えていた。キャリア展望が描けている者は約4割にとどまり、キャリア教育を受けた経験のある者はいずれの希望勤務年数でも3割に達していなかった。全国の研修歯科医を対象とした先行研究では、キャリア展望を「描けている」と「やや描けている」と回答した者を合わせると66.5%、大学でキャリア教育を受講した経験のある者は13.7%であり、「キャリア教育は将来設計を描くにあたり有効である可能性が示唆された」と述べている<sup>18)</sup>。研修歯科医と比較して、歯科衛生士の卒業年次生はキャリア教育受講経験の割合は高いがキャリア展望が描けている者の割合が低かった。その他、女性が医療系職業を継続する意思を高めるために卒前教育の重要性が指摘されている<sup>28-29)</sup>。歯科衛生士学生の就業継続の意思向上に向けて、キャリア展望が描けるような歯科衛生士養成課程におけるキャリア教育の拡充および学習の機会の提供が求められる。

学生の約8割は仕事と生活と両立した働き方を望んでおり、自己研鑽のひとつである認定歯科衛生士<sup>30)</sup>の取得意向は5割程度で、研修会への継続参加は約7割が意欲を示した。看護学生についてもワークライフバランスの意識は高く、医学教育では将来のキャリア継続にむけてワークライフバランスに関して教育を充実させる必要性を強調している<sup>31,32)</sup>。就業歯科衛生士を対象とした調査より、ワークライフバランスが歯科衛生士の就業継続に重要であることを明らかにしている<sup>33)</sup>ことから、歯科衛生士学生の働き方や自己研鑽の意向を踏まえた教育や就労環境づくりが、歯科衛生士の就業継続に寄与すると思われる。

学生の就労および職業に関する意識および意向について、地域で違いがみられたのは、歯科衛生士志望への肯定感と歯科衛生士として生涯勤続を希望する者の割合だった。歯科衛生士志望の肯定感をもつ者が高率だったのは「東海」で、低率は「北海道」、歯科衛生士として生涯勤続を希望する者が高率だったのは「東海」で、低率は「九州・沖縄」だったのは、地域の就労環境や勤務条件の違いが影響を与えている可能性がある。希望勤務年数の結果は、生涯勤続の希望の結果と合致していたことから、早期離職の意向と生涯勤続の継続希望は関係があると示唆された。

コメディカルの学生を対象とした調査結果では、職業志望の強化が学習のモチベーションを高めるために有効な方法であることを指摘しているが<sup>34)</sup>、本研究においても歯科衛生士学生の職業志望を肯定することは学習効果を高めることに寄与すると考える。また、本研究の結果から、全国のなかで「東海」の歯科衛生士学生は、歯科衛生士志望を肯定する者が最も多く、歯科衛生士として生涯勤続を望んでいることがわかった。地方の医療福祉関連大学の学生は、女性の就業イメージ、キャリア、生活指向に特性があると報告されていることから<sup>35)</sup>、歯科衛生士の就業に関しても地域性が生涯勤続の希望に影響する可能性が示唆された。

本調査より、希望勤務年数が長いほど就労および職業に関する意識および意向が高いことから、希望勤務年数は就労や職業に対する前向きな姿勢をあらわすことが示された。さらに、希望勤務年数の長短にかかわらずキャリア教育の受講経験者率が低値であった。看護職での、就業直前の職業への準備性と職業志向について検討した先行研究では、学生時代から職業への準備性を高めることが新卒看護職の早期離職を防止するために重要である<sup>36)</sup>と報告している。職種は異なるが、歯科衛生士学生へのキャリア教育の推進は、職務継続意思を高めるために役立つ可能性がある。

今回の結果より、対象者の9割以上が女性で、SOC得点の平均（標準偏差）は14.36（3.40）だった。これは、日本の全国代表サンプル調査の女性における25～29歳の平均値（標準偏差）の14.78（3.42）<sup>37)</sup>に近似し、歯科衛生士学校の卒業年次生のSOCは、同年代の一般女性と大差ない。また、本研究から、歯科衛生士学生の職業観および就労観はSOCと有意に関連している可能性が示された。具体的には、SOCが高いほど、希望勤務年数が長く、歯科衛生士志望の肯定感、継続勤務の希望、仕事へのやりがいを持ち、キャリア展望を描けていて、自己研鑽の意欲が高く、キャリア教育の受講経験を有していることがわかり、歯科衛生士学生の首尾一貫感覚は、職業意識や就労意欲と関連する可能性が示唆された。先行研究より、SOCは先天的に備わっているものではなく、環境によって後天的に形成されるもの<sup>13)</sup>で、学校での成功体験がキャリア志向を高めるといわれている<sup>38)</sup>。歯科衛生士教育課程における就職支援を行う場合は、歯科衛生士学生のSOCを考慮する必要がある<sup>12)</sup>との提言を踏まえると、SOCの概念を取り入れたキャリア教育が歯科衛生士学生の首尾一貫感覚の発達形成につながると考える。

今回、SOC 3- UTHS の下位感覚のうち有意味感が処理可能感および把握可能感よりも平均値が低かった。歯科衛生士学生を対象に社会人基礎力とSOCとの関連をみた先行研究の結果からも、有意味感が処理可能感および把握可能感と異なり負の相関を示したことが報告されている<sup>12)</sup>。3つの下位感覚のうち、有意味感以外の2つの感覚に影響を及ぼすとして重要視されている<sup>13)</sup>ことから、歯科衛生士学生の有意味感の向上が必要であると考えられる。有意味感の要素に含まれる「新奇性の追求」は、直面する課題をポジティブに捉え、将来直面する出来事について前向きに取り組む姿勢を指している<sup>13)</sup>。今後、学生が卒業後に困難やストレスに直面した際に資源となり得る環境づくりのひとつとして、歯科衛生士養成課程におけるキャリア教育を通じ、養成機関の支援体制や人間関係の構築を含む教育方略や教育環境の充実が求められる。

本研究は悉皆調査による検討より、結果の一般可能性という点では意義が大きいと考えられる。しかし横断的な研究であることから、歯科衛生士の卒業年次生の就業や職業に対する意識や意向の実態は調査年の学生の特性である可能性があり、一般化には限界がある。また、歯科衛生士学生のSOCと職業観および就労観の因果関係の解明についても限界がある。

今後の研究課題として、歯科衛生士の就労については、雇用者が歯科衛生士の就業に対して要求していること、重要視していることを把握することが不可欠であると考えられる。そして、歯科衛生士学生の就業や職業に関するデータを蓄積するとともに、歯科医師の歯科衛生士雇用に関する意識や認識を明らかにする必要がある。さらに、介入研究や縦断研究により、SOCが職業観および就労観に及ぼす影響を究明するとともに、SOC形成に携わる歯科衛生士教育の基盤を構築していく必要があると考えられる。

## E. 結論

希望勤務年数が長いほど、学生の就労および職業に関する意識および意向に関して肯定的な回答が高率だった。また、希望勤務年数が「3年未満」の生涯勤続を希望する者の割合は、「5年以上」のおよそ1/2だった。さらに、歯科衛生士学生のSOCと職業観および就労観との関連性が明らかになり、歯科衛生士教育においてSOCが意味する首尾一貫感覚を高める重要性が示唆された。

## F. 引用文献

- 1) 内閣府. 経済財政運営と改革の基本方針 2019.[https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2019/2019\\_basicpolicies\\_ja.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2019/2019_basicpolicies_ja.pdf) (2021年3月11日アクセス可能)
- 2) 一般社団法人日本歯科衛生士会. 歯科衛生士の人材確保・復職支援等に関する検討会報告書. <https://www.jdha.or.jp/pdf/outline/fukusyokusien.pdf> (2021年3月11日アクセス可能)
- 3) 村井 亜希子, 錦織 良, 神 光一郎. 歯科衛生士の需要と供給に関する検討. 歯科医学 2020; 83: 68-75.
- 4) 上田 由利子, 弥郡 彰彦, 長崎 康俊, 他. 未就業歯科衛生士の復職に関する研究. 日本歯科医療管理学会雑誌 2011; 45: 286-293.
- 5) 吉田 隆, 江田 節子, 高久 悟. 歯科医療機関における歯科衛生士の従事に関する検討(第1報) 埼玉県内の歯科診療所における歯科衛生士の現状. 日本歯科医療管理学会雑誌 2009; 44: 144-151.
- 6) 岡田 彩子, 野村 義明, 向井田 克, 他. 潜在歯科衛生士の再就職に影響する因子の探索(岩手県歯科衛生士実態調査より). 口腔衛生学会雑誌 2019; 69: 86-92.
- 7) 小原 由紀, 古川 清香, 安藤 雄一, 他. 求人状況からみた歯科診療所における歯科衛生士不足に関する研究 日本歯科医師会会員を対象とした全国調査による分析. 口腔衛生学会雑誌 2012; 62: 282-288.
- 8) 田口 可奈子. 成人の歯科予防処置に必要な歯科衛生士数の評価 山梨県の歯科医療機関における質問紙調査から. 口腔衛生学会雑誌 2017; 67: 18-22.
- 9) 公益社団法人日本歯科医師会. 歯科衛生士の復職支援事業 <https://www.jda.or.jp/return-to-work/> (2021年3月11日アクセス可能)
- 10) Jin K, Nakatsuka M, Maesoma A, et al. Employment status of dental hygienists in Japan. Journal of Osaka Dental University 2017; 51:99-104.
- 11) Antonovsky A .structure and properties of the sense of coherence scale. Soc Sci Med 1993; 36:7257-7233.
- 12) 秋房 住郎, 泉 繭依, 高橋 由希子, 他. 口腔保健学科学生の社会人基礎力とレジリエンスおよび Sense of Coherence との関連. 日本歯科衛生教育学会雑誌 2018; 9:78-85.
- 13) Antonovsky A. Unraveling the Mystery of Health: How People Manage Stress and Stay Well. Jossey-Bass Publishers, San Francisco, 1987.
- 14) 一般社団法人全国歯科衛生士教育協議会. 養成校一覧 <http://www.kokuhoken.or.jp/zen-eiky/school/index.html> (2020年4月10日アクセス可能)
- 15) 公益社団法人日本歯科衛生士会. 歯科衛生士養成学校一覧 <https://www.jdha.or.jp/training/school.html> (2020年4月10日アクセス可能)
- 16) 文部科学省. 文部科学大臣指定(認定)医療関係技術者養成学校一覧(平成30年5月1日現在)「歯科衛生士学校」  
[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2019/02/22/1353400\\_13.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/02/22/1353400_13.pdf) (2020年4月10日アクセス可能)
- 17) Togari T, Yamazaki Y, Nakayama K, Shimizu J. Development of a short version of the sense of coherence scale for population survey. J Epidemiol Community Health 2007; 61:921-922.
- 18) 長谷 晃広, 相田 潤, 坪谷 透, 他. キャリア教育と研修歯科医の将来設計の関係

- 全国の研修歯科医を対象とした横断研究. 口腔衛生学会雑誌 2015; 65: 276-282.
- 19) 厚生労働省. 新規学卒者の離職状況「新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11650000/000689565.pdf> (2021年3月11日アクセス可能)
  - 20) 勝尾 信一, 吉江 由加里, 坂下 香苗, 他. 全職種を対象にした就職後3年・5年研修の検証. 日本医療マネジメント学会雑誌 2011; 11:256-259.
  - 21) 一般財団法人 歯科医療振興財. 歯科衛生士国家試験. <http://www.dc-training.or.jp/siken1.html> (2021年3月11日アクセス可能)
  - 22) 厚生労働省. 平成29年雇用動向調査結果の概要「3.性、年齢階級別の入職と離職」  
[https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/doukou/18-2/dl/kekka\\_gaiyo-03.pdf](https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/doukou/18-2/dl/kekka_gaiyo-03.pdf)  
(2021年3月11日アクセス可能)
  - 23) 内閣府. 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査 (平成30年度)「第4章 職業関係」  
<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h30/pdf-index.html> (2021年3月11日アクセス可能)
  - 24) 山内 栄子, 松本 葉子, 杉本 吉美, 他. 看護大学の学生における卒業前のキャリアデザイン. 日本看護学教育学会誌 2008; 18:43-53.
  - 25) Usui Y, Miura H. Workforce re-entry for Japanese unemployed dental hygienists. *International Journal of Dental Hygiene* 2015; 13:74-78.
  - 26) 坂口 桃子. 看護職のキャリア・ディベロップメントに関する実証的研究 キャリア志向のタイプと形成時期. 日本看護管理学会誌 1999; 3:52-59.
  - 27) 小島 登喜子, 末高 武彦. 歯科医療業務従事歯科衛生士数の将来推計に関する調査研究. 口腔衛生学会雑誌 1997; 47: 663-674.
  - 28) 田中 希穂, 豊島 めぐみ, 井内 伸栄, 他. 看護師養成初期段階における学習動機づけと職業的アイデンティティおよび学校適応感の関連. 日本医学看護学教育学会誌 2019; 28: 9-16.
  - 29) 山口 治隆, 藤本 裕俊, 秋山 祥子, 他. 女子医学生の「結婚後仕事を継続する意思」と「医師という職業への興味」との関連. 日本プライマリ・ケア連合学会誌 2014; 37: 16-21.
  - 30) 公益社団法人日本歯科衛生士会. 認定歯科衛生士について.  
<https://www.jdha.or.jp/learning/ninteidh.html> (2021年3月11日アクセス可能)
  - 31) 播磨 弘子, 久木原 博子, 内山 久美, 他. 看護学生が就職後に希望するワーク・ライフ・バランスに関する意識調査. 看護・保健科学研究誌 2019; 19:40-49.
  - 32) 久芳 さやか, 伊東 昌子, 松坂 雄亮, 他. キャリアを継続するために卒前教育でできる事とは? 医学生におけるワークライフバランス、将来設計の意識調査より. 長崎医学会雑誌 2013; 91:1-6.
  - 33) 上浦 環, 小笠原 正, 増田 裕次, 他. 歯科衛生士の就業継続意思に影響する要因外的・内的キャリアとの関連性. 日本歯科医療管理学会雑誌 2020; 54: 275-286.
  - 34) Sugii Y. Study on scholastic motivation as seen from occupational aspirations. *Journal of Junshin Gakuen University, Faculty of Health Sciences* 2018; 7:95-100.
  - 35) 鄭 佳紅, 小林 昭子, 小山内 豊彦, 他. 地方の医療福祉関連大学で学ぶ学生のキャリア・生活指向と就職先選択の関係 青森県調査. 日本ヒューマンケア学会誌 2018;

11:28-36.

- 36) 藤井 宏子, 戸梶 亜紀彦. 助産学を専攻する学生の職業意識の成熟に関する検討  
新卒看護職の離職を背景に. 日本医療・病院管理学会誌 2008; 45:205-214.
- 37) 健康生成力 SOC と人生・社会: 全国代表サンプル調査と分析 2017/山崎 喜比古 (監  
修), 戸ヶ里 泰典 (編集) 有信堂高文社. p 56-59.
- 38) Feldt T, Kokko K, Kinnunen U, et al. The Role of Family Background, School Success, and  
Career Orientation in the Development of Sense of Coherence. *European Psychologist*2005;  
10:298-308.

#### **G. 研究発表**

- 1) 田野ルミ, 三浦宏子, 福田英輝, 大島克郎. 歯科衛生士の働き方等に関する意向: 歯科  
衛生士学校養成所および卒業年次生への調査. 第 79 回日本公衆衛生学会総会抄録集:  
420.2020.
- 2) Rumi Tano, Hiroko Miura, Katsuo Oshima, Kanako Noritake, Hideki Fukuda. The  
Relationship between the Sense of Coherence of Dental Hygiene Students in Their Graduation  
Year and Their View of the Profession and Attitude to Work: A Cross-Sectional Survey in Japan.  
*Int J Environ Res Public Health*2020; 17: 9594. doi: 10.3390/ijerph17249594

#### **H. 知的財産権の出願・登録状況**

該当なし

説明文書（調査へのご協力をお願い）の内容をご確認いただき、下記の口に✓を記入したうえでご回答をお願いいたします。（確認欄）  説明文書の内容を確認したうえで、調査へ協力することに同意します

令和元年度厚生労働科学研究「歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究」

## 歯科衛生士の働き方等に関する調査 調査票

ご回答は、鉛筆または黒・青のボールペンで、当てはまる数字に○印で囲んでいただくか、数字・文字をご記入ください。

### 1. 貴校についてお答えください（令和元年11月現在）。

①学校のエリアブロック ※○は1つ	1. 北海道      2. 東北      3. 関東/甲信越 4. 東海      5. 近畿/北陸      6. 中国/四国 7. 九州/沖縄
②歯科衛生士養成課程を開設してからの年数	1. 5年未満      2. 5～10年未満 3. 10～20年未満      4. 20～30年未満 5. 30～40年未満      6. 40年以上
③修業年限 ※○は1つ	1. 3年制      2. 4年制
④歯科衛生士課程以外の学部/学科/専攻等の有無 ※○は1つ	1. あり      2. なし
⑤歯科衛生士課程において歯科衛生士以外に取得可能な資格・免許の有無 ※○は1つ	1. あり      2. なし
⑥最終学年の在籍学生数	<input type="text"/> 名

### 2. 貴校の、歯科衛生士教育における「将来設計に関する教育（以下、キャリア教育）」についてお答えください（令和元年11月現在）。

①キャリア教育を目的に <u>授業科目</u> として設定している <u>講義</u> の有無 ※○は1つ	1. 講義がある→約 <input type="text"/> 時間 ※学生一人が修業期間に受講する、おおよその時間数を数値（整数）でご記入ください 2. 講義がない 3. （講義の有無が）分からない
②講義以外で、キャリア教育を目的とした取組みの実施状況 ※○は1つ	1. 実施している→（ <input type="text"/> ） ※主な取組み内容を（ <input type="text"/> ）にご記載ください 2. 実施していない 3. （実施の有無が）分からない
③学習時期 ※該当する数字全てに○	1. 1年次      2. 2年次 3. 3年次      4. 4年次

設問は以上です。ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

学生様よりご回答頂いた調査票とともに、11月22日（金）までにご返送ください。

説明文書（調査へのご協力をお願い）の内容をご確認いただき、下記の口に✓を記入したうえでご回答をお願いいたします。（確認欄）  説明文書の内容を確認したうえで、調査へ協力することに同意します

令和元年度厚生労働科学研究「歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究」

## 歯科衛生士の働き方等に関する調査 調査票

- ・調査票はこの用紙の両面です。1～4 ページまであります。
- ・調査票、提出用封筒へ学校名やお名前をご記載いただく必要はありません。
- ・ご回答は、鉛筆または黒・青のボールペンでお願いします。
- ・ご回答は、あてはまる数字に○印で囲んでいただくか、数字のご記入をお願いします。  
「その他」を選択の場合は、( ) に具体的な内容をご記載ください。

問 1. 歯科衛生士学校に進学した理由はどのようなことですか？

最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- |                      |                  |
|----------------------|------------------|
| 1. 資格の取得（歯科衛生士以外を含む） | 2. 医療職への興味・関心    |
| 3. 人からの勧め（家族、先生等）    | 4. 歯科衛生士を志望      |
| 5. 学校の場所（立地/通学の便）    | 6. 就職に困らない       |
| 7. 経済的に自立できる         | 8. 短期大学/4年制大学の卒業 |
| 9. 特に理由はない           |                  |
| 10. その他（具体的に： _____） |                  |

問 2. 歯科衛生士の志望に際し、影響を受けた人はだれですか？

最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- |                     |       |       |       |       |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1. 家族               | 2. 親戚 | 3. 先生 | 4. 友人 | 5. なし |
| 6. その他（具体的に： _____） |       |       |       |       |

**歯科衛生士学校 入学時**について、問 3 と 4 にお答えください。

問 3. **入学時**、あなたは卒業後の進路をどのように考えていましたか？

最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- |                     |                 |
|---------------------|-----------------|
| 1. 歯科衛生士としての就職      | 2. 歯科衛生士以外として就職 |
| 3. 進学（大学、大学院等）      | 4. 考えていなかった     |
| 5. その他（具体的に： _____） |                 |

問 4. **入学時**、あなたはどのようなところで働きたいと考えていましたか？

最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- |             |                     |                      |
|-------------|---------------------|----------------------|
| 1. 歯科診療所    | 2. 病院/大学病院          | 3. 行政（保健所/都道府県/市区町村） |
| 4. 介護保険施設等  | 5. 企業               | 6. 歯科衛生士養成学校         |
| 7. 考えていなかった | 8. その他（具体的に： _____） |                      |



今現在のお気持ちをお聞かせください

問 11. 現在、あなたは歯科衛生士を志望してよかったと思いますか？

最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- |       |        |              |
|-------|--------|--------------|
| 1. はい | 2. いいえ | 3. どちらともいえない |
|-------|--------|--------------|

問 12. 生涯、歯科衛生士として働き続けたいと思いますか？

最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- |       |        |              |
|-------|--------|--------------|
| 1. はい | 2. いいえ | 3. どちらともいえない |
|-------|--------|--------------|

問 13. 歯科衛生士を長く続けるためにはどのようなことが大切だと思いますか？

選択肢より、重要だと思う順番に、1 位から 3 位までお答えください。

- |                    |                      |            |
|--------------------|----------------------|------------|
| 1. 自分のスキル          | 2. 仕事へのやりがい          | 3. 心身の健康   |
| 4. 勤務条件（勤務時間・福利厚生） | 5. 勤務待遇（給与）          | 6. 相談できる環境 |
| 7. 復職時のサポート（研修会等）  | 8. 家族の理解やサポート（家事分担等） |            |
| 9. 社会的なサポート（保育園等）  |                      |            |

第1位

第2位

第3位

問 14. 歯科衛生士はやりがいのある仕事だと思いますか？

最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- |       |        |              |
|-------|--------|--------------|
| 1. はい | 2. いいえ | 3. どちらともいえない |
|-------|--------|--------------|

問 15. 現時点であなたはキャリア展望（仕事における将来設計）を描けていますか？

最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- |           |            |              |
|-----------|------------|--------------|
| 1. 描けている  | 2. やや描けている | 3. あまり描けていない |
| 4. 描けていない |            |              |

問 16. 現時点であなたは、仕事と（自分の）生活のバランスをどのように描いていますか？

最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- |             |         |         |
|-------------|---------|---------|
| 1. 仕事と生活と両立 | 2. 仕事優先 | 3. 生活優先 |
|-------------|---------|---------|

問 17. 歯科関係の研修会や勉強会に継続して参加したいと思いますか？

最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- |          |         |            |           |
|----------|---------|------------|-----------|
| 1. とても思う | 2. やや思う | 3. あまり思わない | 4. 全く思わない |
|----------|---------|------------|-----------|

問 18. 今後、「認定歯科衛生士」を取得したいと思いますか？

最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- |                   |         |            |           |
|-------------------|---------|------------|-----------|
| 1. とても思う          | 2. やや思う | 3. あまり思わない | 4. 全く思わない |
| 5. 「認定歯科衛生士」を知らない |         |            |           |

問 19. 歯科衛生士学校で、キャリア展望（仕事における将来設計）に関する教育を受けましたか？  
最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. 受けた	2. 受けなかった	3. 覚えていない
--------	-----------	-----------

問 20. 下記の①～③について、1 から 7 のうち、あなたの感じ方を最もよく表わしている数字 1 つに○をつけてください。

	よくあてはまる ←————→ まったくあてはまらない
①私は、日常生活する困難や問題の解決策をみつけることができる。	1 2 3 4 5 6 7
②私は、人生で生じる困難や問題のいくつかは、向き合い、取り組む価値があると思う。	1 2 3 4 5 6 7
③私は、日常生活する困難や問題を理解したり予測したりできる。	1 2 3 4 5 6 7

問 21. 歯科衛生士学校を卒業しておおよそ 10 年後について、あなたはどのような進路を思い描いていますか？ 最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. 歯科衛生士として就職	2. 歯科衛生士以外として就職
3. 進学（大学、大学院等）	4. その他（具体的に： _____）

問 22. ご自身についてお答えください。

①性別	1. 男      2. 女
②年齢(2019年12月1日時点)	<input type="text"/> 歳 ※数字をご記入ください
③昼間部と夜間部の別 ※○は1つ	1. 昼間部 2. 夜間部
④歯科衛生士学校入学直前に 修了した教育課程 ※○は1つ	1. 高校      2. 専門学校      3. 短期大学 4. 大学 5. その他（具体的に： _____）

設問は以上です。ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

提出用封筒にて密封し、担当の先生のご指示に従って提出してください。



## 歯科衛生士の働き方に関する意向分析（2）：歯科衛生士総合研修センターでの調査

研究分担者 則武 加奈子 東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科総合診療部 助教  
研究代表者 三浦 宏子 北海道医療大学歯学部 教授  
研究分担者 福田 英輝 国立保健医療科学院 統括研究官  
研究分担者 田野 ルミ 国立保健医療科学院 生涯健康研究部 主任研究官  
研究分担者 大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学 教授

### 研究要旨

**【目的】** 厚生労働省が平成29年度より実施している「歯科衛生士に対する復職支援・離職防止事業」を利用した歯科衛生士を取り巻く状況や、勤労観、職業観を分析し、今後の活動推進を図るための基礎資料を提示することを目的とした。

**【方法】** 厚生労働省委託事業先である東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科衛生士総合研修センター・大阪歯科大学歯科衛生士研修センター・広島大学歯学部歯科衛生士教育研修センターを2020年3月までに受講した215名を対象とした。郵送法による無記名の自記式質問票調査を実施した。調査項目は、①センター受講時、養成校卒業時、離職時などでの状況や、勤労観や職業観等、②University of Tokyo Health Sociology version of SOC 3 Scale（東大健康社会学版3項目SOCスケール：以下SOC-UTHS）、③属性を主要項目とした29問の質問を設定した。2019年度に実施した結果と合わせて、はじめに、全数における単純集計を行ったのち、免許取得3年未満（以下「新人」）、免許取得後3年以上かつ離職中・復職後3年未満（以下「復職」）、免許取得後3年以上かつ離職歴のないもの（以下「継続」）の3群に分け各々における傾向を分析した。

**【結果】** 調査対象者124名に回答を依頼した結果、88通の返送があった（回収率71.0%）。2019年度分と合わせると、215名に依頼し、156通の返送となった（回収率72.6%）。「新人」（32名、20.5%）、「復職」（111名、71.2%）、「継続」（13名、8.3%）であった。回答者の平均年齢は、44.1歳（22-69歳）であった。「新人」の平均年齢は31.7歳（22-56歳）、「復職」の平均年齢は47.6歳（27歳-63歳）、「継続」の平均年齢は39.9歳（26-56歳）であった。センターでの研修を受講しようと考えた理由は「新たな知識・技術を身につけたい」が27%と最も多く、次いで「スキルの向上」「自信をつけたい」がともに26%であった。回答者の86%が研修を受講して「とても良かった」あるいは「良かった」と回答した。研修を受講して感じられたこととして、「新しい知識・技術が身についた」が62%と最も多く、次いで「自信がついた」（46%）、「相談できる環境・仲間ができた」（44%）と続いた。

回答者のうち72%は歯科衛生士として離職経験があり、「復職」では職を離れていた理由として78%が「結婚、子育てのため仕事ができなくなったから」と回答した。復職を考えたきっかけとしては、「子育てなどがひと段落したから」が50%と最も多く、次いで「仕事をする必要性ができたから」（27%）であった。

**【結論】** 免許取得直後、求職中・復職直後の歯科衛生士の研修受講は知識・技術の獲得、相談できる仲間・環境の獲得、自信の獲得につながったと考えられた。また、免許取得直後では仕事のやりがいの体得、離職中・復職直後者には仕事と生活が両立可能な勤務条件（勤務時間・勤務場所）の整備も歯科衛生士の離職防止・復職支援において重要と考えられた。

## A. 研究目的

高齢期の口腔衛生管理の重要性から歯科衛生士のニーズの増加が指摘されているが、未就業者が多く、歯科衛生士数は不足している。歯科衛生士の就業に関するこれまでの研究では、30歳代での未就業率が高いことに加え、20歳代での歯科衛生士で1/3以上が離職経験を有していた（厚労科研 H29-医療-一般-003）。こうした現状を改善すべく、厚生労働省では平成29年～30年度と令和2年度では補助事業として、また令和元年度は委託事業として、歯科衛生士に対する復職支援・離職防止に関する事業を実施している。令和元年度は、厚生労働省委託事業先である東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科衛生士総合研修センターをセンターが開設された2017年12月から2019年9月までに受講した91名を対象とした調査研究を実施した。今年度は調査対象を拡大し他2施設を加え、2020年3月末までに歯科衛生士に対する復職支援・離職防止に関する研修プログラムを受講した歯科衛生士を対象とした。本研究の目的は、復職支援・離職防止研修プログラムの対象となる歯科衛生士を取り巻く状況や、勤労観や職業観を分析し、今後の活動推進を図るための基礎資料を提示することである。

## B. 研究方法

### (1) 対象

厚生労働省委託事業先である東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科衛生士総合研修センターを2017年12月から2020年3月までに受講した110名（昨年度調査の91名を含む）、大阪歯科大学歯科衛生士研修センターを2018年4月から2020年3月までに受講した64名、広島大学歯学部歯科衛生士教育研修センターを2019年4月から2020年3月までに受講した41名を対象とした。

### (2) 調査方法

郵送法による無記名の自記式質問票調査を、2020年9月9日（水）から同年9月30日（水）に行った。調査票は、2019年度に歯科衛生士の就業に関する先行研究の調査内容を参考に設計したA3用紙両面1枚に3項目29問からなる調査票を一部改変し使用した。調査項目は、①センター受講時、養成校卒業時、離職時などでの状況や、勤労観や職業観等、②University of Tokyo Health Sociology version of SOC 3 Scale（東大健康社会学版3項目SOCスケール：以下SOC-UTHS）引用、③属性に関することとした。

本調査は、東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科衛生士総合研修センター・大阪歯科大学歯科衛生士研修センター・広島大学歯学部歯科衛生士教育研修センターの協力を得て行った。調査票は対象者に、研究班からの調査依頼文および歯科衛生士総合研修センター長からの依頼文を付し、返送用封筒とともに送付した。

### (3) 分析方法

2019年度に実施した結果と合わせて、はじめに、全数における単純集計を行ったのち、免許取得3年未満（以下「新人」）、免許取得後3年以上かつ離職中・復職後3年未満（以下「復職」）、免許取得後3年以上かつ離職歴のないもの（以下「継続」）の3群に分け各々における傾向を分析した。

### (4) 倫理面への配慮

研究代表者が所属する国立保健医療科学院の研究倫理審査を受け、承認されたうえで実

施した（承認番号：NIPH-IBRA#12254）。調査協力は自由意思によるものとすることを調査依頼文に明記した。

### C. 研究結果

調査対象者 124 名に回答を依頼した結果、88 通の返送があった（回収率 71.0%）。2019 年度分と合わせると、215 名に依頼し、156 通の返送となった（回収率 72.6%）センター受講時の状況の回答から、「免許取得 3 年未満就業中」ならびに「免許取得 3 年未満離職・休職中」を「新人」（32 名、20.5%）、「免許取得 3 年以上で離職・休職中」ならびに「免許取得 3 年以上で離職経験有り」を「復職」（111 名、71.2%）「免許取得 3 年以上で離職経験無し」を「継続」（13 名、8.3%）とした。

#### 1) 属性

回答者の平均年齢は、44.1 歳（22-69 歳）であった。「新人」の平均年齢は 31.7 歳（22-56 歳）、「復職」の平均年齢は 47.6 歳（27 歳-63 歳）、「継続」の平均年齢は 39.9 歳（26-56 歳）であった。免許取得年からの平均経過年数は 20.5 年（1-43 年）、「新人」が 1.9 年（0-3 年）、「復職」が 26.1 年（5-43 年）、「継続」が 16.6 年（4-36 年）であった。

卒業した養成学校は、2 年制が 107 名、3 年制が 38 名、4 年制が 7 名、1 年制が 4 名であった。このうち「新人」では 3 年制が 26 名、4 年制が 6 名であり、「復職」では 4 年制が 1 名、3 年制が 8 名、2 年制が 98 名、1 年制が 4 名であり、「継続」では、2 年制が 8 名、3 年制が 5 名であった。

調査票に回答した時点における勤務状況としては、37%が常勤、48%が非常勤、6%が休職中、10%がその他であった。「新人」では、88%が常勤、13%が非常勤であった。「復職」では、17%が常勤、62%が非常勤、8%が求職中、12%がその他であった。「継続」では、77%が常勤、15%が非常勤、0%が求職中、8%がその他であった。（図 1）

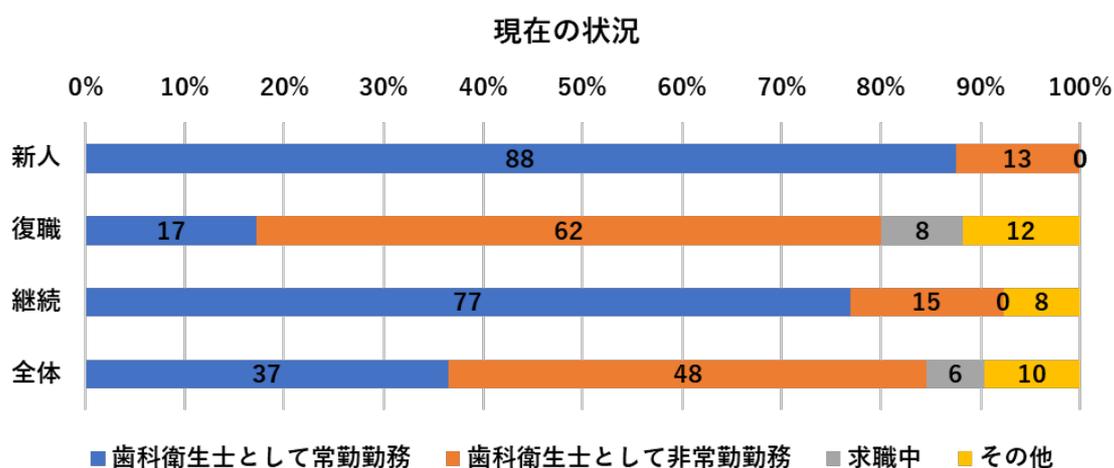


図 1：回答者の現在の勤務状況

勤務先としては、71%が歯科診療所、10%が在宅訪問歯科診療、9%が病院（一般・歯科）、5%が介護施設、4%が行政、2%がその他であった。「新人」では、歯科診療所が 84%、病院（一般・歯科）が 16%であった。「復職」では、歯科診療所が 62%、在宅訪

問歯科診療が15%、病院（一般・歯科）と介護施設がともに7%、行政が6%、その他が2%であった。「継続」では、歯科診療所が92%、病院（一般・歯科）が8%であった。（図2）

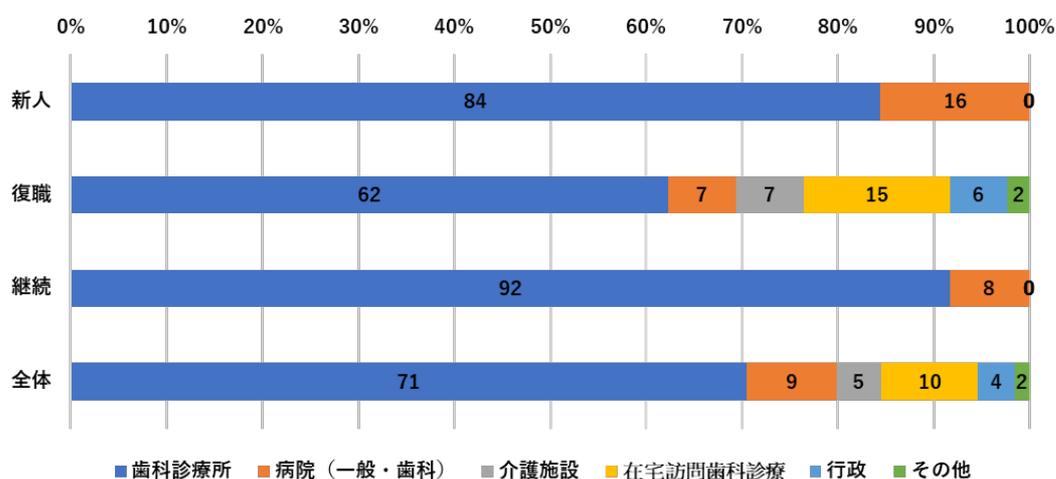


図2：回答者の現在の勤務先

## 2) 歯科衛生士総合研修センター受講に関連する設問

センターを知ったきっかけとして、「インターネット」が33%と最も多く、次いで「知人からの紹介」と「勤務先の上司・同僚からの紹介」がともに17%、「チラシ」が13%であった。「新人」では、「チラシ」が34%、次いで「勤務先の上司・同僚からの紹介」が31%、「インターネット」と「知人からの紹介」がともに13%と続いた。「復職」では、「インターネット」が42%、「知人からの紹介」が18%、「出身校などからの紹介」が13%であった。「継続」では、「勤務先の上司・同僚からの紹介」が38%と最も多く、次いで「知人からの紹介」が23%、「チラシ」と「出身校などからの紹介」がともに15%であった（図3）。

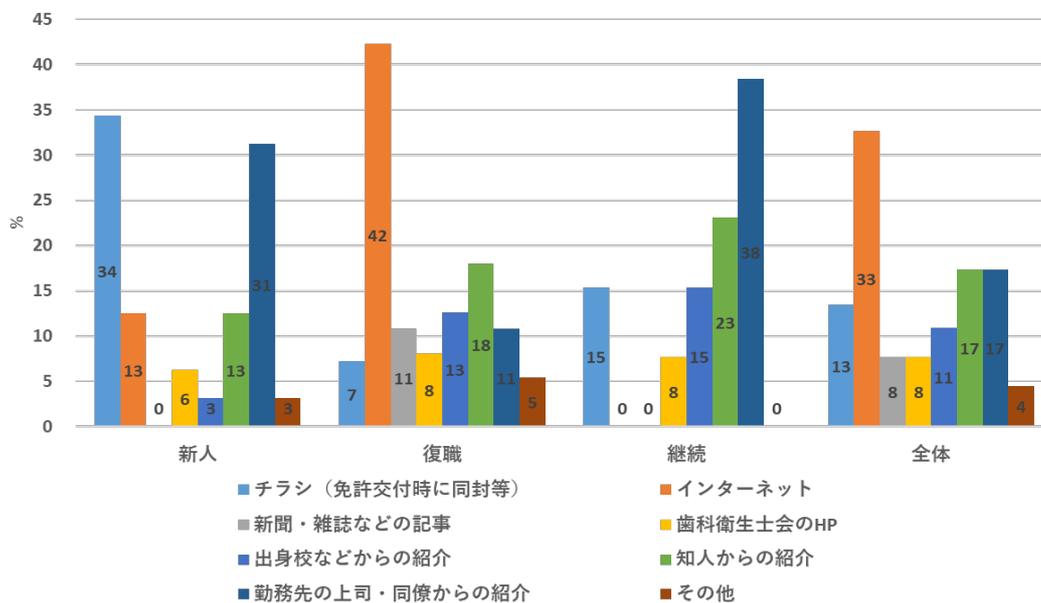


図3：センターを知ったきっかけ

研修を受講しようと考えた理由を、選択肢から重視する順番に1位から3位まで回答を求めたところ、「新たな知識・技術を身につけたい」が27%と最も多く、次いで「スキルの向上」「自信をつけたい」がともに26%であった。1位では「スキルの向上」が最も多く35%で、次いで「新しい知識・技術を身につけたい」が21%、「自信をつけたい」・「復職しようと思ったから」がともに19%であった。2位では「自信をつけたい」が31%で最も多く、3位では「新しい知識・技術を身につけたい」が30%で最も多かった。「新人」の1位では「スキルの向上」が最も多く66%、2位では「自信をつけたい」が最も多く41%、3位では「新しい知識・技術を身につけたい」が最も多く32%であった。「復職」の1位では「復職したいと思ったから」が最も多く27%、2位では「新しい知識・技術を身につけたい」が最も多く31%、3位では「自信をつけたい」が最も多く30%であった。「継続」の1位では「スキルの向上」が最も多く69%、2位と3位はともに「新しい知識・技術を身につけたい」が最も多かった。(図4)

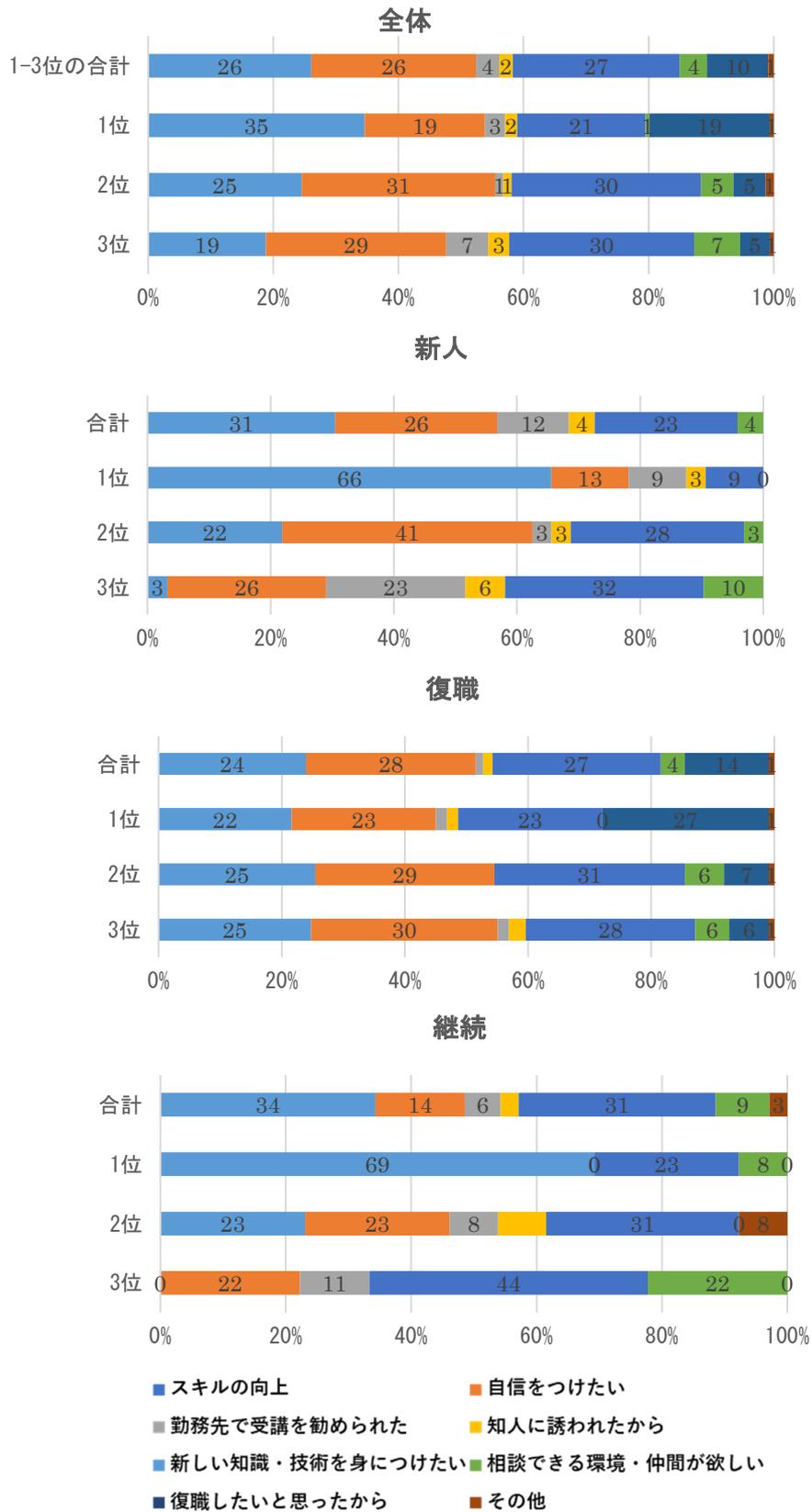


図4：研修を受講しようと考えた理由（全体、新人、復職、継続）

研修を受講して良かったかの質問では、60%が「とても良かった」、26%が「良かった」、8%が「まあまあ良かった」、3%が「普通」、3%が「あまり良くなかった」と回答した。「新人」では、50%が「とても良かった」、41%が「良かった」、30%が「普通」、6%が「まあまあ良かった」と回答した。「復職」では、61%が「とても良かった」、23%が「良かった」、10%が「まあまあ良かった」と回答した。「継続」では、77%が「とても良かった」、15%が「良かった」、8%が「普通」と回答した。

研修を受講して感じられたことを選択肢から複数回答可で回答を求めたところ、「新しい知識・技術が身についた」が62%と最も多く、次いで「自信がついた」が46%、「相談できる環境・仲間ができた」が44%、「スキルが向上した」が35%と続いた。「新人」「復職」「継続」のいずれにおいても、「新しい知識・技術が身についた」と回答した者が最も多かった。(図5)

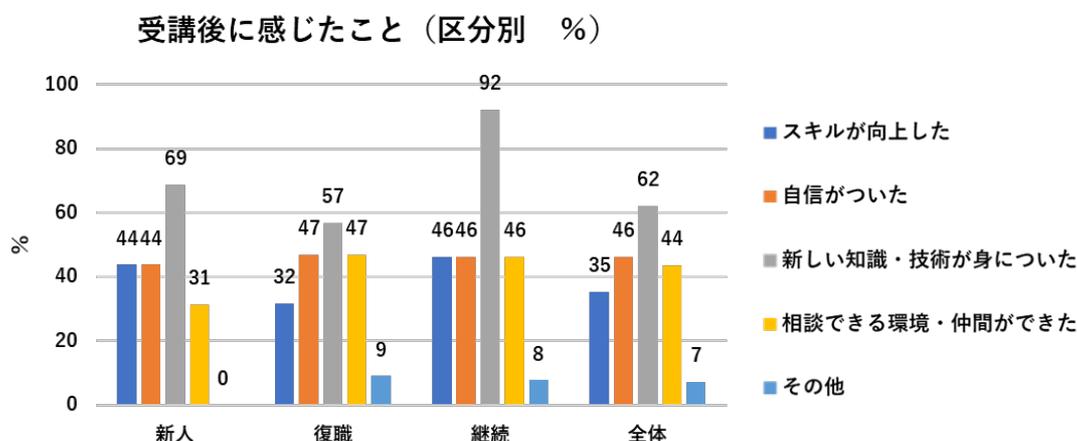


図5：研修を受講して感じられたこと

### 3) 研修会や勉強会の受講に関する設問

過去1年間に受講した他の講習会について、選択肢から複数回答可で回答を求めたところ、「歯科衛生士会主催の講習会」が35%と最も多く、次いで「民間主催の講習会」が26%、「他の復職支援講習会」と「出身校や他校の同窓会主催の講習会」がともに8%であった。「新人」および「復職」では、「歯科衛生士会主催の講習会」を受講していた者が最も多く、「継続」では、「出身校や他校の同窓会主催の講習会」と「民間主催の講習会」を受講していた者が最も多かった。

今後も歯科関係の研修会や勉強会に参加したいと思うかの設問には、67%が「とても思う」、30%が「やや思う」、3%が「あまり思わない」、1%が「全く思わない」と回答した。「新人」では、66%が「とても思う」、34%が「やや思う」と回答した。「復職」では、64%が「とても思う」、32%が「やや思う」、4%が「あまり思わない」、1%が「全く思わない」と回答し、参加したいと思わないと感じている人が一定数存在した。「継続」では、92%が「とても思う」、8%が「やや思う」と回答した。

#### 4) 養成学校時代および卒業直後の状況に関する設問

歯科衛生士養成学校に進学した理由について選択肢から最も当てはまるもの一つ回答を求めたところ、1位は「資格の取得（歯科衛生士以外を含む）」で29%、次いで2位は「歯科衛生士を志望」で26%、3位は「医療職への興味・関心」で20%であった。「新人」では、1位が「歯科衛生士を志望」で38%、2位が「資格の取得」で21%、3位が「医療職への興味・関心」で17%であった。「復職」では、1位は「資格の取得」で30%、次いで2位は「歯科衛生士を志望」で25%、3位は「医療職への興味・関心」で22%であった。「継続」では、1位「資格の取得」で36%、次いで2位は「人からの勧め（家族・先生等）」と「経済的に自立できる」がともに18%であった。

歯科衛生士養成学校卒業直後の勤務先については、「歯科診療所」が81%と最も多く、次いで「病院/大学病院」が9%であった。「新人」では、78%が「歯科診療所」と最も多く、次いで「病院/大学病院」が22%であった。「復職」では「歯科診療所」が82%と最も多く、次いで「企業」が7%であった。「継続」では、「歯科診療所」が85%と最も多く、次いで「病院/大学病院」と「その他」がともに8%であった。

卒業後すぐの勤務先における勤務年数については、「1～3年未満」が44%と最も多く、次いで「5～10年未満」が20%、「3～5年未満」が17%と続いた。「新人」では、「1～3年未満」が63%と最も多く、次いで「1年未満」が25%であった。「復職」では、「1～3年未満」が39%と最も多く、次いで「5～10年未満」が25%、「3～5年未満」が20%であった。「継続」では、「1～3年未満」が31%と最も多く、次いで「10年以上」と「5～10年未満」がともに23%であった。（図6）

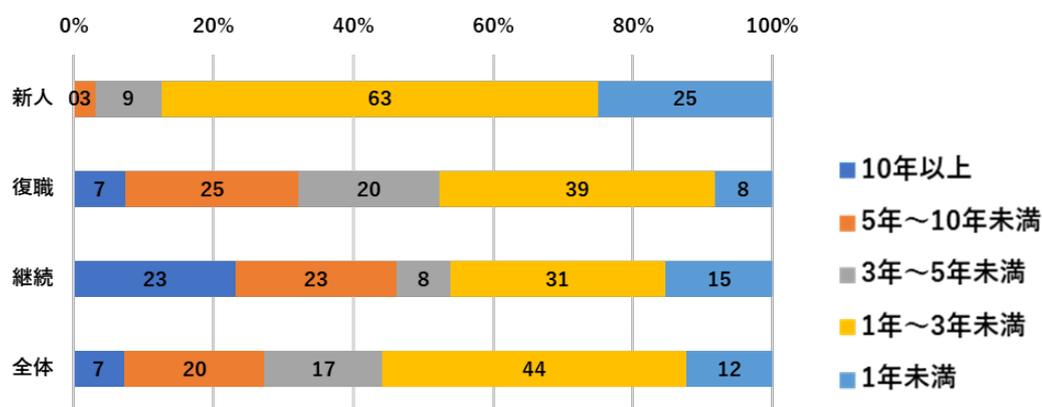


図6：養成学校卒業直後の勤務先での勤務年数

現在までの勤務先変更回数については、「4回以上」が27%と最も多く、次いで「3回」が20%、「0回」が19%、「2回」が17%、「1回」が16%と続いた。「新人」では、「0回」が66%と最も多く、次いで「1回」が25%であった。「復職」では、「4回以上」が36%と最も多く、次いで「3回」が24%、「2回」が21%と続いた。「継続」では、「1回」・「3回」・「4回以上」がすべて16%で同数1位であった。（図7）

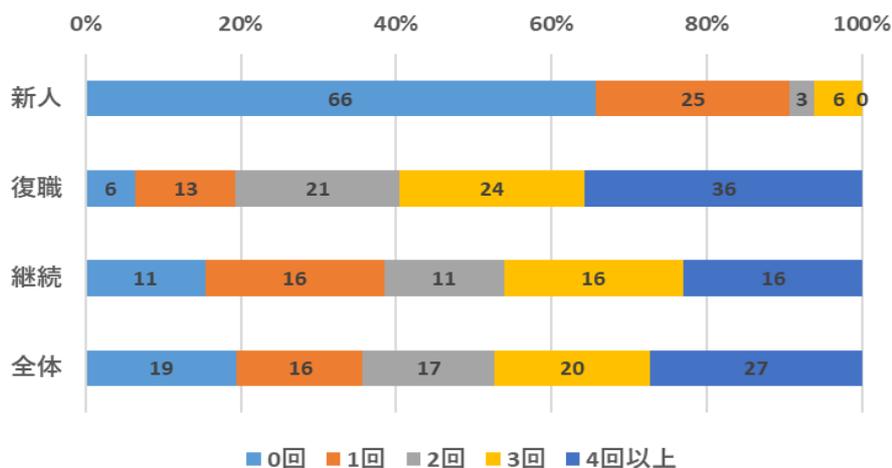


図7：卒業後から現在までの転職回数

卒直後の就職時の不安に関しては、「自分の技術・知識不足」を選択した者が54%と最も多く、次いで「職場の人間関係」が17%であった。「新人」では、「自分の技術・知識不足」を選択した者が65%と最も多く、次いで「職場の人間関係」が23%であり、「不安はなかった」を選択した者はいなかった。「復職」では、「自分の技術・知識不足」を選択した者が52%と最も多く、次いで「不安はなかった」が19%であった。「継続」では、「自分の技術・知識不足」を選択した者が42%と最も多く、次いで「職場の人間関係」25%であった。(図8)

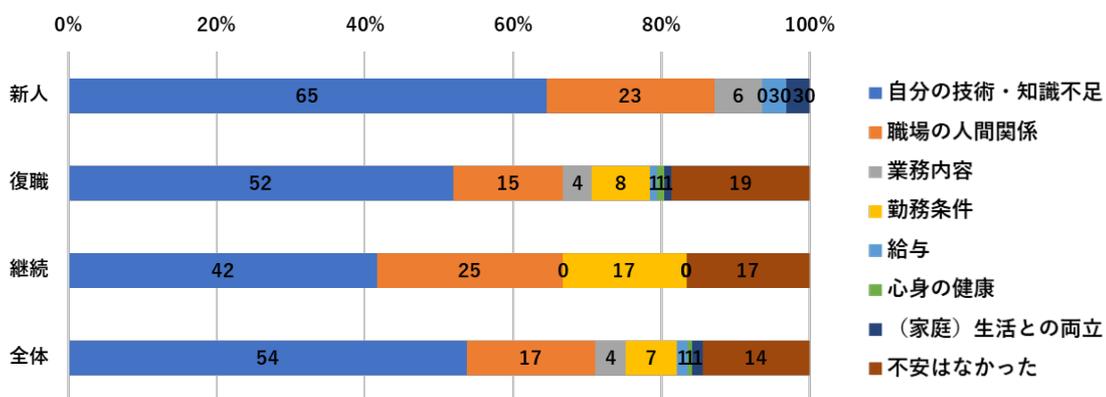


図8：卒直後の就職時の不安

卒直後の新人歯科衛生士に対して、早期の離職防止につながる事(以下、重要事項)として、選択肢から重視する順番に1位から3位まで回答を求めたところ、1位では、「相談できる仲間・環境」が28%と最も多く、次いで「技術不足へのフォロー」が21%、「職場の上司・先輩の励まし」が17%と続いた。2位では、「技術不足へのフォロー」が26%と最も多く、次いで「知識不足へのフォロー」が23%、「相談できる仲間・環境」が17%と続いた。3位では、「技術不足へのフォロー」が28%と最も多く、次いで「相

「相談できる仲間・環境」が21%、「知識不足へのフォロー」が15%と続いた。「新人」における1位では、「相談できる仲間・環境」が28%と最も多く、次いで「技術不足へのフォロー」が19%であった。「新人」における2位および3位では、ともに「技術不足へのフォロー」が28%と最も多かった。「復職」における1位では、「相談できる仲間・環境」が27%と最も多く、次いで「技術不足へのフォロー」が23%であった。「復職」における2位では、「知識不足へのフォロー」が26%と最も多く、「復職」における3位では、「技術不足へのフォロー」が27%と最も多かった。「継続」における1位では、「相談できる仲間・環境」が31%と最も多く、次いで「勤務体制の管理」が23%であった。「継続」における2位および3位では、ともに「技術不足へのフォロー」が31%と最も多かった。(図9)

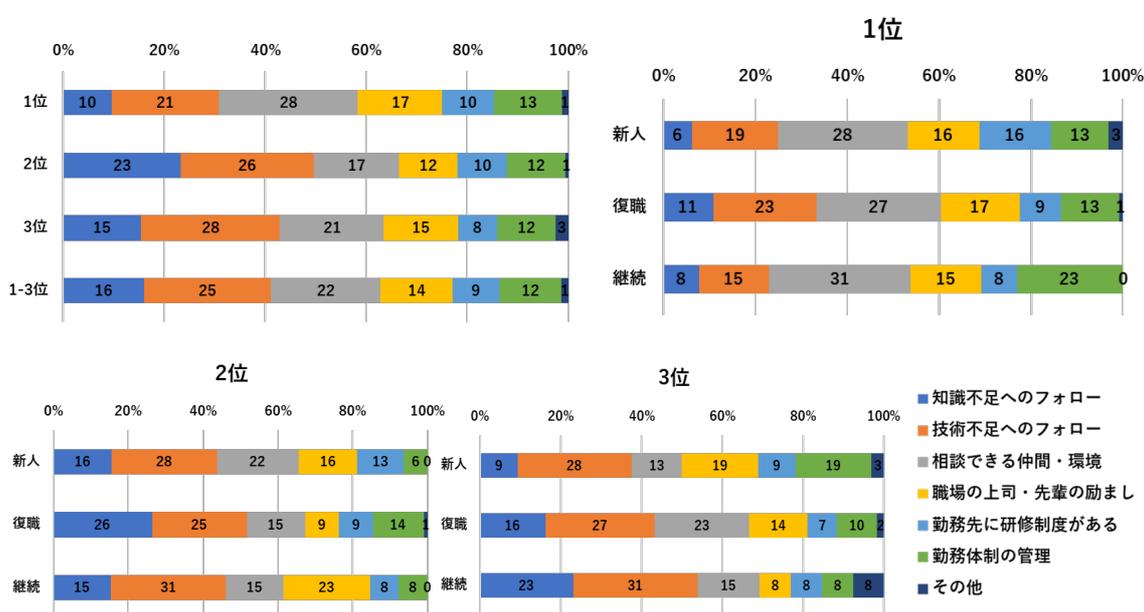


図9：卒直後の新人歯科衛生士に対する重要事項（左上は全体）

### 5) 離職経験ならびに復職を考えたきっかけ

対象者のうち、歯科衛生士としての仕事を離れていた時期があると回答した者は、72%であった。「新人」では13%、「復職」では97%の者に離職経験があった。(図10)

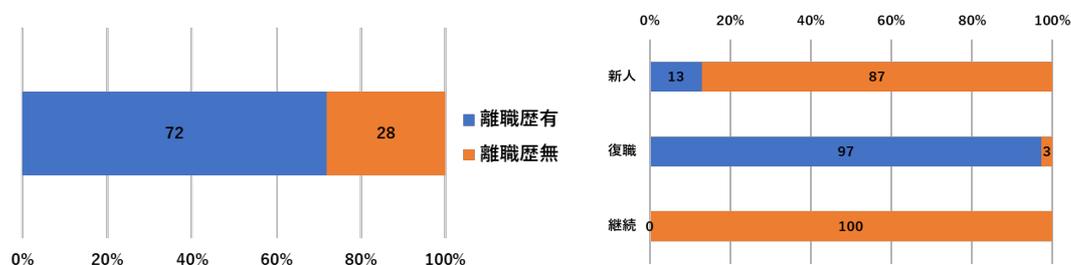


図10：離職経験の有無

歯科衛生士の職を離れていた理由を選択肢から複数回答可で回答を求めたところ、「結婚・子育てのため仕事ができなくなったから」と回答した者が75%と最も多く、次いで「その他」が22%、「歯科衛生士の仕事に魅力を感じなくなったから」が18%と続いた。「新人」では「その他」と回答した者が100%と最も多く、「復職」では、「結婚・子育てのため仕事ができなくなったから」と回答した者が78%と最も多かった。(図11)

復職を考えたきっかけを選択肢から複数回答可で回答を求めたところ、「子育てなどがひと段落したから」が50%と最も多く、次いで「仕事をする必要性ができたから」が28%、「その他」が24%と続いた。(図12)

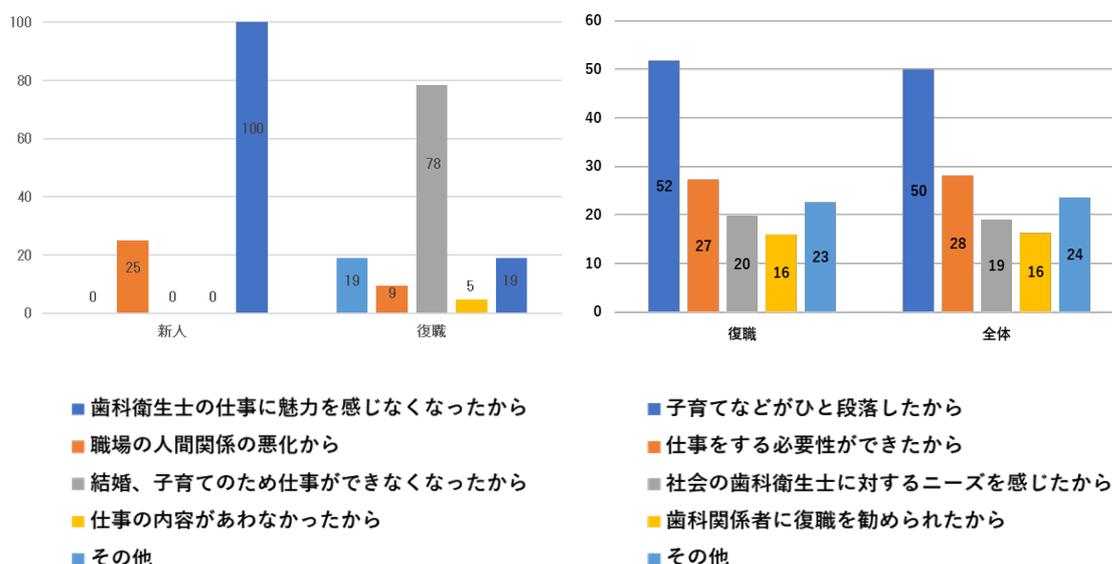


図11：離職を考えたきっかけ

図12：復職を考えたきっかけ

復職直後の歯科衛生士に対して早期の離職防止につながること（以下、重要事項）として、選択肢から重視する順番に1位から3位まで回答を求めたところ、1位では「技術不足へのフォロー」が32%と最も多く、次いで「知識不足へのフォロー」が20%であった。2位では、「技術不足へのフォロー」が37%と最も多く、次いで「知識不足へのフォロー」が30%であった。3位では、「相談できる仲間・環境」が23%と最も多く、次いで「勤務体制の管理」が21%であった。(図13)

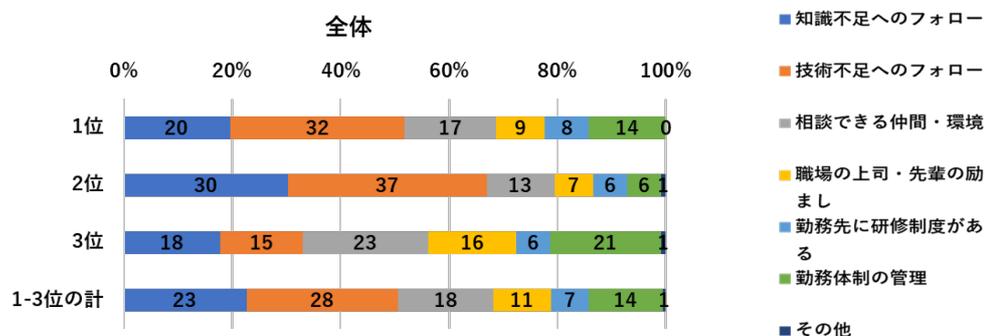


図13：復職直後の歯科衛生士に対する重要事項

## 6) 歯科衛生士全般について

歯科衛生士を長く続けるために大切だと思うこと（以下、重要事項）を、選択肢から重視する順番に1位から3位まで回答を求めたところ、1位では「勤務条件（勤務時間・福利厚生）」が28%と最も多く、次いで「仕事へのやりがい」が22%であった。2位では「勤務条件（勤務時間・福利厚生）」が22%と最も多く、次いで「自分のスキル」が16%であった。3位では「仕事へのやりがい」が16%と最も多く、次いで「心身の健康」が14%であった。

「新人」の1位では、「仕事へのやりがい」が38%と最も多く、次いで「勤務条件（勤務時間・福利厚生）」が22%であった。2位では、「勤務条件（勤務時間・福利厚生）」が25%と最も多く、次いで「仕事へのやりがい」が22%であった。3位では、「勤務待遇（給与）」が28%と最も多く、次いで「心身の健康」が19%であった。

「復職」の1位では、「勤務条件（勤務時間・福利厚生）」が31%と最も多く、次いで「仕事へのやりがい」が17%であった。2位では、「勤務条件（勤務時間・福利厚生）」が21%と最も多く、次いで「自分のスキル」が15%であった。3位では、「仕事へのやりがい」が18%と最も多く、次いで「復職時のサポート（研修会等）」が15%であった。

「継続」の1位では「仕事へのやりがい」が31%と最も多く、次いで「心身の健康」が23%であった。2位では「勤務条件（勤務時間・福利厚生）」が31%と最も多く、次いで「自分のスキル」が23%であった。3位では「仕事へのやりがい」・「勤務待遇（給与）」がともに23%と最も多く、次いで「相談できる環境」が15%であった。（図14）

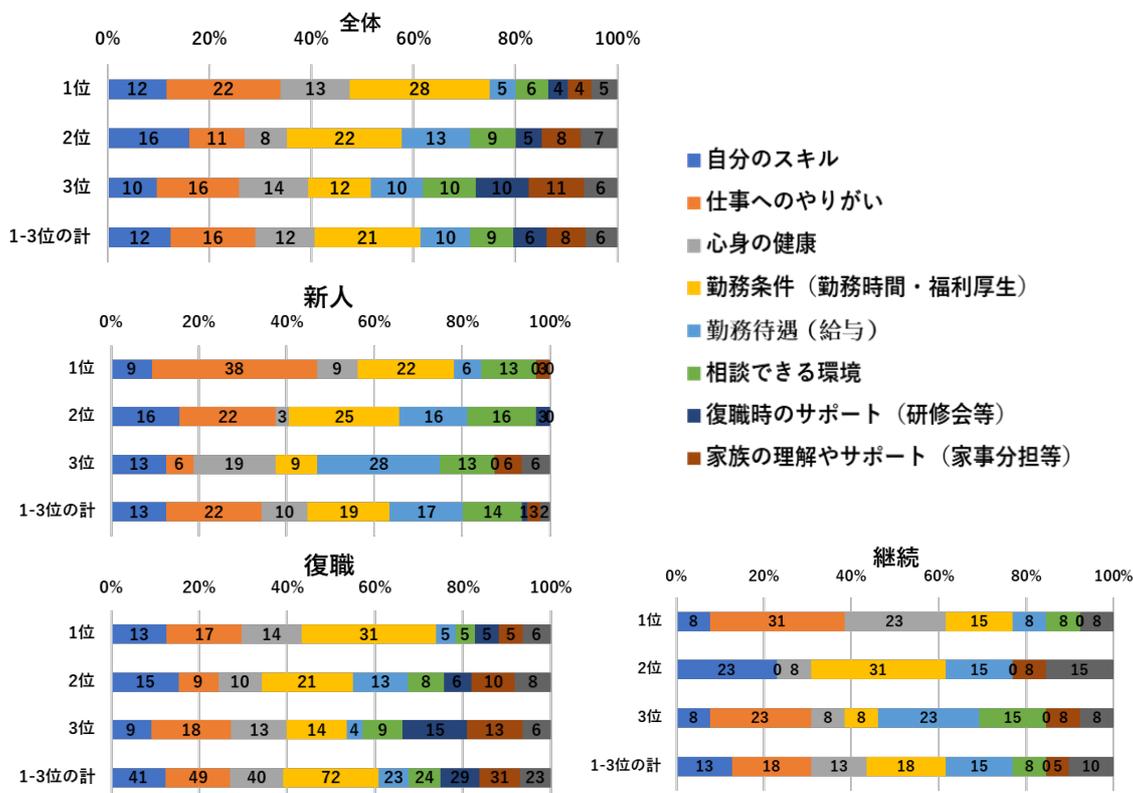


図14：歯科衛生士を長く続けるための重要事項

生涯、歯科衛生士として働きたいかに関しては、「はい」が63%、「どちらともいえない」が33%であった。「新人」では「はい」が53%、「どちらともいえない」が34%、「復職」では「はい」が64%、「どちらともいえない」が34%、「継続」では「はい」が77%、「どちらともいえない」が23%であった。

現在、就職先を決める際に重視することを、選択肢から重視する順番に1位から3位まで回答を求めたところ、1位では「勤務時間」・「職場の人間関係」がともに25%と最も多く、次いで「勤務場所」が22%であった。2位では、「勤務時間」が28%と最も多く、次いで「勤務場所」が23%であった。3位では、「給与」が23%と最も多く、次いで「勤務時間」・「職場の人間関係」が18%であった。「新人」における1位では、「職場の人間関係」が28%と最も多く、次いで「業務内容」が22%であった。2位では、「給与」が28%と最も多く、次いで「勤務時間」・「職場の人間関係」がともに19%であった。3位では、「給与」が28%と最も多く、次いで「福利厚生」が25%であった。「復職」における1位では、「勤務時間」が27%と最も多く、次いで「勤務場所」・「職場の人間関係」がともに25%であった。2位では、「勤務時間」が31%と最も多く、次いで「勤務場所」が27%であった。3位では、「給与」が21%と最も多く、次いで「職場の人間関係」が20%であった。「継続」における1位では、「勤務場所」・「業務内容」がともに23%と最も多かった。2位では、「給与」・「勤務時間」・「勤務場所」が各々23%で最も多かった。3位では、「給与」・「勤務時間」がともに31%で最も多かった。(図15)

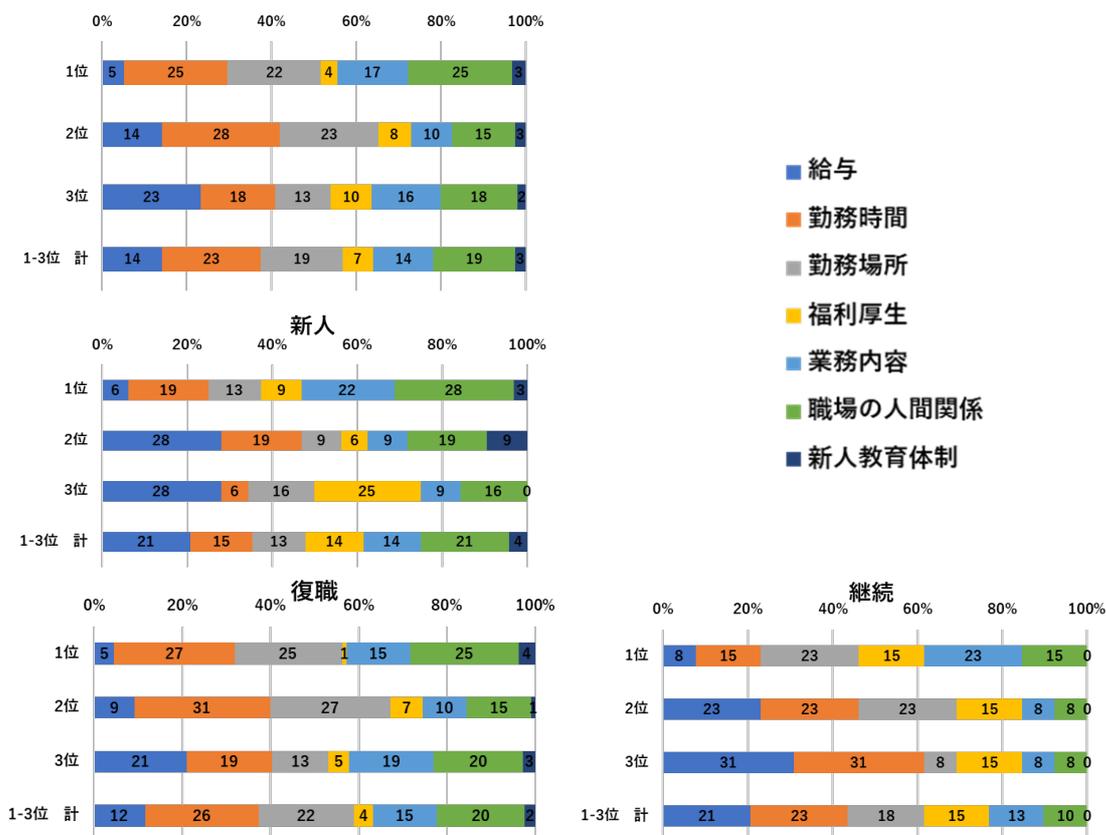


図15：現在就職先を決定する際の重要事項（左上が全体）

歯科衛生士はやりがいのある仕事かについては、「はい」が83%、「どちらともいえない」が17%であった。「新人」では「はい」が69%、「どちらともいえない」が28%、「復職」では「はい」が86%、「どちらともいえない」が14%、「継続」では「はい」が92%、「どちらともいえない」が8%であった。

歯科衛生士になってよかったかについては、「はい」が74%、「どちらともいえない」が22%であった。「新人」では「はい」が63%、「どちらともいえない」が25%、「復職」では「はい」が76%、「どちらともいえない」が23%、「継続」では「はい」が85%、「どちらともいえない」が15%であった。(図16)

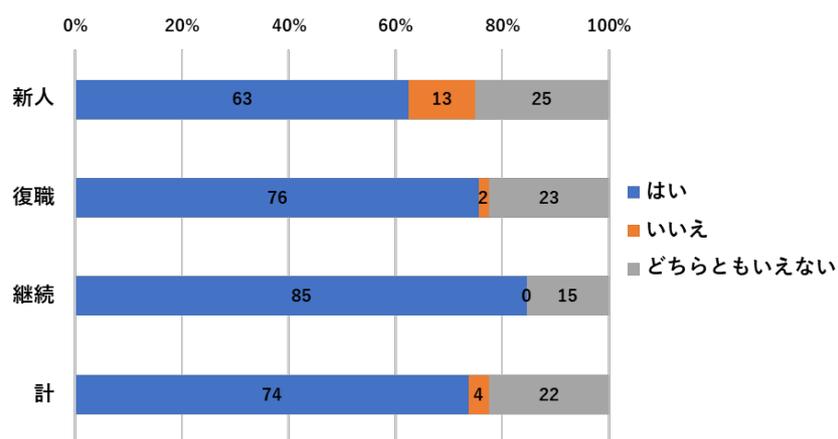


図16：歯科衛生士になって良かったか

現時点におけるキャリア展望（仕事における将来設計）については、「あまり描けていない」が37%と最も多く、次いで「やや描けている」が34%、「描けていない」が17%、「描けている」が12%と続いた。「新人」では、「やや描けている」が38%と最も多く、次いで「あまり描けていない」が34%と続いた。「復職」では、「あまり描けていない」が37%と最も多く、次いで「やや描けている」が34%であった。「継続」では、「あまり描けていない」が46%と最も多く、次いで「描けている」が31%であった。(図17)

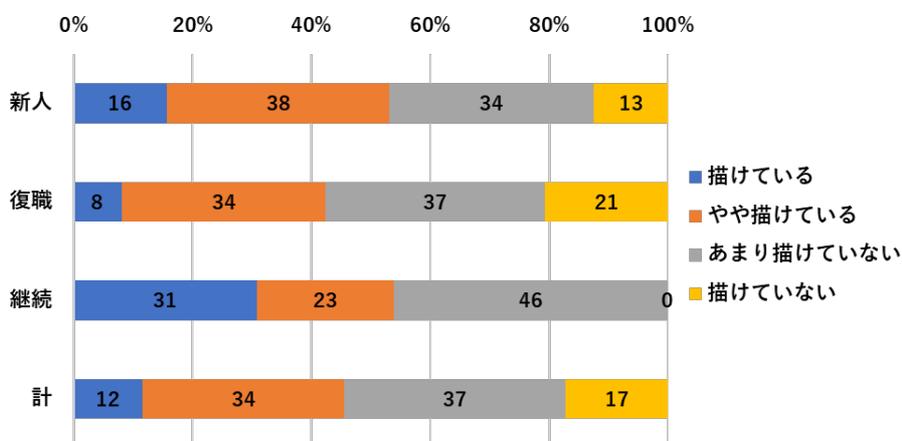


図17：キャリア展望を描けているか

キャリア設計にあたり、センターの受講は有用であったかについては、「有用」が54%と最も多く、次いで「とても有用」が30%、「どちらともいえない」が14%、「有用ではなかった」が2%と続いた。「新人」では、「とても有用」が41%と最も多く、次いで「有用」が34%、「どちらともいえない」が25%と続いた。「復職」では、「有用」が61%と最も多く、次いで「とても有用」が26%、「どちらともいえない」が11%、「有用ではなかった」が2%と続いた。「継続」では、「有用」が46%と最も多く、次いで「とても有用」が38%、「どちらともいえない」・「有用ではなかった」がともに8%であった(図18)。

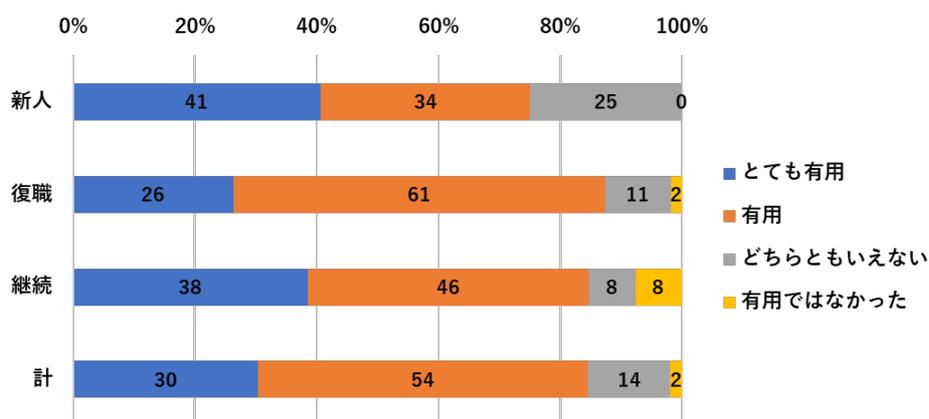


図18：キャリア設計にあたってのセンター受講の有用性

これまでのキャリア設計に関する研修などの受講経験については、「受講したことはない」が65%と最も多く、次いで「受講した」が22%、「覚えていない」が12%と続いた。「新人」では、「受講したことはない」が78%と最も多く、次いで「受講した」が13%、「覚えていない」が9%と続いた。「復職」では、「受講したことはない」が67%と最も多く、次いで「受講した」が23%、「覚えていない」が10%と続いた。「継続」では、「受講した」・「覚えていない」がともに38%と最も多く、次いで「受講したことはない」が23%であった(図19)。

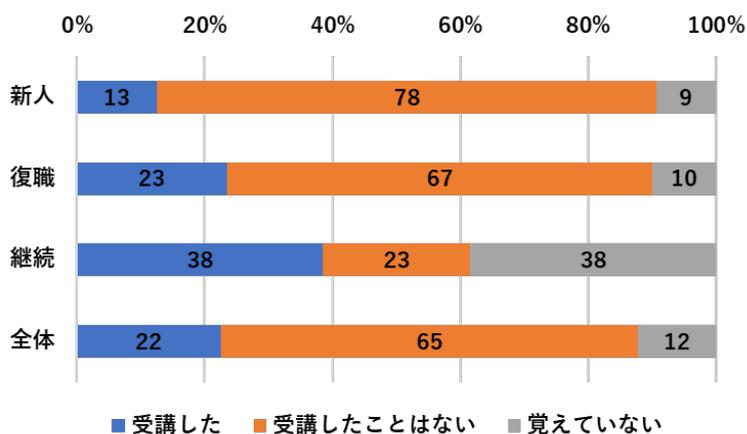


図19：センター受講前のキャリア教育の経験

現時点における仕事と生活のバランスについて、「仕事と生活を両立」が53%と最も多く、次いで「生活優先」が33%、「仕事優先」が14%であった。「新人」では、「仕事と生活を両立」が50%と最も多く、次いで「仕事優先」が28%、「生活優先」が22%と続いた。「復職」では、「仕事と生活を両立」が53%と最も多く、次いで「生活優先」が39%、「仕事優先」が7%と続いた。「継続」では、「仕事と生活を両立」が54%と最も多く、次いで「仕事優先」が38%、「生活優先」が8%と続いた（図20）。

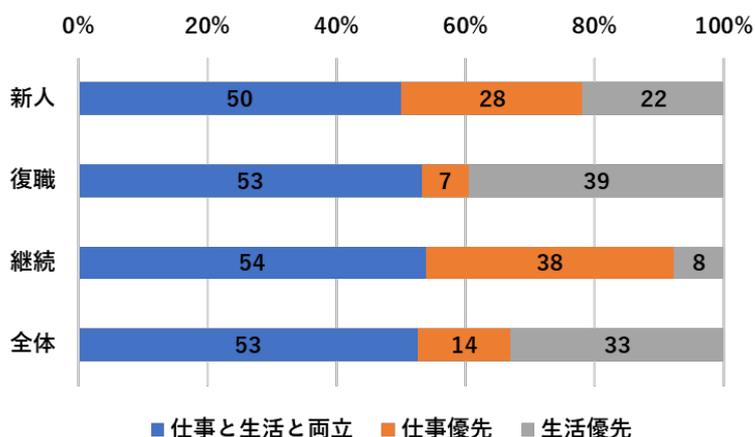
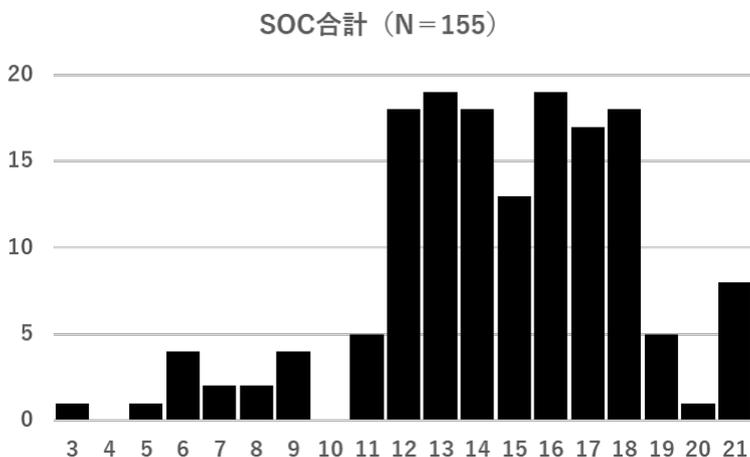


図20：現時点における仕事と生活のバランス

### 7) SOC スケール

本調査では、首尾一貫感覚を測定する心理尺度であるSOC (sense of coherence) スケールの短縮版SOC3項目7件法スケールを用いた。質問は、「Q1:私は、日常生じる困難や問題の解決策を見つけることができる」「Q2:私は、人生で生じる困難や問題のいくつかは、向き合い、取り組む価値があると思う」「Q3:私は、日常生じる困難や問題を理解したり予測したりできる」の3つである。この3項目を、7ポイント（よくあてはまる:1~まったくあてはまらない:7）のSD (semantic differential) 法で回答を得た。SOCは各項目のスコアをすべて逆転したうえで、個々人の合計点数を1ポイント1点とした総得点を使用し<sup>1)</sup>、得点が高いほどSOCが強く、ストレス対処能力が高いと評価する<sup>2)</sup>。反転したスコアリング（最大21点となる）で学生ごとに3項目の合計得点を算



出した結果、3-21の範囲を取り、13点と16点が最も多く（各19人、12.3%）、平均は14.6点であった。「新人」の平均は、14.1、「復職」の平均は、14.6、「継続」の平均は、15.9であった。

#### D. 考察

今年度の調査では、対象校を増やしての実施となったが、72.6%の回収率が得られたこと、また無効となる調査票がなかった。これらの要因としては、対象校3校から修了生への調査協力依頼をいただけたこと、研究課題への高い関心などが考えられる。

今回、委託事業の本来の対象者である「新人」「復職」と、本来は対象ではないが様々な理由により受講に至った「継続」の3群に分けて集計を実施した。卒直後、復職後など時期別にどのようなサポートが求められているかに関して考察を行う。

##### 1) 新人（免許取得3年未満）に関して

今回の回答者のうち「新人」は32名と少人数であった。受講のきっかけとしては免許交付時に郵送される「チラシ」（34%）、「勤務先の上司・同僚からの紹介」（31%）と多かったが、毎年6000人超の新人歯科衛生士が誕生しており、様々な不安を抱えながらも受講に至らない新人歯科衛生士もいることが想定されることから、新人歯科衛生士に対する更なる周知や、研修を受講しやすい環境づくり（例：卒後歯科衛生士全員に1講座無料受講可チケット付きのチラシの配布、受講によるインセンティブ付与、勤務先の研修受講への理解）をさらに進めるとともに、受講人数増加にも耐えうるセンターの準備も求められる。

今回の調査結果による新人歯科衛生士の勤務状況としては、常勤勤務が多く（88%）、勤務先としては歯科診療所（84%）、病院（16%）の順となった。平成30年衛生行政報告例によると、歯科衛生士の就業場所は歯科診療所が90.5%、病院は5.0%である<sup>3)</sup>こと、昨年度に全国の歯科衛生士養成学校最終学年を対象として実施した調査研究の結果でも卒業後すぐ歯科衛生士として就職する者の希望就業場所は「歯科診療所」が93.8%、「病院/大学病院」が4.3%であること<sup>4)</sup>から、本センターを終了した新人歯科衛生士の病院歯科勤務の新人歯科衛生士の受講割合が相対的に高いと考えられる。この理由は今後の検証課題となるが、このためセンターでの実施カリキュラムを検討する際、歯科診療所従事に際して必要な内容にとどまらず、病院歯科に従事に際して必要な内容も提供できることが望ましいと考えられる。研修受講の理由として、1位に「スキルの向上」を選択したものが多く（66%）、2位には「自信をつけたい」を選択したものが多く（41%）、3位には「新しい知識・技術を身につけたい」を選択したものが多かった（32%）。また、この3項目は1-3位のどれかで選択されていることが多かった（1-3位の計は順に90.6%、78.1%、68.8%）。受講後の感想では90%超が「とても良かった/良かった」と回答し、研修受講後には「新しい知識・技術が身についた」（69%）、「スキルが向上した」「自信がついた」（同44%）、「相談できる環境・仲間ができた」（31%）と回答していた。卒直後の不安として、新人の65%が「自分の技術・知識不足」を挙げていることから、センターの受講がこうした不安解消への一定の効果があると考えられる。また、卒直後の歯科衛生士の早期離職防止に有用な重要事項としては、1位に「相談できる仲間・環境」、2,3位に「技術不足へのフォロー」が選択されており、センター受講の理由としては「相

談できる環境・仲間がほしい」はほとんど選択されないが、センターの受講による「相談できる環境・仲間」を得られたこともセンター終了後も見据えた持続的な離職防止の効果が高いと考えられる。

歯科衛生士を長く続けるために大切だと思うこととして、新人歯科衛生士は1位に「仕事へのやりがい」を選択した(38%)。その一方で、「歯科衛生士はやりがいのある仕事か」に対しては、31%が「どちらともいえない/いいえ」と回答し、「生涯、歯科衛生士として働き続けたいか」には47%が「どちらともいえない/いいえ」、「歯科衛生士になってよかったか」には38%が「どちらともいえない/いいえ」と回答した。また、47%がキャリア展望を「あまり描けていない/描けていない」と回答している。これらの結果から、卒前教育やセンターなどでの卒直後教育(なるべく早い時期に)として、歯科衛生士の社会的意義・やりがいを積極的に伝え、体感させることが歯科衛生士のキャリア教育として重要視すべきではないかと考える。

2) 復職(「免許取得3年以上で離職・休職中」ならびに「免許取得3年以上で離職経験有り」)に関して

今回の回答者のうち「復職」は111名と全体の71%であった。センターを知ったきっかけとしては、インターネットが42%と最も多かった。

離職に至った理由としては、78%が「結婚・子育てのため仕事ができなくなったから」と回答し、復職を考えたきっかけとして、52%が「子育てなどがひと段落したから」、27%が「仕事をする必要性ができたから」と続いた。

これまで結婚・出産に伴う退職が多くなされていたこと、子育てがひと段落したのちに復職を検討したことがうかがえるが、「子育てがひと段落してから」復職すると離職期間が長くなってしまふことが懸念されるため、今後は、子育てをしながら歯科衛生士の仕事を両立するための支援も重要と考えられる。

今回の調査結果による復職歯科衛生士の勤務状況としては、「非常勤勤務」が48%、「常勤勤務」が37%であった。また、勤務先は「歯科診療所」が62%と多いものの、「在宅訪問歯科診療」が15%、「病院」「介護施設」が各7%と、勤務先にバリエーションが見られた。このためセンターでの実施カリキュラムを検討する際、歯科診療所従事に際して必要な内容にとどまらず、在宅訪問歯科や介護施設・病院に従事に際して必要な内容も選択的に提供できることが望ましいと考えられる。

センター受講のきっかけとしては、「復職したいと思ったから」が27%と最も多く、センター受講が歯科衛生士としての復職への足掛かり・後押しとなっていることが示唆される。また、「新しい知識・技術を身につけたい」、「自信をつけたい」、「スキルの向上」なども多く選択されていた。センター受講は、84%が「とても良かった/良かった」と回答し、センター受講を通じて、「新しい知識・技術が身についた」が57%、「自信がついた」「相談できる環境・仲間ができた」が47%と続いた。

復職後すぐの歯科衛生士の早期離職防止に有用なこととしては、「技術不足へのフォロー」、「知識不足へのフォロー」、「相談できる仲間・環境」、「勤務体制の管理」などが挙げられていた。「技術不足へのフォロー」、「知識不足へのフォロー」、「相談できる仲間・環境」に関しては、センター受講がこれらに有効と考えられる一方で、特に復職者に対しては職場での「勤務体制の管理」も早期離職防止に有用であることが示唆され

る。

また、歯科衛生士を長く続けるために大切だと思うことに関しては、復職は「勤務条件（勤務時間・福利厚生）」、「仕事へのやりがい」、「自分のスキル」が多く選択された。現時点における仕事と生活のバランスに関しては、53%が「仕事と生活を両立」、39%が「生活優先」と回答した。

「歯科衛生士はやりがいのある仕事か」は86%が「はい」と回答し、「歯科衛生士になってよかったか」には76%が「はい」と回答した。「生涯、歯科衛生士として働きたいか」には64%が「はい」と回答した。センター受講はキャリア設計に有用だったかには87%が「とても有用/有用」と回答したが、一方で「キャリア展望を描けているか」には58%が「あまり描けていない/描けていない」と回答した。生活と両立可能な勤務条件（非常勤勤務が選択されやすいか）の中でも、仕事のやりがいを実感できる歯科衛生士としてのキャリアプランが提示できれば、よりキャリア展望が描きやすくなるかもしれない。

最後に、本研究実施にあたり、東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科衛生士総合研修センター・大阪歯科大学歯科衛生士研修センター・広島大学歯学部歯科衛生士教育研修センターのスタッフならびに同センターの修了生の皆様に多大なご協力をいただいたことを心より感謝申し上げます。

## E. 結論

免許取得直後、もしくは求職中・復職直後の歯科衛生士の歯科衛生士総合研修センターにおける研修受講は知識・技術の獲得、相談できる仲間・環境の獲得、自信の獲得につながったと考えられた。センター受講はキャリア設計に有用だったと8割が回答したが、一方で研修修了後も歯科衛生士としてのキャリア展望を描けていないと考えているものも多く、生涯教育として継続的にキャリア教育を提供する/受講することが必要と考えられる。また、免許取得直後の歯科衛生士には仕事のやりがいを体得してもらうこと、離職者・復職直後者には仕事と生活が両立しやすい、もしくは生活優先でも勤務が継続できる勤務条件（勤務時間・勤務場所）を整えることも歯科衛生士の離職防止・復職支援において重要と考えられた。

## F. 引用文献

- 1) Togari T, Yamazaki Y, Nakayama K, Shimizu J. Development of a short version of the sense of coherence scale for population survey. *J Epidemiol Community Health*. 2007;61(10):921-922.
- 2)SOC スケールとその概要 SOC スケールの種類と内容・使用上の注意点・課題：戸ヶ里 泰典, 山崎 喜比古：看護研究 42 (7) : 505-516 ; 2009.
- 3) 平成 30 年 \_\_ 衛生行政報告例 \_\_ 就業医療関係者 \_\_ 概況 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei/18/dl/kekka2.pdf>)
- 4)歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究 令和元年度分担研究報告書 歯科衛生士の働き方等に関する意向分析 (1) : 歯科衛生士学校養成所および卒業年次生への調査. 田野ルミ, 三浦宏子, 福田英輝, 大島克郎, 則武加奈子. 2019 p36.

## **G. 研究発表**

(学会発表)

則武加奈子, 田野ルミ, 福田英輝, 大島克郎, 渡邊洋子, 大城暁子, 新田浩, 三浦宏子. 歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業での研修受講者における勤労観. 第26回関東甲信越歯科医療管理学会学術大会. 2020.

## **H. 知的財産権の出願・登録状況**

該当なし

説明文書（調査へのご協力のお願い）の内容をご確認いただき、下記の口に✓を記入したうえでご回答をお願いいたします。（確認欄）  説明文書の内容を確認したうえで、調査へ協力することに同意します。

令和2年度厚生労働科学研究「歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究」  
歯科衛生士の働き方等に関する調査 調査票

- ・調査票はこの用紙の両面です、1～4ページまであります。
  - ・ご回答は、鉛筆または黒・青のボールペンでお願いします。
  - ・ご回答は、あてはまる数字を○印で囲んでいただくか、数字のご記入をお願いします。
- 「その他」を選択の場合は、( ) に具体的な内容をご記載ください。

問1. 現在のあなたの状況を教えてください。

勤務されている場合は、およその週当たりの勤務時間と勤務先の種別に○を付けてください。

- |   |
|---|
| 1. 歯科衛生士として常勤勤務（週__時間勤務）<br>⇒勤務先：1. 歯科診療所 2. 病院（一般・歯科） 3. 介護施設 4. 在宅訪問歯科診療 5. 行政<br>6. その他（ ）     |
| 2. 歯科衛生士として非常勤勤務（全部で週__時間勤務）<br>⇒勤務先：1. 歯科診療所 2. 病院（一般・歯科） 3. 介護施設 4. 在宅訪問歯科診療 5. 行政<br>6. その他（ ） |
| 3. 求職中  |
| 4. その他（ ）   |

問2. 歯科衛生士総合研修センター受講開始時のあなたの状況を教えてください。

- |                                    |
|------------------------------------|
| 1. 歯科衛生士免許取得後3年未満で就業中              |
| 2. 歯科衛生士免許取得後3年未満で離職中・求職中          |
| 3. 歯科衛生士免許取得後3年以上かつ歯科衛生士として離職中・求職中 |
| 4. 歯科衛生士免許取得後3年以上かつ歯科衛生士として復職し3年未満 |
| 5. 歯科衛生士免許取得後3年以上かつ歯科衛生士として復職し3年以上 |
| 6. その他（ ）                          |

問3. 歯科衛生士総合研修センターをどのようにして知りましたか？

あてはまるものすべてに○をつけてください。

- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| 1. チラシ（免許証交付時に同封等）   | 2. インターネット（本院ホームページ） |
| 3. 新聞・雑誌などの掲載記事      | 4. 歯科衛生士会のホームページ     |
| 5. 出身校（同窓会含む）などからの紹介 | 6. 知人からの紹介           |
| 7. 勤務先の上司・同僚からの紹介    | 8. その他（ ）            |

問4. 今回研修を受講しようと考えた理由を教えてください。

選択肢より、重視する順番に、1位から3位までお答えください。

- |                    |                   |                 |              |
|--------------------|-------------------|-----------------|--------------|
| 1. スキルの向上          | 2. 自信をつけたい        | 3. 勤務先で受講を勧められた | 4. 知人に誘われたから |
| 5. 新しい知識・技術を身につけたい | 6. 相談できる環境・仲間が欲しい |                 |              |
| 7. 復職したいと思ったから     | 8. その他（ ）         |                 |              |

第1位

第2位

第3位

問5. 研修を受講してよかったですか？

最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

- |              |           |              |       |
|--------------|-----------|--------------|-------|
| 1. とても良かった   | 2. 良かった   | 3. まあまあ良かった  | 4. 普通 |
| 5. あまり良くなかった | 6. 良くなかった | 7. とても良くなかった |       |

問6. 研修を受講してどのように感じましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- |                   |            |                   |
|-------------------|------------|-------------------|
| 1. スキルが向上した       | 2. 自信がついた  | 3. 新しい知識・技術が身についた |
| 4. 相談できる環境・仲間ができた | 5. その他 ( ) |                   |

問7. 過去1年間に他の研修を受講しましたか？あてはまるものすべてに○をつけてください。

- |              |                 |                     |
|--------------|-----------------|---------------------|
| 1. 他の復職支援講習会 | 2. 歯科衛生士会主催の講習会 | 3. 出身校や他校の同窓会主催の講習会 |
| 4. 民間主催の講習会  | 5. その他 ( )      |                     |

問8. 今後も歯科関係の研修会や勉強会に継続して参加したいと思いますか？  
最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

- |          |         |            |           |
|----------|---------|------------|-----------|
| 1. とても思う | 2. やや思う | 3. あまり思わない | 4. 全く思わない |
|----------|---------|------------|-----------|

問9. あなたが歯科衛生士養成学校に進学した理由はどのようなことですか？  
最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

- |                      |                  |
|----------------------|------------------|
| 1. 資格の取得（歯科衛生士以外を含む） | 2. 医療職への興味・関心    |
| 3. 人からの勧め（家族、先生等）    | 4. 歯科衛生士を志望      |
| 5. 学校の場所（立地/通学の便）    | 6. 就職に困らない       |
| 7. 経済的に自立できる         | 8. 短期大学/4年制大学の卒業 |
| 9. 特に理由はない           | 10. その他 ( )      |

問10. 歯科衛生士養成学校卒業後すぐ、どのようなところで働きましたか？  
最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

- |            |            |                      |
|------------|------------|----------------------|
| 1. 歯科診療所   | 2. 病院/大学病院 | 3. 行政（保健所/都道府県/市区町村） |
| 4. 介護保険施設等 | 5. 企業      | 6. 歯科衛生士養成学校         |
| 7. その他 ( ) |            |                      |

問11. 卒業後すぐ、最初の勤務先で、何年くらい働きましたか（働いていますか）？  
最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

- |            |             |            |
|------------|-------------|------------|
| 1. 10年以上   | 2. 5年～10年未満 | 3. 3年～5年未満 |
| 4. 1年～3年未満 | 5. 1年未満     |            |

問12. 卒業後から現在までに何回程度勤務先を変わりましたか。  
最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

- |       |       |       |       |                 |
|-------|-------|-------|-------|-----------------|
| 1. 0回 | 2. 1回 | 3. 2回 | 4. 3回 | 5. 4回以上（具体的に 回） |
|-------|-------|-------|-------|-----------------|

問13. 卒業後すぐの就職に不安がありましたか？最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

- |               |            |               |              |
|---------------|------------|---------------|--------------|
| 1. 自分の技術・知識不足 | 2. 職場の人間関係 | 3. 業務内容       | 4. 勤務条件*     |
| 5. 給与         | 6. 心身の健康   | 7. (家庭)生活との両立 | 8. 不安はなかった   |
| 9. その他 ( )    |            |               | ※勤務時間、手当、休暇等 |

問14. 卒業後すぐの新人歯科衛生士に対して、どのようなことが早期の離職防止につながると考えますか？  
選択肢より、重要だと思う順番に、1位から3位までお答えください。

- |                 |                |               |
|-----------------|----------------|---------------|
| 1. 知識不足へのフォロー   | 2. 技術不足へのフォロー  | 3. 相談できる仲間・環境 |
| 4. 職場の上司・先輩の励まし | 5. 勤務先に研修制度がある | 6. 勤務体制の管理    |
| 7. その他 ( )      |                |               |

第1位	<input type="text"/>	第2位	<input type="text"/>	第3位	<input type="text"/>
-----	----------------------	-----	----------------------	-----	----------------------

問15. 卒業後、歯科衛生士としての仕事を離れていた時期はありますか？

1. はい (計 年くらい)	2. いいえ
----------------	--------

→ 問16に進む

→ 問19に進む

問16. 問15で「はい」と答えた方は、歯科衛生士の職を離れていた理由は、どのようなことでしたか？  
あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 歯科衛生士の仕事に魅力を感じなくなったから	2. 職場の人間関係の悪化から
3. 結婚、子育てのため仕事ができなくなったから	4. 仕事の内容があわなかったから
5. その他 ( )	

問17. 問15で「はい」と答えた方は、復職を考えたきっかけはどのようなことでしたか？  
あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 子育てなどがひと段落したから	2. 仕事をする必要性ができたから
3. 社会の歯科衛生士に対するニーズを感じたから	4. 歯科関係者に復職を勧められたから
5. その他 ( )	

問18. 問15で「はい」と答えた方は、復職後すぐの歯科衛生士に対して、どのようなことが早期の離職防止につながると考えますか？ 選択肢より、重要だと思う順番に、1位から3位までお答えください。

1. 知識不足へのフォロー	2. 技術不足へのフォロー	3. 相談できる仲間・環境
4. 職場の上司・先輩の励まし	5. 勤務先に研修制度がある	6. 勤務体制の管理
7. その他 ( )		

第1位		第2位		第3位	
-----	--	-----	--	-----	--

問19. 歯科衛生士を長く続けるためにはどのようなことが大切だと思いますか？  
選択肢より、重要だと思う順番に、1位から3位までお答えください。

1. 自分のスキル	2. 仕事へのやりがい	3. 心身の健康
4. 勤務条件 (勤務時間・福利厚生)	5. 勤務待遇 (給与)	6. 相談できる環境
7. 復職時のサポート (研修会等)	8. 家族の理解やサポート (家事分担等)	
9. 社会的なサポート (保育園等)		

第1位		第2位		第3位	
-----	--	-----	--	-----	--

問20. 生涯、歯科衛生士として働き続けたいと思いますか？  
最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. はい	2. いいえ	3. どちらともいえない
-------	--------	--------------

問21. 現在あなたが就職先を決める際に重視するのは、どのようなことですか？  
選択肢より、重視する順番に、1位から3位までお答えください。

1. 給与	2. 勤務時間	3. 勤務場所	4. 福利厚生
5. 業務内容	6. 職場の人間関係	7. 新人教育体制	

第1位		第2位		第3位	
-----	--	-----	--	-----	--

問22. 歯科衛生士はやりがいのある仕事だと思いますか？  
最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. はい	2. いいえ	3. どちらともいえない
-------	--------	--------------

裏面に続きます

問23. 現在、あなたは歯科衛生士になってよかったと思いますか？  
最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. はい	2. いいえ	3. どちらともいえない
-------	--------	--------------

問24. 現時点であなたはキャリア展望（仕事における将来設計）を描けていますか？  
最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 描けている	2. やや描けている	3. あまり描けていない	4. 描けていない
----------	------------	--------------	-----------

問25. 歯科衛生士としてのキャリア設計にあたり、今回の歯科衛生士総合研修センター研修受講はどの程度有用でしたか？最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. とても有用だった	2. 有用だった	3. どちらともいえない	4. 有用ではなかった
-------------	----------	--------------	-------------

問26. キャリア設計にあたり、歯科衛生士総合研修センター受講前までにキャリア設計に関連した授業や研修などを受講したことはありますか？最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 受講した（ 歳頃）	2. 受講したことはない	3. 覚えていない
-----------------	--------------	-----------

問27. 現時点におけるあなたの仕事と（自分の）生活のバランスは以下のうちどれに当てはまりますか？  
最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 仕事と生活と両立	2. 仕事優先	3. 生活優先
-------------	---------	---------

問28. 下記の①～③について、1から7のうち、あなたの感じ方を最もよく表わしている数字1つに○をつけてください。

	<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">よく</td> <td style="width: 10%;">あてはまる</td> <td colspan="3" style="width: 60%; text-align: center;">←————→</td> <td style="width: 10%;">まったく</td> <td style="width: 10%;">あてはまらない</td> </tr> </table>							よく	あてはまる	←————→			まったく	あてはまらない
よく	あてはまる	←————→			まったく	あてはまらない								
①私は、日常生じる困難や問題の解決策を見つけることができる。	1	2	3	4	5	6	7							
②私は、人生で生じる困難や問題のいくつかは、向き合い、取り組む価値があると思う。	1	2	3	4	5	6	7							
③私は、日常生じる困難や問題を理解したり予測したりできる。	1	2	3	4	5	6	7							

問29. ご自身についてお答えください。

① 年齢（2020年9月1日時点）	<input style="width: 80%;" type="text"/>	歳	※ 数字をご記入ください
② 歯科衛生士免許取得年	<input style="width: 80%;" type="text"/>	年	※ 西暦をご記入ください
③卒業した養成学校の種類 ※○は1つ	1. 1年制      2. 2年制（昼間部・夜間部） 3. 3年制（昼間部・夜間部）      4. 4年制		

設問は以上です。ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

## 政府統計を用いた歯科技工士の継続就業状況に関する分析

研究分担者 大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学 教授  
研究代表者 三浦 宏子 北海道医療大学歯学部 教授  
研究分担者 福田 英輝 国立保健医療科学院 統括研究官  
研究分担者 田野 ルミ 国立保健医療科学院生涯健康研究部 主任研究官  
研究分担者 則武加奈子 東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科総合診療部 助教

### 研究要旨

**【目的】** 歯科技工士の継続就業状況について、全国規模で分析した報告はみられない。そこで本研究報告では、歯科技工士の10年後の継続就業状況について、就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別における実態を把握することを目的とした。

**【方法】** データは、衛生行政報告例（隔年報）の就業歯科技工士数の数値を用いた。統計法の規定に基づき、目的外利用申請により当該データの調査票情報を取得し、就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別の就業歯科技工士数の統計表を作成した。対象とする調査年は、2004年・2006年・2008年・2014年・2016年・2018年とした。継続就業率を算出するために、2004年、2006年および2008年の就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別の就業歯科技工士数について、それぞれ2014年、2016年および2018年での10歳上の階級の数値と比べ、前者の数値を100として変化率を算出した。次に、これにより得られた各年の変化率の平均値を算出し、10年後の継続就業率を求めた。

**【結果】** 歯科技工所に就業する歯科技工士の継続就業率について、男性の全国値では、「20-24歳→30-34歳」から「40-44歳→50-54歳」までの年齢層においては100%を上回っており、「45-49歳→55-59歳」以降の高齢層では100%を下回っていた。女性の全国値では、「30-34歳→40-34歳」から「40-44歳→50-54歳」までの年齢層においては100%を上回っていたが、その他の年齢層では100%を下回っていた。地域ブロック別では、男女ともに顕著な傾向はみられなかった。また、病院・診療所に就業する歯科技工士の継続就業率について、男性の全国値では、「20-24歳→30-34歳」において100%を上回っていたが、「25-29歳→35-39歳」以降の年齢層では100%を下回っていた。女性の全国値では、いずれの年代においても100%を下回っていた。地域ブロック別では、男女ともに顕著な傾向はみられなかった。

**【結論】** 歯科技工士の10年後の継続就業状況について、歯科技工所に就業する男性では、高齢層を除き100%を上回っていたが、女性では若年層と高齢層で100%を下回っており、性別による差異がみられた。病院・診療所に就業する歯科技工士は、男女ともにほとんどの年齢層で100%を下回っていた。全体的に地域ブロック間における顕著な傾向はみられなかった。歯科技工士の就業先は歯科技工所が約7割を占めており、また、近年では歯科技工士免許登録者の女性割合が増加傾向にあることから、今後、特に歯科技工所において、女性が就業しやすい環境整備等の視点を含めた検討が必要である。

## A. 研究目的

近年、歯科技工士の就業者数は概ね 3 万 5 千人前後を推移しているが、特に最近では、高年齢層の増加と若年層の減少傾向が顕著である<sup>1)</sup> (図 1)。このため、歯科技工士の就業者数は将来的に大幅な減少傾向を示すことが示唆されている<sup>2)</sup>。また、歯科技工士学校養成所の定員割れや閉校<sup>3)</sup>なども、この状況を加速させるとみられる。こうした現況から、歯科技工士免許を取得した者の就業と定着が望まれるが、歯科技工士の就業者率は他の職種に比べて低値を示していることが知られている<sup>1,4)</sup>。

しかし、歯科技工士の継続就業状況について、全国規模で分析した報告はみられない。そこで本研究報告では、歯科技工士の 10 年後の継続就業状況について、就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別における実態を把握することを目的とした。

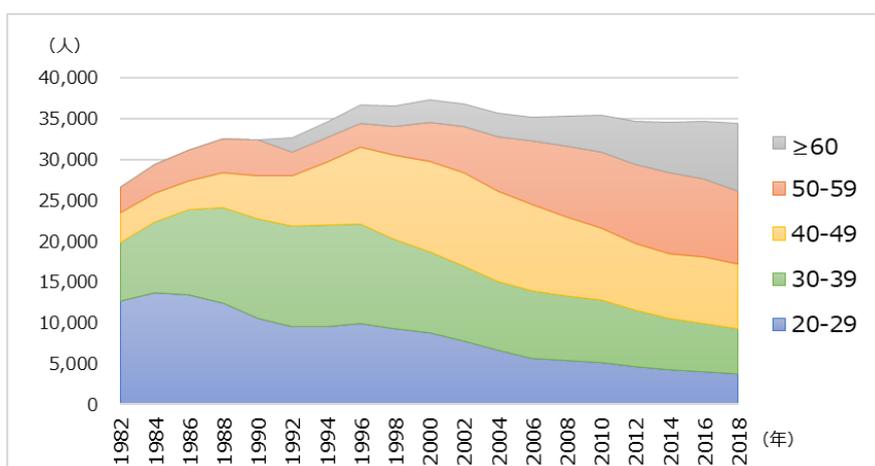


図 1 就業歯科技工士数の年次推移 (年齢階級別)

注：1982 年から 1990 年までの「50-59 歳」は 50 歳以上の数値を示す。

## B. 研究方法

### 1. データソース

業務に従事する歯科技工士は、歯科技工士法に基づき、2 年ごと (西暦の偶数年) の 12 月 31 日現在における氏名・住所などを記した業務従事者届を都道府県知事に届け出る義務がある。業務従事者届の結果は、厚生労働省の衛生行政報告例 (隔年報)<sup>1)</sup>において、「就業歯科技工士」数として集計されている。本研究では、このデータを使用し、分析を行った。

就業歯科技工士数のデータは、「就業場所別・性別・年齢階級別」や「就業場所別・性別・都道府県別」の数値は厚生労働省や e-stat のホームページ上で公表されているが、「就業場所別・性別・年齢階級別・都道府県別」の数値は公表されていない。このため、統計法の規定に基づき、目的外利用申請により当該データの調査票情報を取得し、就業場所別・性別・年齢階級別・都道府県別の就業歯科技工士数の統計表を作成した。なお、対象とする調査年は、2004 年・2006 年・2008 年・2014 年・2016 年・2018 年とした。

## 2. 分析方法

就業場所別・性別・年齢階級別・都道府県別の就業歯科技工士数の統計表について、地域を表1のとおり分け、就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別の就業歯科技工士数の統計表を作成した。

表1 地域ブロックの分類

北海道・東北 (7)	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北関東・甲信越 (6)	茨城、栃木、群馬、山梨、長野、新潟
南関東 (4)	東京、埼玉、千葉、神奈川
東海・北陸 (7)	岐阜、静岡、愛知、三重、富山、石川、福井
近畿 (6)	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国・四国 (9)	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄 (8)	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

次に前記のデータを用いて、継続就業率を算出した。まず、就業歯科技工士の10年後の就業状況を分析するため、2004年、2006年および2008年の就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別の就業歯科技工士数について、それぞれ2014年、2016年および2018年での10歳上の階級の数値と比べ、前者の数値を100として変化率（本稿では、「継続就業率」とする。）を算出した。次に、これにより得られた3組（2004年・2014年、2006年・2016年、2008年・2018年）の就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別での継続就業率の平均値を算出した。

なお、就業場所に関しては、「歯科技工所」「歯科診療所」および「その他」に区分されている（ただし、2016年・2018年に関しては、「歯科技工所」「歯科診療所」「歯科技工士学校又は養成所」「事業所」および「その他」の区分となっている）。しかし、2004年・2006年・2008年・2014年における「その他」と、2016年・2018年における「歯科技工士学校又は養成所」「事業所」および「その他」の就業歯科技工士については、例数が少ないため継続就業率の評価には適していない。このため、これらの継続就業率は算出できなかった。

## 3. 倫理的配慮

本研究の実施にあたっては、事前に国立保健医療科学院の倫理審査を受け、承認されたうえで実施した（承認番号：NIPH-IBRA#12289）。また、厚生労働省から提供を受けた就業歯科技工士数の調査票情報の使用に際しては、申請書に記載した利用場所、利用環境、保管場所および管理方法に十分留意し、分析を行った。

### C. 研究結果

歯科技工所に就業する歯科技工士の継続就業率を図2（男性）・図3（女性）に示す。男性の全国値では、「20-24歳→30-34歳」から「40-44歳→50-54歳」までの年齢層においては100%を上回っており、「45-49歳→55-59歳」以降の高年齢層では100%を下回っていた。女性の全国値では、「30-34歳→40-34歳」から「40-44歳→50-54歳」までの年齢層においては100%を上回っていたが、「20-24歳→30-34歳」から「25-29歳→35-39歳」までの若年層や、「45-49歳→55-59歳」以降の高年齢層では100%を下回っていた。地域ブロック別では、いくつかの年齢層において地域間の差がみられたが、全体的には男女ともに顕著な傾向はみられなかった。

なお、図2と図3の統計表は本稿の巻末に示した。

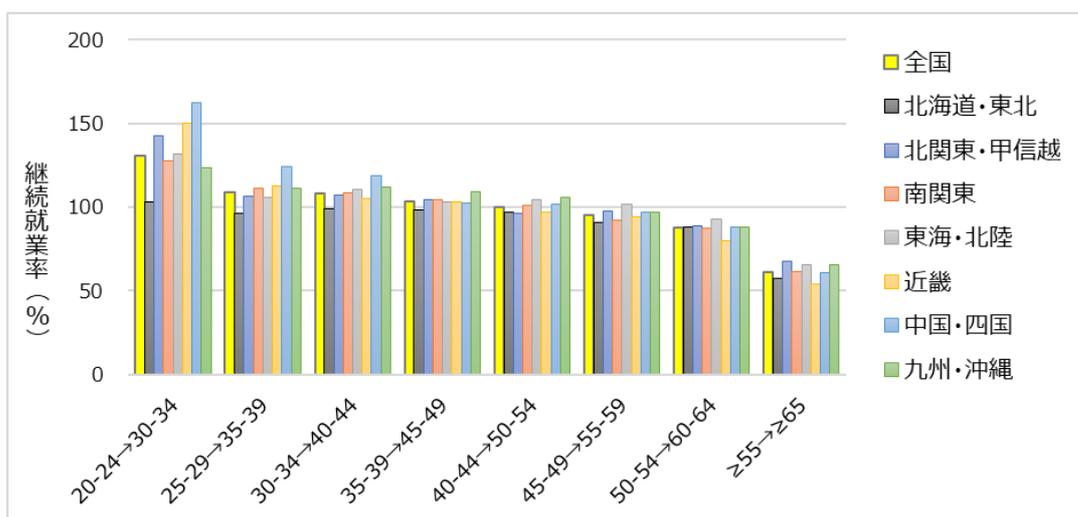


図2 歯科技工所に就業する歯科技工士の継続就業率（男性）

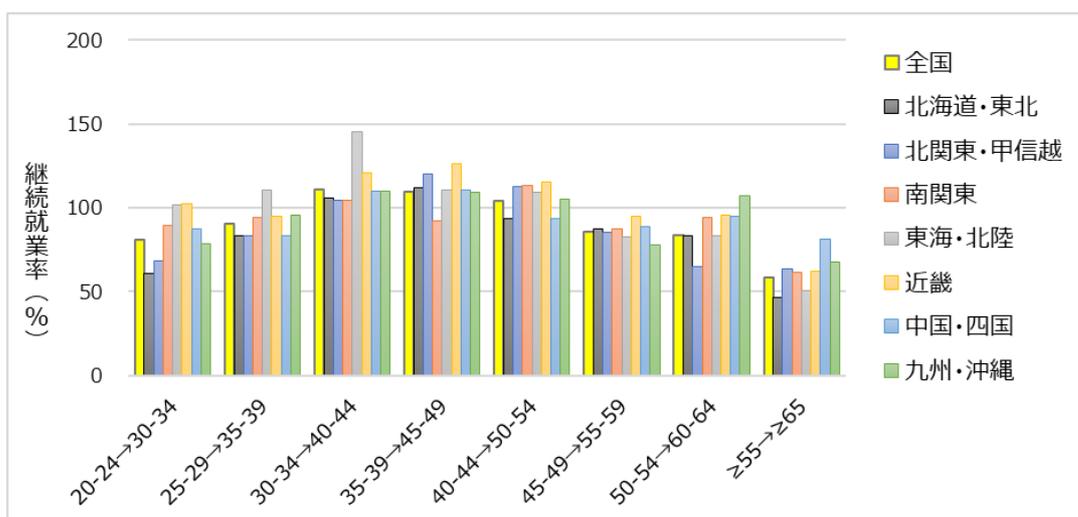


図3 歯科技工所に就業する歯科技工士の継続就業率（女性）

病院・診療所に就業する歯科技工士の継続就業率を図4（男性）・図5（女性）に示す。男性の全国値では、「20-24歳→30-34歳」において100%を上回っていたが、「25-29歳→35-39歳」以降の年齢層では100%を下回っていた。女性の全国値では、いずれの年代においても100%を下回っていた。地域ブロック別では、いくつかの年齢層において地域間の差がみられたが、全体的には男女ともに顕著な傾向はみられなかった。

なお、図4と図5の統計表は本稿の巻末に示した。

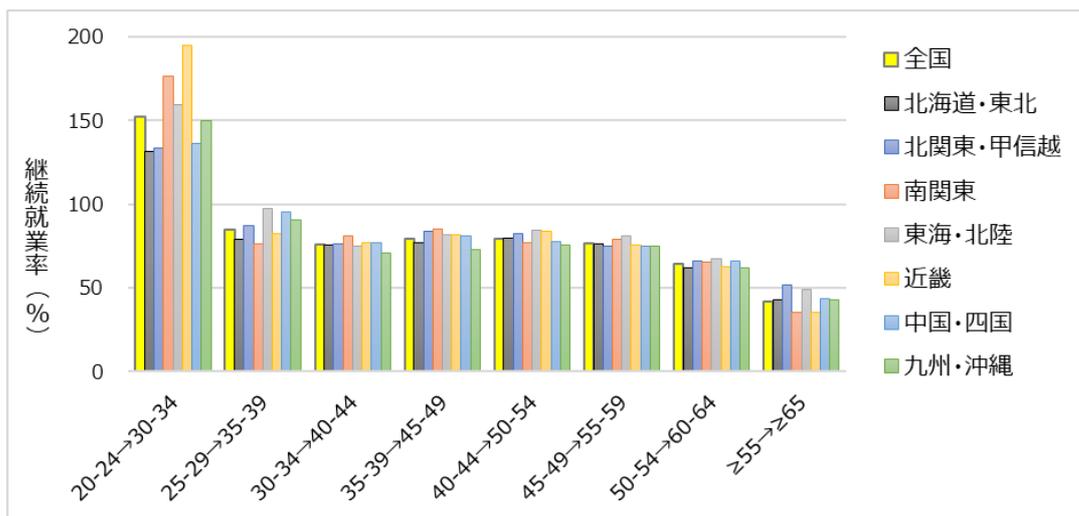


図4 病院・診療所に就業する男性歯科技工士の継続就業率

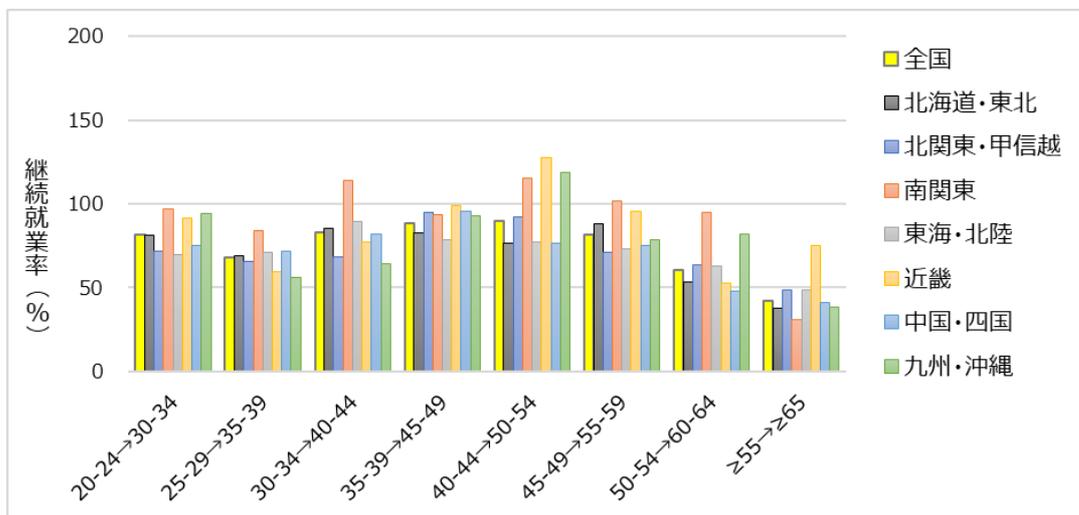


図5 病院・診療所に就業する女性歯科技工士の継続就業率

## D. 考察

本研究では、歯科技工士の10年後の継続就業状況について、就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別における実態を分析した。その結果、歯科技工所に就業する男性の歯科技工士では、高齢層を除き100%を上回っていたが、女性では若年層と高齢層で100%を下回っており、性別による差異がみられた。病院・診療所に就業する歯科技工士は、男女ともにほとんどの年齢層において100%を下回っていた。全体的に、地域ブロック間における顕著な傾向はみられなかった。

近年では、歯科技工士全体の就業者数がほぼ横ばい傾向にあるなかで、病院・診療所に就業する歯科技工士数は減少傾向にあり、歯科技工所に就業する歯科技工士数は漸増傾向にある<sup>1)</sup>。直近値である2018年衛生行政報告例の報告<sup>1)</sup>によれば、歯科技工士（全就業者数：34,468人）の就業先は、歯科技工所が72.7%、病院・診療所に就業する歯科技工士の割合は25.7%である。実際に、全国の歯科診療所の約9割が国内の歯科技工所に補綴装置等の製作を全部または一部委託していることが報告されており<sup>5)</sup>、患者の補綴装置等の製作にあたっては、院内ではなく外部に委託するケースが多数を占めていることがうかがえる。このため本研究において、歯科技工士の継続就業率が歯科技工所では高値を示し、病院・診療所では低値を示していたことは、前記の傾向を裏付けるものであるといえる。

他方、歯科技工所に就業する歯科技工士の継続就業率については、性別間で異なる傾向がみられた。特に女性では、30～44歳の者の10年後の継続就業率は100%を上回っていたが、若年層と高齢層では100%を下回っていた。歯科医師の就業においても性別間による差がみられることが報告されており、特に若年層では非就業者が多数認められる<sup>6)</sup>。本研究においても若年層での継続就業率が100%を下回っていることから、歯科医師と同様に性別における就業の課題があることが示唆される。

以上から、歯科技工士の就業先は歯科技工所が約7割を占めており、また、近年では歯科技工士免許登録者の女性割合が増加傾向にあることから、今後、特に歯科技工所において、女性が就業しやすい環境整備等の視点を含めた検討が必要である。

## E. 結論

歯科技工士の10年後の継続就業状況について、歯科技工所に就業する男性では、高齢層を除き100%を上回っていたが、女性では若年層と高齢層で100%を下回っており、性別による差異がみられた。病院・診療所に就業する歯科技工士は、男女ともにほとんどの年齢層において100%を下回っていた。全体的に地域ブロック間における顕著な傾向はみられなかった。

歯科技工士の就業先は歯科技工所が約7割を占めており、また、近年では歯科技工士免許登録者の女性割合が増加傾向にあることから、今後、特に歯科技工所において、女性が就業しやすい環境整備等の視点を含めた検討が必要である。

## F. 引用文献

- 1) 厚生労働省：衛生行政報告例，<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html>（2021年3月20日アクセス）
- 2) 大島克郎，竹井利香，安藤雄一：就業歯科技工士数の将来推計，日歯医療管理誌，

54 : 199-207, 2019.

- 3) 大島克郎 : 歯科技工士教育を取り巻く環境変化と持続的発展への課題～全国歯科技工士教育協議会として現状をどのように捉えるべきか～, 日歯技工誌, 41 : 1-3, 2020.
- 4) 大島克郎, 三浦宏子, 田野ルミ, 則武加奈子 : 性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と今後必要な新規資格取得者数等に関する分析, 厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究」, 令和元年度総括・分担研究報告書 : 87-98, 2020.
- 5) 厚生労働省 : 医療施設調査, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/79-1.html> (2021年3月20日アクセス)
- 6) Oshima K, Kodama T, Ida Y, Miura H: Gender Differences in Work Status during Early Career of Dentists: An Analysis of National Survey Cohort Data of 10 Years in Japan. *Int J Environ Res Public Health*.18, 2335. doi: 10.3390/ijerph18052335, 2021.

#### **G. 研究発表**

該当なし

#### **H. 知的財産権の出願・登録状況**

該当なし

【参考】 歯科技工士の継続就業率

表A 歯科技工所に就業する歯科技工士の継続就業率

		全国	北海道・東北	北関東・甲信越	南関東	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
男性	20-24歳→30-34歳	130.6	102.9	142.9	127.4	131.5	149.9	162.5	123.7
	25-29歳→35-39歳	109.1	96.4	106.4	111.3	106.0	112.3	124.5	111.3
	30-34歳→40-44歳	108.0	99.0	107.3	108.5	110.4	105.0	119.1	112.1
	35-39歳→45-49歳	103.2	98.4	104.2	104.3	103.1	103.4	102.1	109.6
	40-44歳→50-54歳	100.1	96.7	96.5	100.8	104.3	97.0	101.7	105.9
	45-49歳→55-59歳	95.5	90.6	97.5	92.5	101.9	94.1	97.0	96.7
	50-54歳→60-64歳	87.7	88.0	88.9	87.3	92.6	80.1	88.3	88.2
	55歳以上→65歳以上	61.3	57.4	67.7	61.3	65.7	53.7	61.1	65.6
女性	20-24歳→30-34歳	80.8	60.9	68.6	89.8	101.6	102.8	87.5	78.6
	25-29歳→35-39歳	90.8	83.5	83.4	94.0	110.4	94.8	83.3	95.4
	30-34歳→40-44歳	111.3	105.7	104.6	104.5	145.3	121.1	110.0	110.0
	35-39歳→45-49歳	109.4	112.2	120.2	92.2	110.6	126.3	110.8	109.2
	40-44歳→50-54歳	104.3	93.7	112.6	113.2	109.3	115.6	93.3	105.0
	45-49歳→55-59歳	85.4	87.5	85.1	87.7	83.0	94.8	88.8	77.9
	50-54歳→60-64歳	83.8	83.2	64.8	94.0	83.7	95.9	94.6	107.0
	55歳以上→65歳以上	58.6	46.8	63.6	61.5	50.7	62.2	81.5	67.6

表B 病院・診療所に就業する歯科技工士の継続就業率

		全国	北海道・東北	北関東・甲信越	南関東	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
男性	20-24歳→30-34歳	152.6	131.4	133.3	176.8	159.4	194.9	136.5	149.7
	25-29歳→35-39歳	85.1	79.3	87.3	76.0	97.3	82.4	95.1	90.6
	30-34歳→40-44歳	75.8	75.8	76.0	80.9	74.9	77.2	76.8	70.8
	35-39歳→45-49歳	79.7	76.7	83.6	85.1	82.0	81.6	81.0	73.2
	40-44歳→50-54歳	79.4	80.0	82.5	77.3	84.2	83.5	77.3	75.5
	45-49歳→55-59歳	76.4	76.6	75.0	78.8	80.9	75.4	75.1	74.6
	50-54歳→60-64歳	64.2	62.2	66.0	65.5	67.3	62.6	66.0	62.0
	55歳以上→65歳以上	41.9	43.0	51.9	35.5	49.0	35.2	43.5	42.6
女性	20-24歳→30-34歳	81.5	81.5	71.6	97.1	69.8	91.4	74.8	93.9
	25-29歳→35-39歳	68.1	68.9	65.8	83.9	71.3	59.5	71.7	56.1
	30-34歳→40-44歳	82.8	85.0	68.6	114.2	89.7	77.4	82.0	64.5
	35-39歳→45-49歳	88.7	82.5	95.0	93.6	78.5	98.6	95.3	93.1
	40-44歳→50-54歳	89.7	76.7	92.4	115.1	77.5	127.5	76.3	118.9
	45-49歳→55-59歳	81.5	88.0	70.8	101.8	72.8	95.8	74.8	78.5
	50-54歳→60-64歳	60.6	53.2	63.6	94.7	63.1	52.6	47.8	82.0
	55歳以上→65歳以上	42.4	37.6	48.7	30.6	48.4	75.1	41.0	38.4

厚生労働科学研究費（地域医療基盤開発推進研究事業）  
歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究  
令和2年度 分担研究報告書

**政府統計を用いた歯科衛生士の継続就業率**

研究分担者 福田 英輝 国立保健医療科学院 統括研究官  
研究分担者 大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学 教授  
研究代表者 三浦 宏子 北海道医療大学歯学部 教授

**研究要旨**

**【目的】** 歯科衛生士は、平成24年から歯科医師を超え歯科専門職では最も多い職種である。歯科診療所では歯科衛生士を必要とする保険診療体制への変化、あるいは地域では、地域包括ケアシステムと連動した歯科衛生士の活動の場の広がりなどの社会の変化を受け、歯科衛生士数の確保が急がれている。本研究では、衛生行政報告例の2次利用をもとに、就業場所別およびブロック別にみた歯科衛生士の「継続就業率」を分析することで、歯科衛生士数確保に資する基本的データの整理を行うことを目的として実施した。

**【方法】** 平成16年・18年・20年の衛生行政報告例の統計情報、およびこれら基準年度の10年後である平成26年・28年・30年のそれを用いて、年齢区分別、就業場所別、およびブロック別における「継続就業率」を、コホート変化率法にて算出した。

**【結果】** 総数における「継続就業率」は、基準となる年齢区分が「25歳未満」および「25-29歳」の区分では、それぞれ96.4%および94.5%と小さかった。一方、基準となる年齢区分が「30-34歳」「35-34歳」および「40-44歳」では、それぞれ131.3%、133.4%、および111.0%と大きかった。全国ブロック別の「継続就業率」は、いずれのブロックにおいても全国とほぼ同様の傾向を示した。しかしながら、南関東ブロック、東海・北陸ブロック、および近畿ブロックにおいては、基準となる年齢区分が「25歳未満」および「25-29歳」の区分においても比較的高い割合を示した。

**【結論】** 20歳代歯科衛生士の継続就業率は100%を下回るものの、30歳代および40歳代では継続就業率が100%を上回っていた。全国ブロック別にみると、若い世代の継続就業率が比較的高いブロックがみられたが、ほぼ全国的な傾向は同様であった。若い世代に対する継続就業支援、および30歳代から40歳代に対する復職支援のさらなる拡充が重要であることが示唆された。

**A. 研究目的**

平成30年衛生行政報告例<sup>1)</sup>によると就業歯科衛生士数は全国で132,626人であり、歯科医師数104,908人<sup>2)</sup>及び歯科技工士数34,468人を超えて、歯科専門職種では最多の就業者数と報告されている。就業歯科衛生士数は順調な伸びを示している一方、歯科診療所における歯科衛生士不足については以前から報告されている<sup>3)</sup>。さらに、地域包括ケアシステムと連動した歯科口腔保健事業の広がりが期待されるなど、歯科診療所にとどまらず、地域で活躍する歯科衛生士の確保も急がれている。安藤らの報告<sup>4)</sup>によると、歯科衛生士の就業状況については、20～30歳代を中心に低下し、40歳代に増加するいわゆるM字カーブの形状が年々明瞭になっているものの、他の職種と比較して復職がすすんでいないことも報告<sup>5)</sup>されている。

歯科診療所や地域における歯科衛生士数不足を確保するため、全国の歯科医師会や歯科衛生士会では、積極的な就業支援事業を展開している。また、全国の大学歯学部や歯科大学においても、歯科衛生士研修センターを設置し、厚生労働省の支援を受けながら、知識や技術に不安をかかえている新卒の歯科衛生士や復職を目指す歯科衛生士に対するコースを設置し、潜在している歯科衛生士の掘起こしを進めている。

本研究では 衛生行政報告例の2次利用申請を受け、全国の歯科衛生士数の推移、特に全国を7つのブロックに分けて、ブロックごとに歯科衛生士数の推移をみることで、地域における歯科衛生士数確保に資する基本的データの整理を行うことを目的として実施した。

## B. 研究方法

全国の歯科衛生士の年齢区分別における継続就業率を検討するため、衛生行政報告例を用いて、各年齢区分別にみた10年間の人口変化を観察した。人口変化を観察するために、コホート変化率法を用いた<sup>6)</sup>。

コホート変化率法では、たとえば「25～29歳」区分の者が、10年後の「30～34歳」区分に移行するまでの変化率を算出する。同様に、他の年齢区分についても、変化率を算出し、各年齢区分における10年間の変化率を算出する。これらの変化率が将来にわたって大きく変化しないと仮定して、各年齢区分人口にそれぞれの変化率を適応することで将来人口を推計する方法である。なお、変化率は、たとえば基準となる「25～29歳」区分の人数(X1)と10年後「35～39歳」区分の人数(X2)を比較し、前者の人数を100として算出する( $X2/X1*100$ )。

就業歯科衛生士の10年後の変化率を算出するため、平成16年、18年、20年の年齢区分別、就業場所別、および都道府県別の歯科衛生士数を基準として、10年後である平成26年、28年、30年における各区分における歯科衛生士数を比較した。本研究では、3組(平成16年ー平成26年、平成18年ー平成28年、および平成20年ー平成30年)から得られた変化率の平均値を用いた(以下、この変化率の平均値を「継続就業率」とする)。

就業歯科衛生士の年齢区分については、平成16年、18年、20年では「25歳未満」、「25歳～29歳」・・・「55歳以上」の5歳毎の区分とした。継続就業率を算出するため、その10年後である平成26年、28年、30年については、各年齢区分に10歳加算した年齢区分を対応させた(表1)。

表1. 継続就業率の算出に用いた年齢区分（対応表）

平成 16・18・20 年	⇒	平成 26・28・30 年
25 歳未満	⇒	30-34 歳
25-29 歳	⇒	35-39 歳
30-34 歳	⇒	40-44 歳
35-39 歳	⇒	45-49 歳
40-44 歳	⇒	50-54 歳
45-49 歳	⇒	55-59 歳
50-54 歳	⇒	60-64 歳
55 歳以上	⇒	65 歳以上

継続就業率の算出は、5歳区分の年齢区分別の継続就業率に加え、就業場所別の継続就業率変化を算出した。就業場所は、1. 保健所、都道府県又は市区町村、2. 診療所、3. 病院、4. 介護保険施設等、5. 歯科衛生士学校又は養成所、6. 事業所に区分して分析を行った。

また、本研究では、都道府県を、以下の7ブロックに区分し分析を行った。全国のブロック区分に含まれる都道府県は以下の通りであった。

- ・北海道・東北（7自治体）：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- ・南関東（4自治体）：東京、埼玉、千葉、神奈川
- ・北関東・甲信越（6自治体）：茨城、栃木、群馬、山梨、長野、新潟
- ・東海・北陸（7自治体）：岐阜、静岡、愛知、三重、富山、石川、福井
- ・近畿（6自治体）：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- ・中国・四国（9自治体）：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
- ・九州・沖縄（8自治体）：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

## C. 研究結果

### 1) 就業歯科衛生士数（平成30年度衛生行政報告例）

#### a) 就業場所別、年齢区分別にみた就業歯科衛生士数

平成30年度衛生行政報告例によると、全国の就業歯科衛生士数は、132,629人であった。

就業歯科衛生士数を、就業場所別、年齢区分別にみると、「診療所」が最も多く全体の90.5%であった。ついで「病院」5.0%、「保健所、都道府県又は市区町村」2.2%であった。

年齢区分別、就業場所別にみた、就業歯科衛生士数の割合は、「診療所」では「25歳未満」では95.5%であったが、年齢区分がすすむにつれて小さくなり、「65歳以上」では84.3%であった。一方、「保健所・都道府県又は市町村」および「介護保険施設等」においては、年齢区分がすすむにつれて微増傾向がみられた（表2）。

表 2. 就業歯科衛生士数、就業場所・性・年齢階級別

	総数	保健所、都 道府県又は 市区町村	病 院	診 療 所	介護保険施 設等	歯科衛生士 学校又は養 成所	事 業 所	そ の 他
総 数	132,629 ( 100.0%	2,866 2.2%	6,629 5.0%	120,068 90.5%	1,282 1.0%	963 0.7%	283 0.2%	538 0.4%
2 5 歳未満	14,654 ( 100.0%	39 0.3%	547 3.7%	13,998 95.5%	7 0.0%	39 0.3%	7 0.0%	17 0.1%
2 5 ～ 2 9	17,737 ( 100.0%	99 0.6%	837 4.7%	16,677 94.0%	28 0.2%	58 0.3%	15 0.1%	23 0.1%
3 0 ～ 3 4	18,190 ( 100.0%	145 0.8%	903 5.0%	16,888 92.8%	70 0.4%	116 0.6%	23 0.1%	45 0.2%
3 5 ～ 3 9	17,220 ( 100.0%	205 1.2%	952 5.5%	15,765 91.6%	107 0.6%	122 0.7%	31 0.2%	38 0.2%
4 0 ～ 4 4	18,992 ( 100.0%	360 1.9%	1,072 5.6%	17,144 90.3%	184 1.0%	146 0.8%	29 0.2%	57 0.3%
4 5 ～ 4 9	17,586 ( 100.0%	491 2.8%	951 5.4%	15,610 88.8%	242 1.4%	165 0.9%	53 0.3%	74 0.4%
5 0 ～ 5 4	13,654 ( 100.0%	571 4.2%	720 5.3%	11,798 86.4%	251 1.8%	143 1.0%	59 0.4%	112 0.8%
5 5 ～ 5 9	8,565 ( 100.0%	505 5.9%	444 5.2%	7,167 83.7%	213 2.5%	106 1.2%	39 0.5%	91 1.1%
6 0 ～ 6 4	3,894 ( 100.0%	286 7.3%	167 4.3%	3,220 82.7%	115 3.0%	42 1.1%	13 0.3%	51 1.3%
6 5 歳以上	2,137 ( 100.0%	165 7.7%	36 1.7%	1,801 84.3%	65 3.0%	26 1.2%	14 0.7%	30 1.4%

平成30年度 衛生行政報告例

b) ブロック別、人口区分別にみた就業歯科衛生士数

ブロック別にみた就業歯科衛生士数は、南関東ブロックが最も多く 34,012 人 (25.6%) であった。ついで、近畿ブロック 20,777 人 (15.7%)、東海・北陸ブロック 18,105 人 (13.7%)、九州・沖縄ブロック 17,981 人 (13.6%) などであった。

年齢区分別、ブロック別にみた就業歯科衛生士数の割合は、いずれのブロックにおいても顕著な傾向はみられなかった (表 3)。

表3. 年齢区分別、ブロック別にみた就業歯科衛生士数

年齢	総数	北海道・東北 ブロック	南関東 ブロック	北関東・甲信越 ブロック	東海・北陸 ブロック	近畿 ブロック	中国・四国 ブロック	九州・沖縄 ブロック
総数	132,629 ( 100.0%	13,817 10.4%	34,012 25.6%	12,706 9.6%	18,105 13.7%	20,777 15.7%	15,231 11.5%	17,981 13.6%
25歳未満	14,654 ( 100.0%	1,645 11.2%	3,485 23.8%	1,440 9.8%	2,377 16.2%	2,222 15.2%	1,519 10.4%	1,966 13.4%
25～29	17,737 ( 100.0%	2,162 12.2%	4,322 24.4%	1,687 9.5%	2,510 14.2%	2,656 15.0%	1,960 11.1%	2,440 13.8%
30～34	18,190 ( 100.0%	2,099 11.5%	4,585 25.2%	1,734 9.5%	2,426 13.3%	2,854 15.7%	2,033 11.2%	2,459 13.5%
35～39	17,220 ( 100.0%	1,727 10.0%	4,397 25.5%	1,675 9.7%	2,328 13.5%	2,673 15.5%	1,998 11.6%	2,422 14.1%
40～44	18,992 ( 100.0%	1,798 9.5%	4,996 26.3%	1,811 9.5%	2,514 13.2%	3,126 16.5%	2,228 11.7%	2,519 13.3%
45～49	17,586 ( 100.0%	1,464 8.3%	4,839 27.5%	1,645 9.4%	2,266 12.9%	3,020 17.2%	2,150 12.2%	2,202 12.5%
50～54	13,654 ( 100.0%	1,335 9.8%	3,520 25.8%	1,288 9.4%	1,845 13.5%	2,138 15.7%	1,563 11.4%	1,965 14.4%
55～59	8,565 ( 100.0%	934 10.9%	2,131 24.9%	822 9.6%	1,068 12.5%	1,266 14.8%	1,067 12.5%	1,277 14.9%
60～64	3,894 ( 100.0%	441 11.3%	1,019 26.2%	407 10.5%	506 13.0%	519 13.3%	503 12.9%	499 12.8%
65歳以上	2,137 ( 100.0%	212 9.9%	718 33.6%	197 9.2%	265 12.4%	303 14.2%	210 9.8%	232 10.9%

平成30年度 衛生行政報告例

## 2) 継続就業率 (コホート変化率法により算出)

### a) 総数における継続就業率

総数における継続就業率は、基準(平成16年、18年、20年)となる年齢区分が「25歳未満」および「25-29歳」の区分では、それぞれ96.4%および94.5%と小さかった。一方、基準となる年齢区分が「30-34歳」「35-34歳」および「40-44歳」では、それぞれ131.3%、133.4%、および111.0%であり、100%より大きかった。基準となる年齢区分が「45-49歳」「50-54歳」「55歳以上」の年齢区分においては、年齢区分がすすむにつれて継続就業率は小さかった(表4、図)。

表4. 人口コホート変化率法を用いた継続就業率 (%)

H16,18,20	H26,28,30	H16	H26		H18	H28		H20	H30		継続就業 平均
25歳未満	30-34歳	18,264	16,693	91.4%	18,286	17,865	97.7%	18,154	18,190	100.2%	96.4%
25-29歳	35-39歳	17,475	16,701	95.6%	17,754	16,673	93.9%	18,338	17,220	93.9%	94.5%
30-34歳	40-44歳	12,779	17,104	133.8%	13,893	18,371	132.2%	14,849	18,998	127.9%	131.3%
35-39歳	45-49歳	10,395	14,461	139.1%	12,093	16,267	134.5%	13,904	17,586	126.5%	133.4%
40-44歳	50-54歳	9,145	10,131	110.8%	10,228	11,400	111.5%	12,313	13,654	110.9%	111.0%
45-49歳	55-59歳	6,040	5,557	92.0%	7,549	6,971	92.3%	9,337	8,565	91.7%	92.0%
50-54歳	60-64歳	3,322	2,306	69.4%	4,114	2,900	70.5%	5,428	3,894	71.7%	70.5%
55歳以上	65歳以上	2,275	1,145	50.3%	3,022	1,581	52.3%	4,119	2,137	51.9%	51.5%

衛生行政報告例

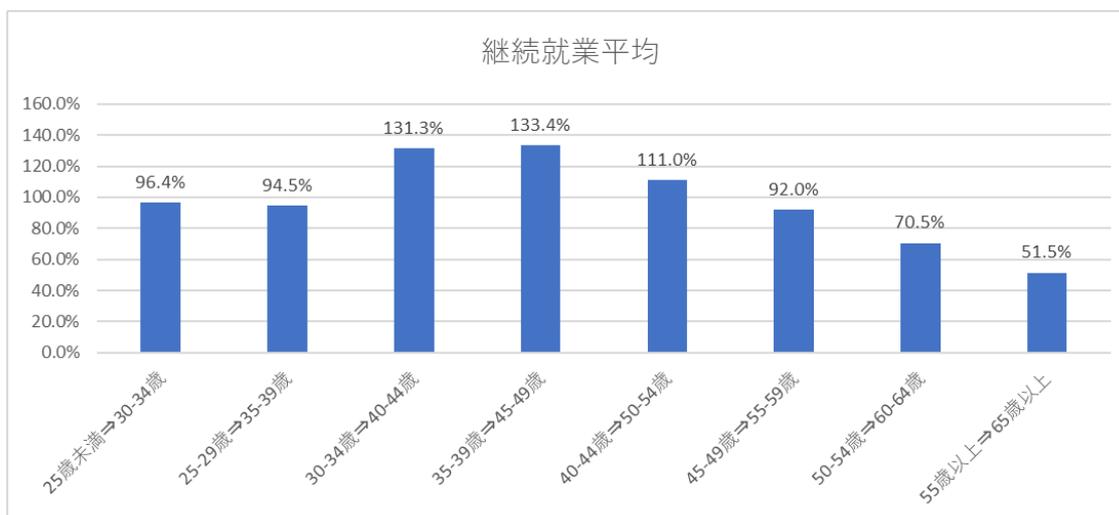


図. 人口コホート変化率法を用いた継続就業率 (%)

b) 就業場所別にみた継続就業率

「診療所」における継続就業率は、総数と同様の傾向を示した。

「保健所、都道府県又は市区町村」「病院」および「歯科衛生士学校又は養成所」においては、基準人口「25歳未満」から「40-44歳」のすべての年齢区分において100%より大きかった。さらに「介護保健施設等」においては、すべての年齢区分において100%より大きかった。また「事業所」においては、基準人口「25歳未満」区分においてのみ100%より大きかった。(表5)

表5. 就業場所別、年齢階級別の継続就業平均<sup>a)</sup>

	全国	保健所 市区町村	病院	診療所	介護老人 保健施設	歯科衛生士学 校・養成所	事業所
25歳未満⇒30-34歳	96.4%	533.3%	156.9%	93.0%	1363.3%	353.6%	134.6%
	( 18,234.7	27.0	564.7	17559.0	4.3	32.7	21.7 )
25-29歳⇒35-39歳	94.5%	266.6%	120.1%	91.6%	659.5%	150.7%	84.2%
	( 17,855.7	87.7	769.3	16825.3	14.0	81.7	43.3 )
30-34歳⇒40-44歳	131.3%	193.7%	128.7%	130.0%	710.6%	124.6%	93.7%
	( 13,840.3	207.0	791.3	12591.0	17.7	117.0	57.7 )
35-39歳⇒45-49歳	133.4%	133.5%	122.4%	133.0%	783.0%	149.0%	96.7%
	( 12,130.7	390.7	707.7	10749.7	26.3	100.3	85.3 )
40-44歳⇒50-54歳	111.0%	106.9%	117.2%	109.5%	587.8%	127.9%	79.5%
	( 10,562.0	507.0	548.7	9189.0	31.3	102.7	86.0 )
45-49歳⇒55-59歳	92.0%	97.8%	87.0%	90.7%	397.6%	95.9%	88.7%
	( 7,642.0	472.7	427.3	6443.3	33.3	98.3	70.0 )
50-54歳⇒60-64歳	70.5%	66.5%	49.0%	71.9%	353.6%	50.6%	47.9%
	( 4,288.0	361.0	262.7	3455.7	21.7	68.0	45.0 )
55歳以上⇒65歳以上	51.5%	37.8%	19.8%	55.3%	220.6%	32.2%	47.5%
	( 3,138.7	318.7	147.0	2495.7	17.0	65.3	34.3 )

a) 2004-2014、2006-2016、および2008-2018年における継続就業率の平均値  
( )内は、2004年、2006年、および2008年における対象人口の平均値

c) ブロック別にみた継続就業率

中国・四国ブロックを除くすべてのブロックにおいて、基準人口「30-34歳」「35-39歳」および「40-44歳」区分では100%より大きかった。

南関東ブロック、東海・北陸ブロック、および近畿ブロックでは、基準年齢区分「25歳未満」「25-29歳」においても100%より大きい区分がみられた。(表6)

表6. ブロック別、年齢階級別にみた継続就業率<sup>a)</sup> -総数-

	全国	北海道・東北	南関東	北関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
25歳未満⇒30-34歳	96.4%	91.8%	112.3%	89.2%	94.0%	100.3%	90.2%	86.6%
( )	( 18,234.7	2,150.7	3,959.7	1,887.0	2,413.3	2,747.0	2,231.0	2,846.0 )
25-29歳⇒35-39歳	94.5%	82.5%	97.5%	91.0%	103.2%	98.6%	95.4%	90.1%
( )	( 17,855.7	2,058.7	4,478.7	1,801.3	2,096.0	2,683.7	2,084.0	2,653.3 )
30-34歳⇒40-44歳	131.3%	111.4%	133.8%	128.0%	156.8%	141.1%	125.5%	120.2%
( )	( 13,840.3	1,507.7	3,591.0	1,368.3	1,477.3	2,194.3	1,738.3	1,963.3 )
35-39歳⇒45-49歳	133.4%	112.5%	149.1%	122.9%	140.9%	144.8%	121.3%	123.8%
( )	( 12,130.7	1,278.0	2,931.3	1,229.0	1,470.7	1,908.0	1,562.3	1,751.3 )
40-44歳⇒50-54歳	111.0%	102.7%	125.0%	102.9%	116.2%	113.9%	99.4%	106.0%
( )	( 10,562.0	1,154.3	2,380.0	1,077.3	1,302.7	1,603.7	1,386.0	1,658.0 )
45-49歳⇒55-59歳	92.0%	85.8%	103.5%	86.1%	98.5%	95.0%	83.0%	85.7%
( )	( 7,642.0	893.7	1,677.7	817.7	908.7	1,074.7	1,086.7	1,183.0 )
50-54歳⇒60-64歳	70.5%	63.7%	75.9%	68.2%	78.5%	70.9%	62.5%	70.1%
( )	( 4,288.0	526.3	1,098.3	482.7	448.7	591.7	580.0	560.3 )
55歳以上⇒65歳以上	51.5%	49.8%	51.5%	50.9%	58.7%	56.0%	43.4%	50.9%
( )	( 3,138.7	305.7	1,096.0	288.0	321.3	424.3	372.0	331.3 )

a) 2004-2014、2006-2016、および2008-2018年における継続就業率の平均値

( ) 内は、2004年、2006年、および2008年における対象人口の平均値

d) 施設別、ブロック別にみた継続就業率

① 保健所、都道府県又は市区町村

「保健所、都道府県又は市区町村」における継続就業率は、すべてのブロックにおいて、基準人口区分「25歳未満」から「35-39歳」のすべての年齢区分において100%より大きかった。北海道・東北ブロック、近畿ブロック、中国・四国ブロックにおいては、さらに「45-49歳」区分にわたり100%より大きかった。(表7)

表7. ブロック別、年齢階級別にみた継続就業率<sup>a)</sup> -保健所・市区町村-

	全国	北海道・東北	南関東	北関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
25歳未満⇒30-34歳	533.3%	1294.4%	407.6%	1277.8%	481.9%	344.4%	600.0%	900.0%
( )	27.0	2.0	10.3	1.7	5.7	4.7	2.3	0.3
25-29歳⇒35-39歳	266.6%	322.5%	273.9%	533.3%	206.2%	245.4%	198.3%	457.8%
( )	87.7	9.0	28.3	7.0	21.3	12.0	6.0	4.0
30-34歳⇒40-44歳	193.7%	221.8%	204.6%	211.6%	160.7%	162.4%	196.3%	273.1%
( )	207.0	20.7	75.7	20.0	42.3	28.3	10.3	9.7
35-39歳⇒45-49歳	133.5%	119.6%	146.5%	126.0%	105.6%	145.1%	103.2%	200.2%
( )	390.7	42.3	144.7	55.7	67.7	36.7	22.7	21.0
40-44歳⇒50-54歳	106.9%	101.4%	120.3%	90.3%	93.7%	109.0%	119.6%	117.3%
( )	507.0	59.7	185.3	71.3	81.3	55.7	19.7	34.0
45-49歳⇒55-59歳	97.8%	105.2%	95.6%	89.3%	99.4%	101.7%	138.3%	95.1%
( )	472.7	54.3	179.0	64.3	69.3	44.0	20.3	42.3
50-54歳⇒60-64歳	66.5%	88.9%	58.3%	57.3%	62.7%	85.5%	95.9%	76.2%
( )	361.0	36.3	166.7	43.3	45.0	32.3	18.0	19.3
55歳以上⇒65歳以上	37.8%	64.5%	31.3%	51.0%	46.9%	30.6%	32.1%	42.6%
( )	318.7	27.0	173.0	29.3	29.7	27.0	19.7	13.0

a) 2004-2014、2006-2016、および2008-2018年における継続就業率の平均値  
( )内は、2004年、2006年、および2008年における対象人口の平均値

## ② 病院

「病院」における継続就業率については、すべてのブロックにおいて、全国平均とおおよそ同様の傾向がみられた。(表8)

表8. ブロック別、年齢階級別にみた継続就業率<sup>a)</sup> -病院-

	全国	北海道・東北	南関東	北関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
25歳未満⇒30-34歳	156.9%	144.1%	123.3%	141.2%	148.5%	178.2%	234.8%	244.8%
( )	564.7	88.3	168.3	78.0	64.3	73.3	44.3	48.0
25-29歳⇒35-39歳	120.1%	112.9%	92.2%	100.2%	131.1%	121.1%	198.2%	181.8%
( )	769.3	105.3	230.7	108.3	92.7	108.3	62.3	61.7
30-34歳⇒40-44歳	128.7%	126.6%	107.1%	118.4%	131.1%	140.3%	157.5%	151.0%
( )	791.3	88.3	214.7	97.3	99.3	117.0	90.3	84.3
35-39歳⇒45-49歳	122.4%	107.3%	104.2%	123.5%	128.3%	155.0%	130.1%	135.5%
( )	707.7	87.0	190.0	72.7	89.0	92.7	92.3	84.0
40-44歳⇒50-54歳	117.2%	110.8%	109.9%	135.2%	123.6%	118.7%	101.2%	137.7%
( )	548.7	76.0	114.7	64.0	69.3	77.0	80.7	67.0
45-49歳⇒55-59歳	87.0%	67.8%	86.1%	90.6%	83.8%	101.9%	80.2%	111.9%
( )	427.3	69.3	80.0	50.3	62.7	53.7	61.3	50.0
50-54歳⇒60-64歳	49.0%	36.7%	58.5%	54.0%	45.0%	43.8%	40.3%	77.4%
( )	262.7	46.3	49.7	38.7	30.0	35.3	38.0	24.7
55歳以上⇒65歳以上	19.8%	10.9%	26.0%	16.1%	14.8%	26.4%	17.2%	18.9%
( )	147.0	17.7	41.7	15.7	19.3	16.7	23.0	13.0

a) 2004-2014、2006-2016、および2008-2018年における継続就業率の平均値  
( )内は、2004年、2006年、および2008年における対象人口の平均値

## ③ 診療所

「診療所」における継続就業率については、すべてのブロックにおいて全国平均とおおよそ同様の傾向がみられた。南関東ブロックでは、基準人口「25歳未満」および「45-49歳」の区分においても100%より大きかった。(表9)

表 9. ブロック別、年齢階級別にみた継続就業率<sup>a)</sup>－診療所－

	全国	北海道・東北	南関東	北関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
25歳未満⇒30-34歳	93.0%	87.7%	110.6%	84.6%	90.6%	97.0%	85.8%	82.9%
( )	( 17559.0	2055.7	3746.0	1797.3	2336.7	2657.7	2177.7	2788.0 )
25-29歳⇒35-39歳	91.6%	78.7%	96.3%	87.7%	99.7%	97.2%	90.6%	86.4%
( )	( 16825.3	1928.0	4156.3	1668.3	1965.7	2536.0	1998.0	2573.0 )
30-34歳⇒40-44歳	130.0%	107.3%	134.3%	126.5%	158.1%	141.4%	122.1%	117.1%
( )	( 12591.0	1377.3	3228.0	1222.3	1304.0	2002.7	1609.0	1847.7 )
35-39歳⇒45-49歳	133.0%	111.4%	152.8%	120.6%	142.1%	145.0%	118.6%	120.6%
( )	( 10749.7	1119.7	2522.0	1062.3	1273.0	1727.0	1421.0	1624.7 )
40-44歳⇒50-54歳	109.5%	100.0%	126.7%	99.3%	115.2%	114.0%	97.0%	102.4%
( )	( 9189.0	984.7	2003.7	902.0	1093.0	1420.7	1248.7	1536.3 )
45-49歳⇒55-59歳	90.7%	84.0%	105.3%	83.8%	98.9%	94.0%	80.9%	82.3%
( )	( 6443.3	741.0	1349.3	661.3	731.0	928.7	966.7	1065.3 )
50-54歳⇒60-64歳	71.9%	62.4%	81.3%	68.2%	82.7%	73.7%	61.5%	68.4%
( )	( 3455.7	421.7	829.3	376.0	347.0	486.0	495.7	500.0 )
55歳以上⇒65歳以上	55.3%	50.9%	58.3%	52.3%	64.8%	59.3%	45.3%	51.8%
( )	( 2495.7	243.3	823.7	226.3	246.7	354.0	308.3	293.3 )

a) 2004-2014、2006-2016、および 2008-2018 年における継続就業率の平均値  
 ( ) 内は、2004 年、2006 年、および 2008 年における対象人口の平均値

#### ④ 介護保険施設等

「介護保険施設等」における継続就業率は、すべてのブロックにおいて 100%より大きかった。(表 10)

表 10. ブロック別、年齢階級別にみた継続就業率<sup>a)</sup>－介護保険施設等－

	全国	北海道・東北	南関東	北関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
25歳未満⇒30-34歳	1363.3%	700.0%	250.0%	-	-	450.0%	-	550.0%
( )	( 4.3	1.7	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.7 )
25-29歳⇒35-39歳	659.5%	1366.7%	766.7%	563.3%	530.0%	583.3%	490.0%	1083.3%
( )	( 14.0	1.0	1.3	2.7	2.0	1.3	4.3	1.3 )
30-34歳⇒40-44歳	710.6%	1083.3%	691.7%	816.7%	490.0%	437.5%	695.0%	1316.7%
( )	( 17.7	1.3	2.7	1.7	4.0	2.7	3.7	1.3 )
35-39歳⇒45-49歳	783.0%	840.0%	925.6%	490.8%	791.7%	619.0%	648.1%	658.3%
( )	( 26.3	2.3	3.3	5.0	3.0	4.0	5.7	3.0 )
40-44歳⇒50-54歳	587.8%	526.7%	1027.8%	715.9%	873.3%	630.6%	585.0%	1455.6%
( )	( 31.3	4.3	4.0	5.7	5.3	4.0	6.0	2.0 )
45-49歳⇒55-59歳	397.6%	606.7%	303.3%	411.1%	581.5%	866.7%	616.3%	618.1%
( )	( 33.3	3.7	4.3	7.0	5.3	3.7	5.3	4.0 )
50-54歳⇒60-64歳	353.6%	406.7%	283.3%	395.2%	231.1%	237.5%	230.3%	280.0%
( )	( 21.7	2.3	2.7	3.3	3.0	1.7	6.7	2.0 )
55歳以上⇒65歳以上	220.6%	616.7%	152.8%	116.7%	383.3%	116.1%	266.7%	450.0%
( )	( 17.0	1.3	4.0	1.3	1.3	5.7	2.3	1.0 )

a) 2004-2014、2006-2016、および 2008-2018 年における継続就業率の平均値  
 ( ) 内は、2004 年、2006 年、および 2008 年における対象人口の平均値

⑤ 歯科衛生士学校又は養成所

「歯科衛生士学校又は養成所」における継続就業率は、すべてのブロックにおいて全国平均とおおよそ同様の傾向がみられた。(表 11)

表 11. ブロック別、年齢階級別にみた継続就業率<sup>a)</sup> — 歯科衛生士学校又は養成所 —

	全国	北海道・東北	南関東	北関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
25歳未満⇒30-34歳	353.6%	650.0%	247.0%	472.2%	1050.0%	483.3%	353.3%	251.9%
( )	32.7	2.0	10.0	4.3	1.3	3.3	3.7	8.0
25-29歳⇒35-39歳	150.7%	145.6%	141.3%	148.6%	352.2%	124.2%	151.7%	208.2%
( )	81.7	11.0	23.0	6.3	6.0	14.7	8.7	12.0
30-34歳⇒40-44歳	124.6%	137.8%	99.2%	152.1%	165.2%	127.1%	155.0%	113.9%
( )	117.0	13.3	32.7	8.7	14.3	20.0	11.0	17.0
35-39歳⇒45-49歳	149.0%	103.4%	189.1%	151.2%	128.7%	142.0%	306.5%	142.2%
( )	100.3	15.3	17.7	10.7	19.7	18.0	6.3	12.7
40-44歳⇒50-54歳	127.9%	92.1%	144.9%	157.0%	137.4%	131.7%	149.0%	124.7%
( )	102.7	18.7	17.0	6.7	26.0	13.3	9.0	12.0
45-49歳⇒55-59歳	95.9%	107.8%	121.0%	85.2%	95.3%	108.5%	65.1%	87.1%
( )	98.3	12.0	20.0	12.0	15.0	15.3	11.3	12.7
50-54歳⇒60-64歳	50.6%	48.1%	58.6%	50.0%	66.8%	52.4%	43.8%	31.1%
( )	68.0	10.3	15.3	4.3	10.3	9.3	9.3	9.0
55歳以上⇒65歳以上	32.2%	13.2%	37.1%	24.1%	35.7%	80.0%	11.4%	33.2%
( )	65.3	7.7	17.0	8.0	12.7	6.0	8.0	6.0

a) 2004-2014、2006-2016、および 2008-2018 年における継続就業率の平均値  
( ) 内は、2004 年、2006 年、および 2008 年における対象人口の平均値

⑥ 事業所

「事業所」における継続就業率は、ブロック別には一定の傾向はみられなかった。(表 12)

表 12. ブロック別、年齢階級別にみた継続就業率<sup>a)</sup> — 事業所 —

	全国	北海道・東北	南関東	北関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
25歳未満⇒30-34歳	134.6%	400.0%	107.4%	40.0%	300.0%	466.7%	25.0%	0.0%
( )	21.7	0.3	12.0	1.7	3.0	3.3	1.0	0.3
25-29歳⇒35-39歳	84.2%	116.7%	69.1%	100.0%	266.7%	45.9%	41.7%	0.0%
( )	43.3	3.0	23.7	5.0	2.7	6.7	1.7	0.7
30-34歳⇒40-44歳	93.7%	277.8%	80.9%	146.7%	183.3%	52.4%	135.6%	150.0%
( )	57.7	2.7	25.0	6.3	4.3	14.0	4.7	0.7
35-39歳⇒45-49歳	96.7%	79.0%	104.8%	144.2%	161.1%	46.0%	189.0%	275.0%
( )	85.3	7.3	33.7	9.0	7.3	20.3	6.3	1.3
40-44歳⇒50-54歳	79.5%	125.0%	77.2%	139.7%	79.9%	44.1%	100.6%	150.0%
( )	86.0	5.3	28.7	9.0	10.0	19.7	10.0	3.3
45-49歳⇒55-59歳	88.7%	84.5%	115.4%	382.5%	31.3%	34.0%	327.2%	75.0%
( )	70.0	4.7	19.0	8.0	5.3	20.7	8.7	3.7
50-54歳⇒60-64歳	47.9%	45.8%	65.2%	25.0%	55.6%	18.0%	72.2%	33.3%
( )	45.0	3.7	9.0	5.3	4.3	16.3	4.0	2.3
55歳以上⇒65歳以上	47.5%	81.7%	33.8%	200.0%	38.9%	66.7%	116.9%	27.8%
( )	34.3	4.7	8.3	1.0	4.0	7.7	5.7	3.0

a) 2004-2014、2006-2016、および 2008-2018 年における継続就業率の平均値  
( ) 内は、2004 年、2006 年、および 2008 年における対象人口の平均値

## D. 考察

平成 30 年衛生行政報告例によると、就業歯科衛生士の就業場所は「診療所」が最も大きく総数の 90.5%であり、ついで「病院」5.0%であった。とくに「25 歳未満」の者では、99.2%の者が「診療所」あるいは「病院」に勤務している実態が示された。また「診療所」に就業している歯科衛生士数の割合は、年齢区分別がすすむにつれて小さくなる傾向があった。一方、「保健所、都道府県又は市区町村」「介護保険施設等」に就業している歯科衛生士数の割合は、年齢区分がすすむにつれて大きくなっていった。年齢区分がすすむにつれて、就業場所の多様化がみられることから、復職支援にあたっては、歯科診療に関する知識や技術にとどまらず、就業場所の多様化に対応したプログラムの構築と提供が必要であると考えられた。

歯科衛生士の転職率は高く、三浦らの研究では、20 歳代ですでに 40.7%が転職を経験していることが報告されている<sup>7)</sup>。本研究においても基準人口「25 歳未満」「25-29 歳」区分においては、一部のブロックを除き全国の多くのブロックにおいて小さいことから、20 歳代に対する就業継続支援策が必要であることが示された。具体的には、歯科衛生士学校又は養成所における適切なキャリア教育の拡充<sup>8)</sup>、ライフワークバランスを支援する雇用環境の整備<sup>9, 10)</sup>、あるいは早期離職予防対策としての研修会の提供<sup>7)</sup>などがあげられる。一方、30 歳代および 40 歳代前半の継続就業率は、いずれの就業場所あるいは全国ブロックにおいてもほぼ 100%を超えており、新たな就業歯科衛生士の参加があったことを示している。30-40 歳代を中心とした復職支援の拡充を継続してすすめることの重要性が示された。

年齢区分別の継続就業率は、全国ブロック別にはほぼ同様の傾向を示していたものの、継続就業率の大きさには差がみられた。たとえば南関東ブロック、東海・北陸ブロック、あるいは近畿ブロックの継続就職率は、いずれの年齢区分においても全国平均より大きな傾向があるものの、北海道・東北ブロック、北関東・甲信越ブロック、中国・四国ブロック、および九州・沖縄ブロックのそれは、全国平均と比較して小さい傾向がみられた。衛生行政報告例では、就業地の都道府県知事への届け出を集計しているため、就業歯科衛生士の社会的移動については検討することは不可能である。継続就業率が高いブロックにおける、とくに若い世代における継続就業率については、近隣ブロックからの社会的流入の影響がある可能性があることを考慮する必要がある。各ブロックにおいては、歯科衛生士の社会的移動などを含めて、就業状況をさらに調査・分析することで、地域性を考慮した継続就業支援、あるいは復職支援プログラム提供が可能になると考えられた。

## E. 結論

20 歳代歯科衛生士の継続就業率は 100%を下回るものの、30 歳代および 40 歳代では継続就業率が 100%を上回っていた。全国ブロック別にみると、若い世代の継続就業率が比較的高いブロックがみられたが、ほぼ全国的な傾向は同様であるため、若い世代における継続就業支援、および 30 歳代から 40 歳代のさらなる復職支援の取り組みが必要であることが示唆された。

## F. 引用文献

- 1) 厚生労働省：平成 30 年衛生行政報告例（就業医療関係者）の概況，<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei/18/>（2021 年 4 月 20 日アクセス）
- 2) 厚生労働省：平成 30 年（2018 年）医師・歯科医師・薬剤師統計の概況．<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/ishi/18/>（2021 年 4 月 20 日アクセス）
- 3) 小原 由紀，古川 清香，安藤 雄一，木下 淳博，深井 穂博，恒石 美登里，大山 篤，石田 智洋，青山 旬，大内 章嗣：求人状況からみた歯科診療所における歯科衛生士不足に関する研究：日本歯科医師会会員を対象とした全国調査による分析，口腔衛生会誌 62：282-288，2021.
- 4) 安藤雄一，大島克郎：同一出生世代別就業者数の推移からみた歯科衛生士と歯科技工士の復職状況，厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科衛生士及び歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究」，平成 29 年度総括・分担研究報告書：2018.
- 5) 歯科衛生士の人材確保・復職支援等に関する検討会 報告書 公益社団法人 日本歯科医師会 平成 29 年 6 月  
<<https://www.jdha.or.jp/pdf/outline/fukusyokusien.pdf>>
- 6) 大島克郎，竹井利香，安藤雄一：就業歯科技工士数の将来推計．日本歯科医療管理学会雑誌 54：199-207，2019.
- 7) 三浦 宏子：歯科衛生士の就業状況に基づく人材育成のあり方に関する分析，厚生労働行政推進調査事業費補助金厚生労働科学特別研究事業「歯科衛生士及び歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究」，平成 29 年度～30 年度総合研究報告書：2019.
- 8) Tano, R.; Miura, H.; Oshima, K.; Noritake, K.; Fukuda, H. The Relationship between the Sense of Coherence of Dental Hygiene Students in Their Graduation Year and Their View of the Profession and Attitude to Work: A Cross-Sectional Survey in Japan. *Int J Environ Res Public Health*. 2020 Dec 21;17(24):9594. doi: 10.3390/ijerph17249594.
- 9) 岡田 彩子，野村 義明，向井田 克，三善 潤，赤坂 栄里子，大黒 英貴，前川 秀憲，佐藤 保，花田 信弘：潜在歯科衛生士の再就職に影響する因子の探索（岩手県歯科衛生士実態調査より）．口腔衛生会誌 69：86-92，2019.
- 10) 上浦環，上浦環，小笠原正，増田裕次，富田美穂子：歯科衛生士の就業継続意思に影響する要因-外的・内的キャリアとの関連性-．日本歯科医療管理学会雑誌 54:275-286，

2020.

**G. 研究発表**

該当なし

**H. 知的財産権の出願・登録状況**

該当なし



厚生労働科学研究費（地域医療基盤開発推進研究事業）  
歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究  
令和2年度 分担研究報告書

**政府統計を用いた歯科医療従事者の需給分析**

研究分担者 大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学 教授  
研究代表者 三浦 宏子 北海道医療大学歯学部 教授  
研究分担者 福田 英輝 国立保健医療科学院 統括研究官  
研究分担者 田野 ルミ 国立保健医療科学院生涯健康研究部 主任研究官  
研究分担者 則武加奈子 東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科総合診療部 助教

**研究要旨**

**【目的】** 歯科医療従事者の需給を検討するうえで、歯科診療所に就業する従事者の状況や通院患者の傷病状況等を把握することは重要である。本研究報告では、医療施設静態調査および患者調査を使用して、歯科医療従事者の需給等に関する分析を行う。これにより、特に歯科衛生士・歯科技工士の就業等の検討に資する基礎資料を作成することを目的とする。

**【方法】** 統計法に基づき、厚生労働省から医療施設静態調査および患者調査の調査票情報の提供を受け、これらのデータを目的に応じて加工し、次の①～③の分析を行った。①市区町村別における歯科診療所数・歯科医師数・歯科衛生士数・歯科技工士数・歯科業務補助者数の地域分布について、各歯科医療従事者数別に完全平等分布線とローレンツ曲線を作成し、ジニ係数を求めた。②歯科医療従事者数と歯科診療所通院患者の傷病数との関係について、医療施設静態調査と患者調査のデータを用いて重回帰分析により評価を行った。③歯科訪問診療実施施設における口腔衛生指導の実施有無による特性について、医療施設静態調査のデータを用いて、クロス集計と多重ロジスティック回帰分析により評価を行った。

**【結果】** 各分析の結果、次の①～③の結果が得られた。①ジニ係数は、兩年の差はほとんどみられず傾向は近似していた。各対象のジニ係数は、兩年ともに低値から、歯科診療所数、歯科医師数、歯科業務補助者数、歯科衛生士数、歯科技工士数の順であった。②歯科衛生士数が多い歯科診療所では、う蝕症や慢性歯周炎などの傷病に加え、検査・健康診断その他の保健医療サービスとの有意な関連がみられ、歯科技工士では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴（ブリッジ、有床義歯、インプラント）等との有意な関連がみられた。③歯科訪問診療を実施している施設のうち、口腔衛生指導を実施している施設は、実施していない施設に比べて、人口密度が高くなるほど多く、歯科口腔外科を標榜している施設が多く、歯科医療従事者では歯科医師・非常勤、歯科衛生士・常勤、歯科衛生士・非常勤が多かった。

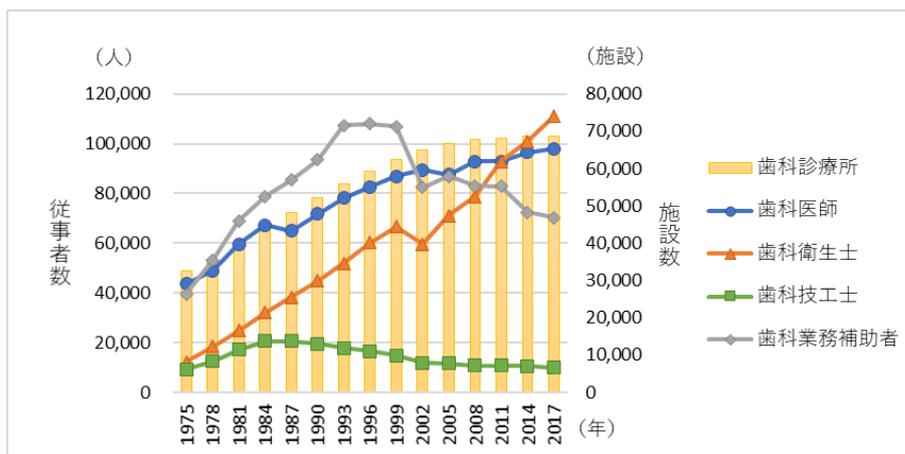
**【結論】** 歯科衛生士の地域分布については、歯科診療所や歯科医師に比べると偏在が生じていることが明らかになった。歯科技工士については、各職種のなかで最も大きな偏在を示していた。また、歯科衛生士数が多い歯科診療所では、う蝕症や慢性歯周炎などの傷病に加え、検査・健康診断その他の保健医療サービスを多く提供しており、他方、歯科技工士では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴等の患者数が多かった。さらに、歯科訪問診療実施施設のうち口腔衛生指導を実施している歯科診療所の特性として、人口密度が高くなるにつれて多く、歯科口腔外科を標榜しており、歯科医師・非常勤、歯科衛生士・常勤、歯科衛生士・非常勤の各従事者が多い傾向がみられた。

## A. 研究目的

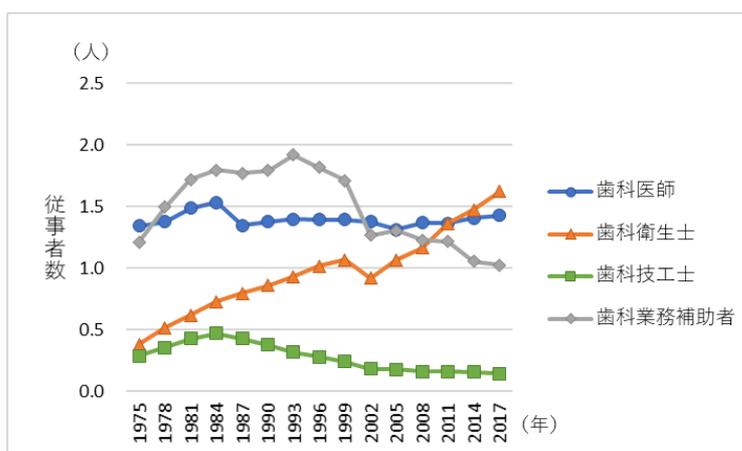
歯科医療従事者の需給を検討するうえで、歯科診療所に就業する従事者の状況や通院患者の傷病状況等を把握することは不可欠である。歯科診療所に就業する従事者の状況については、医療施設静態調査<sup>1)</sup>において把握することができる。医療施設静態調査は、全国すべての歯科診療所を対象に施設設備状況や従事者数等を把握することを目的としており、3年ごとの10月1日時点での状況を調査している。他方、歯科診療所の通院患者の傷病状況は、患者調査<sup>2)</sup>において把握することができる。患者調査は、都道府県別に層化無作為抽出した歯科診療所を利用した患者を客体として、通院時の状況や傷病名等の実態を把握することを目的としており、3年ごとの指定された3日間のうち1日の状況を調査している。

本研究報告では、医療施設静態調査および患者調査を使用して、歯科医療従事者の需給等に関する分析を行う。これにより、特に歯科衛生士・歯科技工士の就業等の検討に資する基礎資料を作成することを目的とする。

【参考】 下図A, Bは、1975～2017年医療施設静態調査の公表データを使用して作成



図A 歯科診療所数と歯科診療所に就業する歯科医療従事者数の推移



図B 1 歯科診療所あたりの歯科医療従事者数の推移

## B. 研究方法

本研究においては、医療施設静態調査<sup>1)</sup> および患者調査<sup>2)</sup> のデータを用いて、歯科医療従事者の需給分析を行うことを趣旨としている。このため、統計法の規定に基づき、目的外利用申請により 2014 年・2017 年医療施設静態調査および 2014 年・2017 年患者調査の調査票情報の提供を受け、これらのデータを目的に応じて加工し、以下 1~3 の項目で示す分析を行った。

### 1. 市区町村別における歯科診療所・歯科医療従事者の地域分布について

本分析では、市区町村別における歯科診療所数・歯科医師数・歯科衛生士数・歯科技工士数・歯科業務補助者数の地域分布の平準度を評価することとした。まず、2014 年・2017 年医療施設静態調査の調査票情報から、市区町村別における歯科医療従事者数の統計表を作成した。歯科医師、歯科衛生士および歯科技工士については、常勤数と常勤換算をした非常勤数との和を算出し、歯科業務補助者は常勤換算をした数値を用いた。次に、人口データを用いて市区町村ごとの人口 10 万人あたりの歯科医療従業者数を算出したうえで、各歯科医療従事者数別に完全平等分布線とローレンツ曲線を作成し、ジニ係数を求めた。各市区町村における人口データは、市区町村別住民基本台帳年齢階級別人口<sup>3)</sup> を用いた。

なお、本分析では、政令指定都市に設置される区（行政区）についても分別したうえで、市区町村別の歯科診療所数・歯科医療従事者数の状況を示している。このため、2014 年および 2017 年 10 月 1 日時点での全国の市区町村数は、1,741 市区町村（政令指定都市：20、それ以外の市区町村：1,721）であるが、本分析での市区町村数は各行政区を含めていることから総計 1,896 となっている。

### 2. 歯科医療従事者数と歯科診療所通院患者の傷病との関係について

本分析では、歯科医療従事者数と歯科診療所に通院する患者の傷病との関係を分析した。まず、歯科診療所単位で、医療施設静態調査と患者調査とのデータを連結し、データセットを作成した（歯科診療所数：2014 年 1,161 施設、2017 年 1,135 施設）。次に、歯科医師数・歯科衛生士数・歯科技工士数の各歯科医療従事者数と関連する傷病数を評価するため、重回帰分析を行った。被説明変数は、歯科医師数・歯科衛生士数・歯科技工士数とし、それぞれの歯科医療従事者ごとに分析を行った。説明変数は、「う蝕症 (C)」「歯髄炎 (Pu1)・歯髄懐疽 (Pu 懐疽)・歯髄壊死 (Pu 壊死)」「歯根膜炎 (Per)」「歯槽膿瘍 (AA)・歯根嚢胞 (WZ)」「歯肉炎 (G)」「慢性歯周炎 (P)」「歯肉膿瘍 (GA)・その他の歯周疾患」「智歯周囲炎 (Perico)」「その他の歯・歯の支持組織の障害」「じょく瘡性潰瘍 (Dul)・口内炎 (Stom) 等」「その他の顎・口腔の疾患」「歯の補綴 (冠)」「歯の欠損補綴 (ブリッジ、有床義歯、インプラント)」「歯科矯正」「外因による損傷」「検査・健康診断その他の保健医療サービス」の各歯科診療所における傷病数とした。分析時は、説明変数間に多重共線性の影響がないことを確認した。

データ処理には統計解析ソフト Stata を使用し、有意水準は 5%とした。

### 3. 歯科訪問診療実施施設における口腔衛生指導の実施有無による特性

本分析では、歯科訪問診療を実施している歯科診療所を対象として、口腔衛生指導を

実施している歯科診療所の特性を評価した。まず、全国の 68,609 歯科診療所のなかから歯科訪問診療を実施している施設を抽出した。そして、これらの歯科診療所のうち、「訪問歯科衛生指導」「居宅療養管理指導（歯科医師による）」「居宅療養管理指導（歯科衛生士等による）」「介護予防居宅療養管理指導（歯科医師による）」または「介護予防居宅療養管理指導（歯科衛生士等による）」のいずれか一つでも実施している場合は、口腔衛生指導の「実施あり」とし、データを二値化した。次に、歯科訪問診療時における口腔衛生指導の実施に関連する歯科診療所の特性を評価するため、クロス集計と多重ロジスティック回帰分析を行った。被説明変数は口腔衛生指導の実施の有無（「実施あり」=1、「実施なし」=0）とし、説明変数は、歯科診療所が位置する市区町村の可住地域人口密度（区分は五分位とし、1 が最地方部、5 が最都市部とした）、開設区分（公立、私立）、標榜診療科（歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科）、歯科医療従事者数（歯科医師数・常勤、歯科医師数・非常勤、歯科衛生士数・常勤、歯科衛生士数・非常勤）とした。

データ処理には統計解析ソフト Stata を使用し、有意水準は 5%とした。

#### 4. 倫理的配慮

本研究の実施にあたっては、事前に国立保健医療科学院の倫理審査を受け、承認されたうえで実施した（承認番号：NIPH-IBRA#12289）。また、厚生労働省から提供を受けた就業歯科技工士数の調査票情報の使用に際しては、申請書に記載した利用場所、利用環境、保管場所および管理方法に十分留意し、分析を行った。

## C. 研究結果

### 1. 市区町村別における歯科診療所・歯科医療従事者の地域分布について

市区町村別における歯科診療所数・歯科医師数・歯科衛生士数・歯科技工士数・歯科業務補助者数について、完全平等分布線とローレンツ曲線を描いた結果を図1（2014年）と図2（2017年）に示す。また、表1は図1・2の結果により算出されたジニ係数を示したものである。ジニ係数は、両年の差はほとんどみられず傾向は近似していた。各対象のジニ係数は、両年ともに低値から、歯科診療所数（2014年/2017年：0.23/0.23）、歯科医師数（0.27/0.26）、歯科業務補助者数（0.34/0.34）、歯科衛生士数（0.35/0.35）、歯科技工士数（0.57/0.58）の順であった。

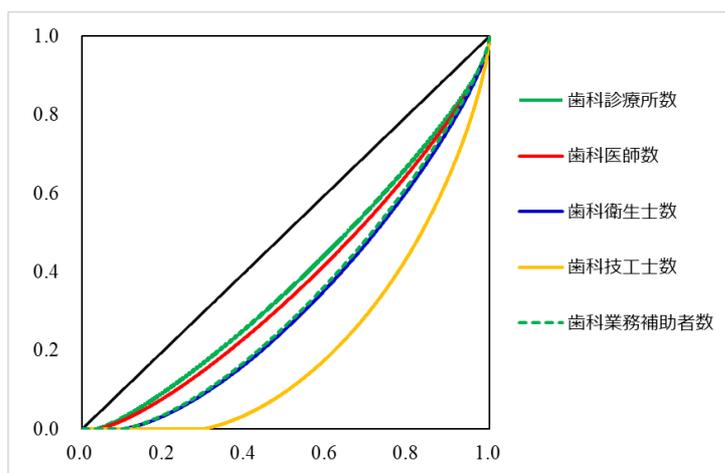


図1 市区町村別での歯科診療所数等の完全平等分布線とローレンツ曲線（2014年）

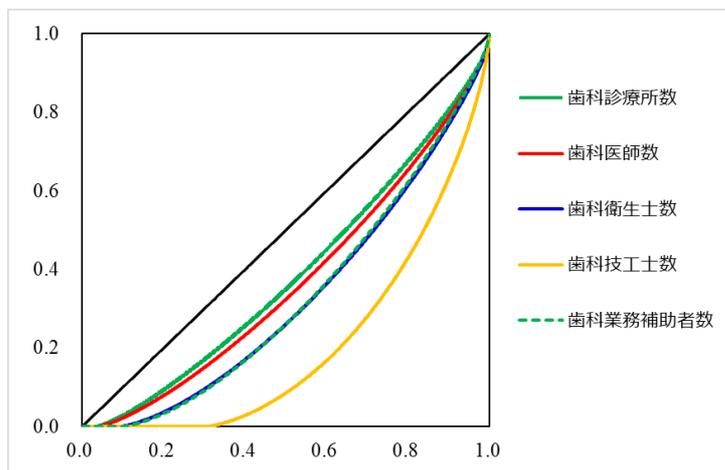


図2 市区町村別での歯科診療所数等の完全平等分布線とローレンツ曲線（2017年）

表1 市区町村別での歯科診療所数等のジニ係数

	2014年	2017年
歯科診療所数	0.23	0.23
歯科医師数	0.27	0.26
歯科衛生士数	0.35	0.35
歯科技工士数	0.57	0.58
歯科業務補助者数	0.34	0.34

## 2. 歯科医療従事者数と歯科診療所通院患者の傷病との関係について

歯科医療従事者数と歯科診療所通院患者の傷病との関係について、重回帰分析を行った結果を表2（2014年）と表3（2017年）に示す。

2014年の結果からは、特に歯科衛生士数では、「う蝕症」「歯根膜炎」「歯肉炎」「慢性歯周炎」「智歯周囲炎」「じょく瘡性潰瘍・口内炎等」「その他の顎・口腔の疾患」「歯の補綴（冠）」「歯科矯正」「検査・健康診断その他の保健医療サービス」との有意な関連がみられ、歯科技工士数では、「慢性歯周炎」「歯の欠損補綴（ブリッジ、有床義歯、インプラント）」「歯科矯正」との有意な関連がみられた。

2017年の結果からは、歯科衛生士数では、「う蝕症」「歯肉炎」「慢性歯周炎」「歯の欠損補綴（ブリッジ、有床義歯、インプラント）」「歯科矯正」「外因による損傷」「検査・健康診断その他の保健医療サービス」との有意な関連がみられ、歯科技工士数では、「慢性歯周炎」「じょく瘡性潰瘍・口内炎等」「その他の顎・口腔の疾患」「歯の欠損補綴（ブリッジ、有床義歯、インプラント）」との有意な関連がみられた。

表2 歯科医療従事者数と歯科診療所通院患者の傷病との関係（2014年）

	歯科医師数			歯科衛生士数			歯科技工士数		
	偏回帰係数	p値	標準化 偏回帰係数	偏回帰係数	p値	標準化 偏回帰係数	偏回帰係数	p値	標準化 偏回帰係数
1 う蝕症（C）	0.019	0.001	0.102	0.048	<0.001	0.112	-0.003	0.382	-0.029
2 歯髄炎（PuI）・歯髄膿瘍（Pu膿瘍）・歯髄壊死（Pu壊死）	-0.001	0.908	-0.003	0.013	0.593	0.013	0.012	0.121	0.050
3 歯根膜炎（Per）	0.002	0.797	0.008	0.034	0.054	0.048	-0.004	0.449	-0.024
4 歯槽膿瘍（AA）・歯根嚢胞（WZ）	0.033	0.621	0.013	0.204	0.115	0.035	-0.016	0.694	-0.011
5 歯肉炎（G）	0.010	0.537	0.017	0.106	0.001	0.074	0.007	0.471	0.022
6 慢性歯周炎（P）	0.029	<0.001	0.225	0.137	<0.001	0.470	0.007	0.004	0.100
7 歯肉膿瘍（GA）・その他の歯周疾患	-0.014	0.642	-0.012	0.003	0.958	0.001	0.015	0.407	0.024
8 智歯周囲炎（Perico）	0.105	0.004	0.081	0.013	0.857	0.004	-0.023	0.283	-0.033
9 その他の歯・歯の支持組織の障害	-0.035	0.225	-0.032	0.020	0.723	0.008	-0.014	0.427	-0.023
10 じょく瘡性潰瘍（Dul）・口内炎（Stom）等	0.115	<0.001	0.124	0.062	0.204	0.029	0.038	0.012	0.075
11 その他の顎・口腔の疾患	0.100	0.025	0.063	0.117	0.177	0.032	0.080	0.003	0.092
12 歯の補綴（冠）	0.005	0.677	0.012	-0.004	0.846	-0.005	0.009	0.189	0.042
13 歯の欠損補綴（ブリッジ、有床義歯、インプラント）	0.031	<0.001	0.114	0.079	<0.001	0.128	0.021	<0.001	0.144
14 歯科矯正	0.083	<0.001	0.168	0.115	<0.001	0.102	0.013	0.086	0.050
15 外因による損傷	0.149	0.099	0.044	0.411	0.018	0.053	-0.058	0.288	-0.031
16 検査・健康診断その他の保健医療サービス 切片	0.048	<0.001	0.120	0.150	<0.001	0.163	-0.001	0.880	-0.004
自由度調整済み決定係数	0.236			0.454			0.070		

表3 歯科医療従事者数と歯科診療所通院患者の傷病との関係（2017年）

	歯科医師数			歯科衛生士数			歯科技工士数		
	偏回帰係数	p値	標準化 偏回帰係数	偏回帰係数	p値	標準化 偏回帰係数	偏回帰係数	p値	標準化 偏回帰係数
1 う蝕症（C）	0.005	0.385	0.027	0.034	0.002	0.083	-0.005	0.178	-0.046
2 歯髄炎（PuI）・歯髄膿瘍（Pu膿瘍）・歯髄壊死（Pu壊死）	0.011	0.291	0.030	0.004	0.850	0.005	-0.003	0.715	-0.011
3 歯根膜炎（Per）	0.029	<0.001	0.109	0.068	<0.001	0.111	0.005	0.320	0.032
4 歯槽膿瘍（AA）・歯根嚢胞（WZ）	0.030	0.588	0.014	-0.065	0.548	-0.013	0.003	0.941	0.002
5 歯肉炎（G）	0.072	<0.001	0.121	0.185	<0.001	0.135	0.014	0.226	0.036
6 慢性歯周炎（P）	0.031	<0.001	0.264	0.119	<0.001	0.438	0.015	<0.001	0.195
7 歯肉膿瘍（GA）・その他の歯周疾患	-0.034	0.194	-0.034	-0.046	0.367	-0.020	0.007	0.718	0.010
8 智歯周囲炎（Perico）	0.106	0.002	0.084	0.217	0.002	0.074	-0.016	0.505	-0.020
9 その他の歯・歯の支持組織の障害	0.002	0.931	0.002	0.045	0.402	0.019	-0.008	0.672	-0.012
10 じょく瘡性潰瘍（Dul）・口内炎（Stom）等	0.061	0.003	0.079	0.176	<0.001	0.098	0.019	0.197	0.037
11 その他の顎・口腔の疾患	-0.021	0.530	-0.017	-0.139	0.036	-0.049	0.028	0.237	0.035
12 歯の補綴（冠）	0.000	0.994	0.000	0.057	0.007	0.067	-0.003	0.715	-0.011
13 歯の欠損補綴（ブリッジ、有床義歯、インプラント）	0.020	0.008	0.078	0.028	0.055	0.048	0.029	<0.001	0.171
14 歯科矯正	0.043	<0.001	0.102	0.117	<0.001	0.120	0.036	<0.001	0.131
15 外因による損傷	-0.018	0.846	-0.005	0.090	0.610	0.011	0.019	0.769	0.008
16 検査・健康診断その他の保健医療サービス 切片	0.031	0.029	0.058	0.067	0.017	0.053	0.003	0.735	0.010
自由度調整済み決定係数	0.221			0.443			0.099		

### 3. 歯科訪問診療実施施設における口腔衛生指導の実施有無による特性

表4に、歯科訪問診療実施施設における口腔衛生指導の実施有無と歯科診療所の特性との関係を分析した結果を示す。歯科訪問診療を実施している歯科診療所は14,707施設であり、うち口腔衛生指導を実施している施設は7,800施設（53.0%）であった。

多重ロジスティック回帰分析の結果においては、口腔衛生指導を実施している施設は、実施していない施設に比べて、歯科診療所が位置する市区町村の可住地域人口密度で高値になるほど多く（OR, 95%CI：五分位階級3：1.43, 1.12-1.83, 五分位階級4：1.72, 1.36-2.17, 五分位階級5：2.52, 2.00-3.19）、歯科口腔外科を標榜している施設が多く（1.17：1.08-1.27）、歯科医療従事者では歯科医師・非常勤（1.38, 1.29-1.48）、歯科衛生士・常勤（1.21, 1.18-1.24）、歯科衛生士・非常勤（1.43, 1.37-1.49）が多かった。

表4 歯科訪問診療実施施設における口腔衛生指導の実施有無による特性

	有り n= 7,800		無し n= 6,907		オッズ比	95%信頼区間		p値
	施設数	(%)	施設数	(%)				
市区町村の可住地域人口密度								
五分位階級1 (most rural)	122	(33.0)	248	(67.0)	1.00			
五分位階級2	400	(36.6)	694	(63.4)	1.07	0.83	1.39	0.585
五分位階級3	879	(44.7)	1,086	(55.3)	1.43	1.12	1.83	0.004
五分位階級4	2,317	(51.1)	2,217	(48.9)	1.72	1.36	2.17	<0.001
五分位階級5 (most urban)	4,082	(60.5)	2,662	(39.5)	2.52	2.00	3.19	<0.001
開設区分								
公立	28	(43.8)	36	(56.3)	1.00			
私立	7,772	(53.1)	6,871	(46.9)	0.73	0.43	1.23	0.232
標榜診療科								
歯科	7,792	(53.1)	6,895	(47.0)	2.39	0.91	6.24	0.076
矯正歯科	3,270	(59.6)	2,217	(40.4)	1.05	0.97	1.14	0.205
小児歯科	5,653	(55.9)	4,462	(44.1)	1.01	0.93	1.10	0.840
歯科口腔外科	3,483	(60.0)	2,324	(40.0)	1.17	1.08	1.27	<0.001
歯科医療従事者数※								
歯科医師数・常勤	1.62	(1.46)	1.33	(0.72)	1.05	0.99	1.10	0.083
歯科医師数・非常勤	0.47	(1.03)	0.16	(0.47)	1.38	1.29	1.48	<0.001
歯科衛生士数・常勤	2.13	(2.34)	1.33	(1.75)	1.21	1.18	1.24	<0.001
歯科衛生士数・非常勤	0.91	(1.35)	0.45	(0.83)	1.43	1.37	1.49	<0.001

※歯科医療従事者数は平均値（SD）を示す。

## D. 考察

本研究では、医療施設静態調査および患者調査を使用して、特に歯科衛生士・歯科技工士の就業等の検討に資する基礎資料を作成することを趣旨として、歯科医療従事者の需給等に関する分析を行った。その結果、歯科衛生士の地域分布については、歯科診療所や歯科医師に比べると偏在が生じていることが明らかになった。歯科技工士については、各職種のなかで最も大きな偏在を示していた。また、歯科衛生士数が多い歯科診療所では、う蝕症や慢性歯周炎などの傷病に加え、検査・健康診断その他の保健医療サービスとの関連がみられ、他方、歯科技工士では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴等との関連がみられた。さらに、歯科訪問診療実施施設のうち口腔衛生指導を実施している歯科診療所の特性として、人口密度が高くなるにつれて多く、歯科口腔外科を標榜しており、歯科医師・非常勤、歯科衛生士・常勤、歯科衛生士・非常勤の各従事者が多い傾向がみられた。

歯科衛生士に関しては、口腔疾患の予防管理等の担い手としての役割が期待されている一方で、昨今では特に歯科診療所における人材不足が指摘されている<sup>4)</sup>。本研究からは、歯科衛生士が多い歯科診療所では検査・健康診断等の保健医療サービスを多く提供しており、また、2017年時点における歯科診療所のジニ係数が0.23であるのに対し、歯科衛生士が0.35、歯科業務補助者が0.34であり、歯科衛生士不足の地域差が生じていることが示唆された。また、歯科訪問診療における口腔衛生指導のニーズが高いことは、これまでも報告されているが<sup>5)</sup>、本研究からは、特に人口密度の低い地方部において歯科衛生士の活用が十分ではないことを示唆しており、こうした地域では歯科衛生士の確保が困難な状況にあることがうかがえる。

また、歯科技工士に関しては、近年では歯科診療所への従事者は減少傾向にあり、これは衛生行政報告例<sup>6)</sup>においても同様の結果を示している。この報告によれば、近年の就業歯科技工士数がほぼ横ばい傾向にあるなかで、病院・診療所に就業する歯科技工士数は減少傾向にあり、歯科技工所に就業する歯科技工士数は漸増傾向にある。本研究においても、歯科技工士のジニ係数が2017年で0.58と高値を示していたことは、こうした傾向を裏付けるものであるといえる。一方、本研究では、歯科技工士数が多い歯科診療所では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴などの歯科医療サービスの提供が多いことが明らかになった。近年では歯科診療所に通院する患者の高齢化が進んでいるが<sup>2)</sup>、前記のような歯科診療所では特にその傾向が高く、補綴装置等の製作を外部委託ではなく、院内技工によって対応しているケースが多いことが考えられる。

本分析により、歯科診療所に就業する歯科衛生士・歯科技工士等の実態について直近の状況が明らかになったが、今後、これらのデータを活用して、歯科医療従事者の需給等についてさらに詳細な分析を加えていく。

## E. 結論

本研究では、医療施設静態調査および患者調査を使用して、特に歯科衛生士・歯科技工士の就業等の検討に資する基礎資料を作成することを趣旨として、歯科医療従事者の需給等に関する分析を行った。その結果、歯科衛生士の地域分布については、歯科診療所や歯科医師に比べると偏在が生じていることが明らかになった。歯科技工士については、各職種のなかで最も大きな偏在を示していた。また、歯科衛生士数が多い歯科診療

所では、う蝕症や慢性歯周炎などの傷病に加え、検査・健康診断その他の保健医療サービスとの関連がみられ、他方、歯科技工士では、慢性歯周炎や歯の欠損補綴等との関連がみられた。さらに、歯科訪問診療実施施設のうち口腔衛生指導を実施している歯科診療所の特性として、人口密度が高くなるにつれて多く、歯科口腔外科を標榜しており、歯科医師・非常勤、歯科衛生士・常勤、歯科衛生士・非常勤の各従事者が多い傾向がみられた。

## F. 引用文献

- 1) 厚生労働省：医療施設調査, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/79-1.html> (2021年3月20日アクセス)
- 2) 厚生労働省：患者調査, [https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/10-20-tyousa\\_gaiyou.html#01](https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/10-20-tyousa_gaiyou.html#01) (2021年3月20日アクセス)
- 3) 総務省：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数, [https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/daityo/jinkou\\_jinkoudou tai-setaisuu.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudou tai-setaisuu.html) (2021年3月26日アクセス)
- 4) 厚生労働省：「歯科医師の資質向上等に関する検討会」中間報告書：「歯科保健医療ビジョン」の提言, <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-Iseikyoku-Soumuka/0000189586.pdf> (2021年3月10日アクセス)
- 5) 大島克郎, 三浦宏子：口腔健康管理を主体として歯科訪問診療を実施している歯科診療所の特性－特に歯科衛生士の活用状況に着目して－, 日歯医療管理会誌, 53, 166～173, 2018.
- 6) 厚生労働省：衛生行政報告例, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html> (2021年3月19日アクセス)

## G. 研究発表

該当なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし



令和2年度研究成果の刊行に関する一覧表

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
Tano R, Miura H, Oshima K, Noritake K, Fukuda H	The relationship between the sense of coherence of dental hygiene students in their graduation year and their view of the profession and attitude to work: A cross-sectional survey in Japan	Int. J Environ Res Public Health	17(24)	ID 9594	2020
Miura H, Tano R, Oshima K, Usui Y	Analysis of factors related to working status of dental hygienists in Japan	Int. J Environ Res Public Health	18(3)	ID 1025	2021

厚生労働大臣 殿

機関名 北海道医療  
所属研究機関長 職名 学長  
氏名 浅香 正

次の職員の令和2年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
2. 研究課題名 歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究
3. 研究者名 (所属部局・職名) 歯学部・教授  
(氏名・フリガナ) 三浦 宏子・ミウラ ヒロコ

## 4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	北海道医療大学	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

## 5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

## 6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容: )

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。

・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和3年3月29日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立保健

所属研究機関長 職名 院長

氏名 宮崎 雅

次の職員の令和2年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
2. 研究課題名 歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究
3. 研究者名 (所属部局・職名) 生涯健康研究部・主任研究官  
(氏名・フリガナ) 田野 ルミ・タノ ルミ

## 4. 倫理審査の状況

	該当性の有無 有 無	左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
		審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: )	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

## 5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

## 6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容: )

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。  
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和 3 年 1 月 13 日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人東京医科歯科大学

所属研究機関長 職 名 学長

氏 名 田中 雄二

次の職員の令和2年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相  
ては以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業

2. 研究課題名 歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究

3. 研究者名 (所属部局・職名) 歯学部附属病院 歯科総合診療部 助教

(氏名・フリガナ) 則武 加奈子 (ノリタケ カナコ)

#### 4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	国立保健医療科学院	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

#### 5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

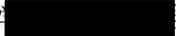
#### 6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容: )

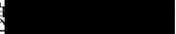
(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。  
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和3年2月2日

厚生労働大臣 殿

機関名 日本歯科大学  学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 奈良 陽一郎 

次の職員の令和2年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
2. 研究課題名 歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究
3. 研究者名 (所属部局・職名) 歯科技工学科・教授
- (氏名・フリガナ) 大島 克郎・オオシマ カツオ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	北海道医療大学	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容: )

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。  
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和3年3月29日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立保健

所属研究機関長 職名 院長

氏名 宮崎 雅

次の職員の令和2年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
- 研究課題名 歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究
- 研究者名 (所属部局・職名) 統括研究官・統括研究官  
(氏名・フリガナ) 福田 英輝・フクダ ヒデキ

## 4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	国立保健医療科学院	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

## その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

## 5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

## 6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容: )

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。  
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。